

# 活力ある多様な地域社会を実現し、世界をリードするくにづくり(総務省重点施策2024)

○：予算関連 ☆：制度関連 ※：その他

## I 活力ある多様な地域社会の実現に向けた地方行財政基盤の確立、地域DX・地域活性化の推進

### 1 地方の一般財源総額の確保等

- ☆活力ある多様な地域社会の実現等の重要課題への対応 ○☆地方の一般財源総額の確保等
- 基地交付金・調整交付金の確保 ○※地域DXの推進と財政マネジメントの強化
- 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

### 2 地域DXの推進

- マイナンバーカードの利便性・機能向上、円滑に取得できる環境整備、住民との接点(「フロントヤード」)の改革や自治体情報システムの標準化・共通化を通じた自治体DXの推進
- 地方公共団体の推進体制の構築支援や、その先進的な取組事例の積極的な横展開等を通じた地域社会DXの推進
- 消防防災分野のDXの推進

### 3 デジタル人材の育成・確保

- 地域DXの推進に係るデジタル人材の確保・育成
- サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上(人材育成)
- 統計人材の確保・育成

### 4 地域で活躍する人材の充実・地域活性化

- 地域おこし協力隊等の充実 ○特定地域づくり事業の推進 ○関係人口の創出・拡大
- 地域の経済循環の創出に向けたローカルスタートアップやエネルギーの地産地消による地域のGX等の推進
- 過疎対策の推進 ○テレワークの推進 ○地域コミュニティを支える地域運営組織への支援

### 5 国と地方及び地方公共団体間の連携・協力の推進

- ☆DXの進展と感染症対応で直面した課題等を踏まえた役割分担の明確化、連携・協力の実効性確保
- 多様な広域連携の推進

## II 地域DXの推進を支える情報通信環境の整備

### 6 デジタル基盤整備

- 「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に基づく、全国津々浦々での光ファイバ・5Gの整備・維持更新、データセンター・海底ケーブル等の整備、非地上系ネットワーク(NTN)の展開などの取組の推進
- ☆自動運転・ドローンの社会実装を促進するためのデジタル基盤整備の推進
- ※電気通信役務の安全・信頼性の確保
- ☆携帯電話市場における公正な競争環境の整備
- ☆電波の有効利用促進 ○放送コンテンツがあまねく視聴できる環境の整備

### 7 デジタル実装による課題解決

- 医療の情報化の推進 ○☆デジタル時代の放送制度の検討、放送コンテンツの制作・流通の推進
- ※デジタル技術を活用した郵便局と地域との連携促進、郵便局の取得・保有するデータの活用推進
- ※地域のデジタル基盤の活用の推進

### 8 誰一人取り残さないための取組

- 高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進
- 幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進
- デジタルを活用した行政相談の利用促進
- 情報バリアフリーの促進に向けた字幕番組等の制作促進
- ☆誹謗中傷対策、利用者情報の適切な取扱い確保等の通信サービスにおける安心・安全な利用環境の整備

## III 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

### 9 国土強靱化の推進

- 被災地方団体への人的支援の推進(技術職員の確保等)
- ケーブルテレビの光化等による耐災害性強化
- 放送・通信ネットワークの強靱化(事業者間ローミングの実現等)
- Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進

### 10 消防防災力・地域防災力の充実強化

- 消防防災分野のDXの推進【再掲】 ○緊急消防援助隊の充実強化
- 常備消防等の充実強化 ○幅広い住民の入団促進等による消防団等の充実強化
- 火災予防対策の推進 ○地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化
- 消防防災分野における女性や若者の活躍推進
- 科学技術の活用による消防防災力の強化 ○被災地における消防防災力の充実強化

## IV 土台となる社会基盤の確保

### 11 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大

- ユニバーサルサービスの確保 ※郵便局の行政サービス窓口としての活用

### 12 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

- 行政機関等に共通する基本的な法制度、独立行政法人制度の運営・改善
- 国の行政の業務改革等の推進 ○業務におけるAI等のデジタル技術の活用の推進
- 各府省の行政運営の改善に関する調査及び行政相談の充実・強化

### 13 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

- 政策効果の把握・分析(EBPM)の推進による各府省の政策立案等の支援
- 社会・経済実態の把握に資する統計の整備
- 公的統計の品質向上に関する取組
- 公的統計のDX ○統計データの利活用の促進

### 14 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

- 民主主義の担い手である若年層をはじめとした有権者に対する主権者教育の推進
- 投票しやすい環境の一層の整備

### 15 恩給の適切な支給

- 受給者の生活を支える恩給の確実な支給

## V 国際競争力の強化、国際連携の深化に向けた先導的取組の推進

### 16 国際競争力の強化に向けたAIなどの科学技術・イノベーションの推進

- 生成AIを含めたAIガイドラインの整備・普及
- 生成AI等の開発力強化・リスク対応力強化等に向けた取組の推進
- オール光ネットワーク技術等のBeyond 5G(6G)研究開発の加速
- 量子通信分野等の研究開発の推進

### 17 国際連携の深化・経済安全保障の推進

- 「広島AIプロセス」をはじめとするAIに関する国際的な議論をリード
- Open RANを含む5G、ICTソリューション、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談等の海外展開、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化
- 民主的なメタバースの実現

### 18 サイバーセキュリティの確保

- ☆IoTセキュリティ対策の強化 ○サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上(人材育成【再掲】、研究開発情報収集・分析の強化等)

# 令和6年度予算概算要求の概要

## 第1 一般会計

令和6年度要求額 17兆8,641億円+事項要求  
 令和5年度予算額 16兆8,625億円  
 比較増減額 1兆16億円

(億円)

区分	令和6年度 要求額 A	令和5年度 予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
地方交付税等財源繰入れ	173,883+事項要求	163,992	9,891	6.0
一般歳出	4,758+事項要求	4,633	125	2.7
恩給費	725	891	▲165	▲18.5
その他政策的経費	3,560+事項要求	3,743	▲183	▲4.9
重要政策推進枠	473	—	473	皆増
<b>総務省所管合計</b>	<b>178,641+事項要求</b>	<b>168,625</b>	<b>10,016</b>	<b>5.9</b>

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

## 第2 東日本大震災復興特別会計 ※総務省関係分

令和6年度要求額 3億円+事項要求  
 令和5年度予算額 626億円

(億円)

区分	令和6年度 要求額 A	令和5年度 予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
総務省所管計上額 (地方交付税)	事項要求	622	—	—
復興庁所管計上額	3	4	▲1	▲27.5
<b>総務省関係費合計</b>	<b>3+事項要求</b>	<b>626</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

## 第3 交付税及び譲与税配付金特別会計

### (1) 通常収支分

(単位:億円)

区分		令和6年度 当初要求額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
一般 会計 から の 繰 入 れ	国税4税の法定率分等 ①	168,324	161,669	6,655	4.1%
	所得税×33.1%	67,741	69,669	△1,928	△2.8%
	法人税×33.1%	50,744	48,333	2,411	5.0%
	酒税×50%	5,897	5,900	△4	△0.1%
	消費税×19.5%	46,853	45,599	1,254	2.8%
	(小計)	171,234	169,500	1,733	1.0%
	過年度補正予算精算分 (注1)	△2,461	△7,383	4,922	△66.7%
	平成28年度国税4税決算精算分	△449	△449	0	0.0%
	(小計)	△2,910	△7,832	4,922	△62.8%
	一般会計からの加算分 ②	3,488	154	3,334	2,164.9%
	法定加算等	3,488	154	3,334	2,164.9%
	臨時財政対策特例加算額	0	0	0	—
	計(入口ベース) ①+②=③	171,812	161,823	9,989	6.2%
	地方 交付 税	地方法人税の法定率分等 ④	19,439	18,919	520
地方法人税×100%		19,439	18,919	520	2.7%
平成28年度地方法人税決算精算分		△0	△0	0	0.0%
返還金 ⑤		0	0	0	411.9%
特別会計借入金償還額 ⑥		△5,000	△13,000	8,000	△61.5%
特別会計借入金利子 ⑦		△561	△572	11	△1.9%
剰余金の活用 ⑧		0	1,200	△1,200	皆減
地方公共団体金融機構の 公庫債権金利変動準備金の活用 ⑨		0	1,000	△1,000	皆減
前年度からの繰越金 ⑩		0	14,242	△14,242	皆減
計 ④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩=⑪		13,878	21,788	△7,910	△36.3%
地方交付税総額(出口ベース) ③+⑪	185,690	183,611	2,079	1.1%	
地方特例交付金等	一般会計からの繰入れ ⑫	2,071	2,169	△98	△4.5%
一般会計からの繰入れ 合計 ③+⑫	173,883	163,992	9,891	6.0%	

(単位：億円)

区分	令和6年度 当初要求額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B (%)
交通安全対策特別交付金	494	516	△22	△4.2
地方譲与税譲与金	27,172	26,001	1,171	4.5

## (2) 東日本大震災分

(単位：億円)

項目	令和6年度 当初要求額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B (%)
復興特会からの繰入れ (注2)	事項要求	654	—	—

(注1) 平成 20、21、令和元年度補正予算における臨時財政対策債振替加算相当額の精算分である。なお、令和5年度当初予算額には、令和2年度補正予算における臨時財政対策債振替加算相当額の精算前倒し分(△4,922 億円)を含む。

(注2) 令和5年度当初予算額には、返還金(32 億円)を含む。

(注3) 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

### 【地方交付税】

- この概算要求は、「新経済・財政再生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」等を前提とした仮置きの数値である。その考え方等は「令和6年度 地方交付税の概算要求の概要」のとおりである。
- 令和6年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ(1.8 兆円)、平成8年度以来 29 年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
- 国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率等について一定の前提を置き、機械的に積算している。
- 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び要求の修正を行う。

### 【地方特例交付金等】

この概算要求は、仮置きの数値であり、令和6年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求の修正を行う。

### 【東日本大震災分】

東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。

**活力ある多様な地域社会を実現し、**

**世界をリードするくにづくり**

**(総務省重点施策2024)**

**一 重点施策集 一**

# 活力ある多様な地域社会を実現し、世界をリードするくにつくり（総務省重点施策2024）目次

## I 活力ある多様な地域社会の実現に向けた地方行財政基盤の確立、地域DX・地域活性化の推進

### 1 地方の一般財源総額の確保等

[1]活力ある多様な地域社会の実現等の重要課題への対応	4
[2]地方の一般財源総額の確保等	4
[3]基地交付金・調整交付金の確保	5
[4]地域DXの推進と財政マネジメントの強化	5
[5]東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保	5

### 2 地域DXの推進

[1]マイナンバーカードの利便性・機能向上、円滑に取得できる環境整備、住民との接点（「フロントヤード」）の改革や自治体情報システムの標準化・共通化を通じた自治体DXの推進	6
[2]地方公共団体の推進体制の構築支援や、その先進的な取組事例の積極的な横展開等を通じた地域社会DXの推進	10
[3]消防防災分野のDXの推進	11

### 3 デジタル人材の育成・確保

[1]地域DXの推進に係るデジタル人材の確保・育成	16
[2]サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上（人材育成）	17
[3]統計人材の確保・育成	19

### 4 地域で活躍する人材の充実・地域活性化

[1]地域おこし協力隊等の充実	21
[2]特定地域づくり事業の推進	23
[3]関係人口の創出・拡大	24
[4]地域の経済循環の創出に向けたローカルスタートアップやエネルギーの地産地消による地域のGX等の推進	26
[5]過疎対策の推進	28
[6]テレワークの推進	29
[7]地域コミュニティを支える地域運営組織への支援	30

### 5 国と地方及び地方公共団体間の連携・協力の推進

[1]DXの進展と感染症対応で直面した課題等を踏まえた役割分担の明確化、連携・協力の実効性確保	31
[2]多様な広域連携の推進	31

## II 地域DXの推進を支える情報通信環境の整備

### 6 デジタル基盤整備

[1]「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に基づく、全国津々浦々での光ファイバ・5Gの整備・維持更新、データセンター・海底ケーブル等の整備、非地上系ネットワーク（NTN）の展開などの取組の推進	32
[2]自動運転・ドローンの社会実装を促進するためのデジタル基盤整備の推進	36
[3]電気通信役務の安全・信頼性の確保	37
[4]携帯電話市場における公正な競争環境の整備	38
[5]電波の有効利用促進	39
[6]放送コンテンツがあまねく視聴できる環境の整備	42

### 7 デジタル実装による課題解決

[1]医療の情報化の推進	44
[2]デジタル時代の放送制度の検討、放送コンテンツの制作・流通の推進	46
[3]デジタル技術を活用した郵便局と地域との連携促進、郵便局の取得・保有するデータの活用推進	49
[4]地域のデジタル基盤の活用の推進	51

### 8 誰一人取り残さないための取組

[1]高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進	52
[2]幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進	53
[3]デジタルを活用した行政相談の利用促進	54
[4]情報バリアフリーの促進に向けた字幕番組等の制作促進	55
[5]誹謗中傷対策、利用者情報の適切な取扱い確保等の通信サービスにおける安心・安全な利用環境の整備	56

# 活力ある多様な地域社会を実現し、世界をリードするくにつくり（総務省重点施策2024）目次

## Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

### 9 国土強靱化の推進

- [1]被災地方団体への人的支援の推進(技術職員の確保等).....57
- [2]ケーブルテレビの光化等による耐災害性強化.....59
- [3]放送・通信ネットワークの強靱化(事業者間ローミングの実現等).....60
- [4]Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進.....63

### 10 消防防災力・地域防災力の充実強化

- [1]消防防災分野のDXの推進.....64
- [2]緊急消防援助隊の充実強化.....69
- [3]常備消防等の充実強化.....72
- [4]幅広い住民の入団促進等による消防団等の充実強化.....75
- [5]火災予防対策の推進.....79
- [6]地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化.....82
- [7]消防防災分野における女性や若者の活躍推進.....87
- [8]科学技術の活用による消防防災力の強化.....88
- [9]被災地における消防防災力の充実強化.....89

## Ⅳ 土台となる社会基盤の確保

### 11 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大

- [1]ユニバーサルサービスの確保.....90
- [2]郵便局の行政サービス窓口としての活用.....91

### 12 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

- [1]行政機関等に共通する基本的な法制度、独立行政法人制度の運営・改善.....92
- [2]国の行政の業務改革等の推進.....93
- [3]業務におけるAI等のデジタル技術の活用の推進.....95
- [4]各府省の行政運営の改善に関する調査及び行政相談の充実・強化.....96

### 13 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

- [1]政策効果の把握・分析(EBPM)の推進による各府省の政策立案等の支援.....97
- [2]社会・経済実態の把握に資する統計の整備.....98
- [3]公的統計の品質向上に関する取組.....101
- [4]公的統計のDX.....102
- [5]統計データの利活用の促進.....105

### 14 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

- [1]民主主義の担い手である若年層をはじめとした有権者に対する主権者教育の推進.....107
- [2]投票しやすい環境の一層の整備.....107

### 15 恩給の適切な支給

- [1]受給者の生活を支える恩給の確実な支給.....108

## Ⅴ 国際競争力の強化、国際連携の深化に向けた先導的取組の推進

### 16 国際競争力の強化に向けたAIなどの科学技術・イノベーションの推進

- [1]生成AIを含めたAIガイドラインの整備・普及.....109
- [2]生成AI等の開発力強化・リスク対応力強化等に向けた取組の推進.....110
- [3]オール光ネットワーク技術等のBeyond 5G(6G)研究開発の加速.....114
- [4]量子通信分野等の研究開発の推進.....115

### 17 国際連携の深化・経済安全保障の推進

- [1]「広島AIプロセス」をはじめとするAIに関する国際的な議論をリード.....120
- [2]OpenRANを含む5G、ICTソリューション、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談等の海外展開、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化.....121
- [3]民主的なメタバースの実現.....128

### 18 サイバーセキュリティの確保

- [1]IoTセキュリティ対策の強化.....129
- [2]サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上(人材育成【再掲】、研究開発、情報収集・分析の強化等).....130

## 1 地方の一般財源総額の確保等

[1]活力ある多様な地域社会の実現等の重要課題への対応 / [2]地方の一般財源総額の確保等

### (1) 活力ある多様な地域社会の実現等の重要課題への対応

- 「経済財政運営と改革の基本方針2023」等を踏まえ、地方団体が、DX・GXの推進、こども・子育て政策の強化、地方への人の流れの強化等による個性をいかした地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現、人への投資など、活力ある多様な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保。

### (2) 地方の一般財源総額の確保等

- 社会保障関係費等の増加が見込まれる中、地方団体が、上記(1)に掲げた重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「新経済・財政再生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2023」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。
- こども・子育て政策の強化は、国と地方が車の両輪となって取り組むことができるよう、「こども未来戦略方針」等を踏まえ、地方財源を適切に確保。
- 地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保するとともに、臨時財政対策債の発行を抑制。  
**【予算】地方交付税（地方公共団体交付ベース） 18.6兆円（5年度 18.4兆円）**
- 地方分権推進の基盤となる地方税の充実確保とともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けた取組。



## 1 地方の一般財源総額の確保等

- [3] 基地交付金・調整交付金の確保 / [4] 地域DXの推進と財政マネジメントの強化
- [5] 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

### (3) 基地交付金・調整交付金の確保

- ・ 国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金並びに米軍資産が所在する市町村に対して交付する調整交付金について、予算総額を確実に確保。

【予算】 基地交付金・調整交付金 375.4億円（5年度 375.4億円）

### (4) 地域DXの推進と財政マネジメントの強化

- ・ デジタル社会のパスポートとしてのマイナンバーカードの利活用拡大等による住民サービスの向上のための取組の推進や自治体情報システムの標準化・共通化、地域課題の解決に資するデジタル実装の全国展開などにより、地域DXを推進。
- ・ 公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」、水道・下水道の広域化や公立病院経営強化プランの推進等による公営企業の経営改革など、地方団体の財政マネジメントを強化。

### (5) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

- ・ 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保。

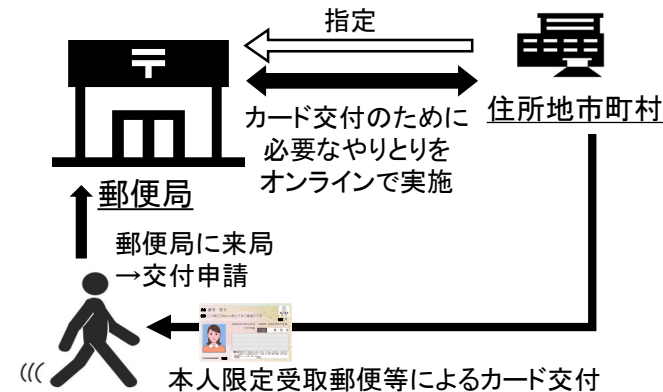
【予算】 震災復興特別交付税 事項要求（5年度 654.0億円）

2 地域DXの推進

[1] マイナンバーカードの利便性・機能向上、円滑に取得できる環境整備、住民との接点（「フロントヤード」）の改革や自治体情報システムの標準化・共通化を通じた自治体DXの推進

(1) マイナンバーカードの利便性・機能向上

- 健康保険証や運転免許証、在留カード等の各種カードとの一体化
- 郵便局におけるマイナンバーカードの交付申請受付や電子証明書の発行及び更新
- 住民票等に氏名の振り仮名を記載し、希望者に対して、マイナンバーカードに氏名をローマ字表記するための市区町村等におけるシステム改修などを実施する。



【郵便局における交付申請受付のイメージ】

(2) マイナンバーカードを円滑に取得できる環境整備

- 市区町村における出張申請受付等の推進や交付体制の強化
- 都道府県におけるマイナンバーカードの申請促進の支援
- 暗証番号の設定が不要な顔認証専用マイナンバーカードの交付
- 1歳未満の申請に係る顔写真なしのマイナンバーカードの交付
- 特急発行・交付の仕組みの構築などを実施する。



【出張申請受付のイメージ】

【予算】	マイナンバーカード交付事業費補助金	345.7億円	(5年度 270.5億円)
	マイナンバーカード交付事務費補助金	263.3億円	(4年度補正 64.7億円 5年度 236.6億円)

2 地域DXの推進

[1] マイナンバーカードの利便性・機能向上、円滑に取得できる環境整備、住民との接点（「フロントヤード」）の改革や自治体情報システムの標準化・共通化を通じた自治体DXの推進

(3) 自治体フロントヤード改革

① 総合的な改革事例の創出や横展開に向けた支援

マイナンバーカードを活用した住民との接点の多様化やそのための環境整備などを通じて、住民の利便性向上と窓口業務等の改善を図る総合的なフロントヤード改革の取組を創出し、横展開を促進する。

② 自治体フロントヤード改革推進に向けた調査研究

総合的な改革のノウハウ提供や各地方公共団体の取組状況等の団体間比較分析等を通じ、各地方公共団体でのエビデンスベースの自主的な改革を促進する仕組み等について、調査研究を実施。



【予算】自治体フロントヤード改革の支援に要する経費 10.2億円【新規】

2 地域DXの推進

[1] マイナンバーカードの利便性・機能向上、円滑に取得できる環境整備、住民との接点（「フロントヤード」）の改革や自治体情報システムの標準化・共通化を通じた自治体DXの推進

(4) 自治体情報システムの標準化・共通化

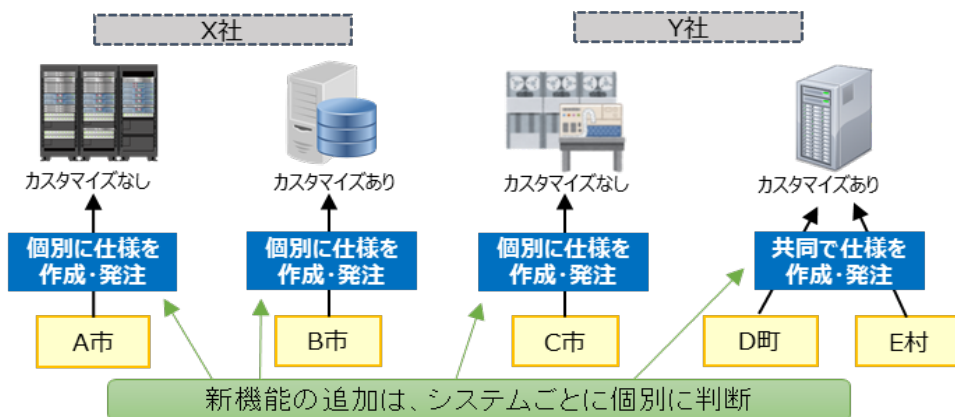
- 各地方公共団体が、標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行できるよう、
  - 標準化対象の20業務に係る基幹業務システムについて、移行のために必要となる経費を更に支援する。
  - 標準仕様の改定や必要な工程等をまとめた手順書の改定を行うとともに、地方公共団体における進捗状況の把握・助言を行う。

【予算】 デジタル基盤改革支援補助金 事項要求（3年度1次補正 316.8億円）  
自治体における情報システムの標準化に要する経費

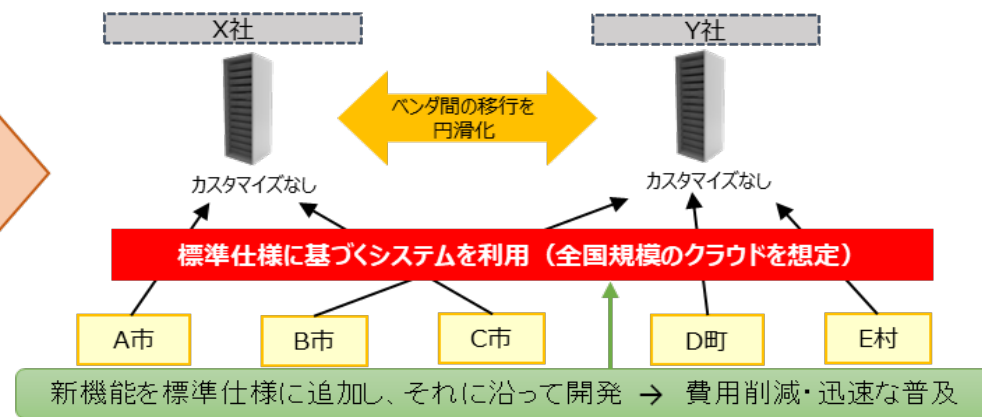
3.9億円（4年度補正 0.7億円 5年度 2.8億円）

情報システムの標準化イメージ

【標準化前】



【標準化後】



## 2 地域DXの推進

[1] マイナンバーカードの利便性・機能向上、円滑に取得できる環境整備、住民との接点（「フロントヤード」）の改革や自治体情報システムの標準化・共通化を通じた自治体DXの推進

### （5）セキュリティ

- 地方公共団体の業務システムの標準化・共通化を踏まえたガバメントクラウドの利活用や、新しい住民サービスの提供、高度化・巧妙化しているサイバー攻撃への対応を可能とするため、最新のセキュリティ関連技術の動向や地方公共団体の実態の調査を行い、最適なネットワーク構成となるような地方公共団体の情報セキュリティ対策の在り方について検討を行う。

【予算】 地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化に要する経費 0.7億円（5年度 0.7億円）

### （6）自治体DXの推進施策等に関する調査検討（自治体DX推進計画等の改定）

- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等の改定状況等を踏まえ、「自治体DX推進計画」等の改定を随時行うほか、地方公共団体の優良な取組事例の横展開を通じ、国の取組と歩調を合わせた自治体DXの取組を推進。

【予算】 自治体DXの推進施策等に関する調査検討に要する経費 0.4億円（5年度 0.4億円）

2 地域DXの推進

[2] 地方公共団体の推進体制の構築支援や、その先進的な取組事例の積極的な横展開等を通じた地域社会DXの推進

(1) 地方公共団体の推進体制の構築支援や、その先進的な取組事例の積極的な横展開等を通じた地域社会DXの推進

- 地域社会DXの取組を全国津々浦々に広げるため、都道府県等と市町村等が連携して具体的な地域課題解決に取り組む推進体制づくりを伴走型で支援しつつ、得られたノウハウを横展開。

**地域DXの全国展開**

自治体DXの推進	地域社会におけるDXの推進		
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>フロントヤード改革</b> (カード利活用、オンライン申請、書かない窓口等の多様な窓口 等)</li> <li>✓ <b>バックヤード改革</b> (基幹業務システムの標準化・共通化、AI・RPAの活用 等)</li> <li>✓ <b>データドリブンな行政経営</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>ドローン</b> 買い物弱者支援のためのドローンを活用した物流システムの構築 (長野県伊那市)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>保育</b> マイナンバーカードにより園児の登降園を管理 (高知県宿毛市)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>観光 (自治体間連携)</b> 多言語AIチャットボットを活用した外国人への情報発信強化 (北海道蘭越町・ニセコ町・倶知安町)</li> </ul>
<p>住民に密着した様々な政策分野における地域社会課題の解決</p>			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>自動運転</b> 高精細映像のリアルタイム伝送による自動運転バスの安全性向上 (群馬県)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>医療</b> マイナンバーカードを利用した医療・介護施設での患者データ確認、カードの共通診察券化 (高知県宿毛市)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>郵便局</b> 郵便局における地域MaaSの支援 (群馬県前橋市)</li> </ul>

**切れ目のない伴走型支援**

**全国における地域DXの推進に向けた体制構築**

都道府県・市町村	総務省
<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な課題に対応できるよう連携して推進体制を構築</li> <li>✓ <b>知事と市町村長の連携・協働</b></li> <li>✓ <b>自治体間の連携、地域の多様な主体との連携</b></li> <li>✓ <b>高度デジタル人材の確保・シェア</b></li> <li>✓ <b>自治体内部のデジタル人材の確保・育成</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題解決に向けたデジタル実装プロジェクトの実施を支援しながら、都道府県と市町村が連携した地域DX推進体制の構築を促進</li> <li>✓ <b>技術的支援</b> 実装のための計画策定支援 等</li> <li>✓ <b>人的支援</b> DXのアドバイザー、地域活性化起業家 等</li> <li>✓ <b>インフラ整備等への支援</b> 実装のための経費補助</li> <li>✓ <b>情報提供</b> 取組事例の紹介 等</li> </ul>

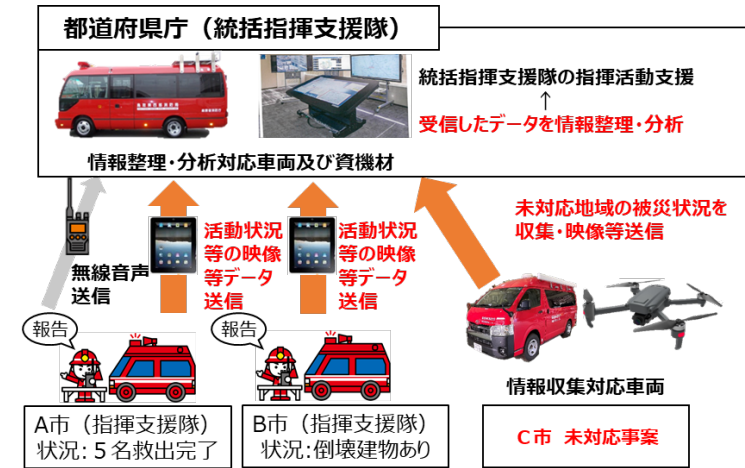
総務省の施策を活用した総合的なサポート

## 2 地域DXの推進

## [3] 消防防災分野のDXの推進

## (1) 消防防災分野のDXの推進（緊急消防援助隊）

- 近年激甚化・頻発化する災害や、今後発生が予測される南海トラフ地震等の大規模災害に備えて、緊急消防援助隊のより迅速・的確な活動に向け、無線等のアナログ手法に加え映像等のデジタル手法によりリアルタイムで災害情報を収集・分析できるようDX資機材（電子作戦卓など）を整備



【緊急消防援助隊のDX化による  
指揮支援体制強化のイメージ】

【予算】 緊急消防援助隊の機能強化に向けたDX関連資機材等の整備 2.0億円 【新規】

2 地域DXの推進

[3] 消防防災分野のDXの推進

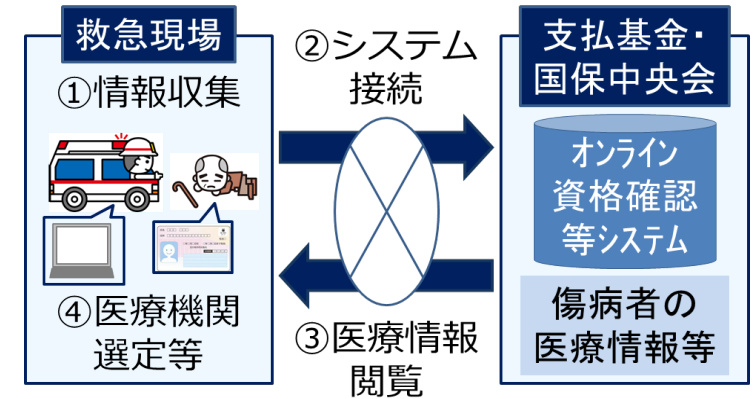
(2) 消防防災分野のDXの推進（常備消防）

- 救急業務においてマイナンバーカードを活用し、オンライン資格確認等システムから傷病者の医療情報等を閲覧することで、より迅速・円滑な救急活動が期待できることから、全国の消防本部において、救急隊が救急現場から医療情報等を閲覧できるシステムを構築。

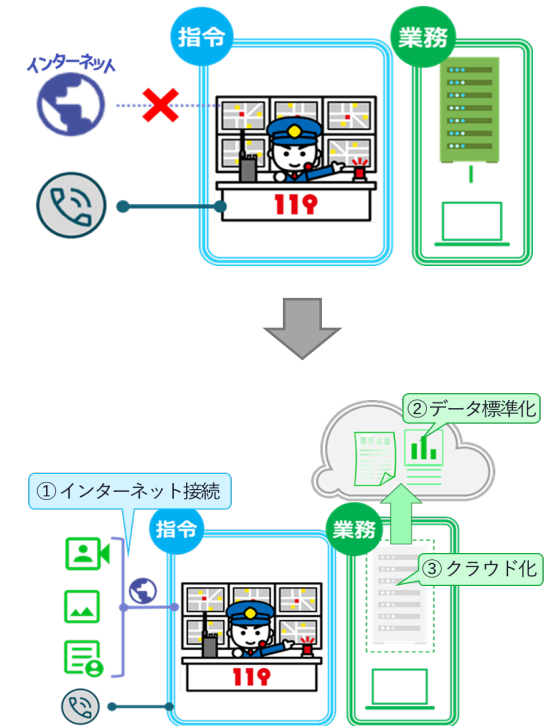
【予算】 マイナンバーカードを活用した  
救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステムの構築  
事項要求（4年度補正 1.0億円）

- 従来、消防本部ごとに整備されていた消防の指令・業務システムについて標準仕様等の検討を継続するとともに、消防本部におけるシステム更新のピークを迎える令和7年度までに、標準仕様に基づいて構築されるシステムが実際に導入されるよう、全国の消防本部に対し普及啓発を実施。

【予算】 高度化・クラウド化に対応した指令・業務システムの  
導入に要する経費  
1.1億円（4年度補正 4.8億円）



【マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステムのイメージ図】





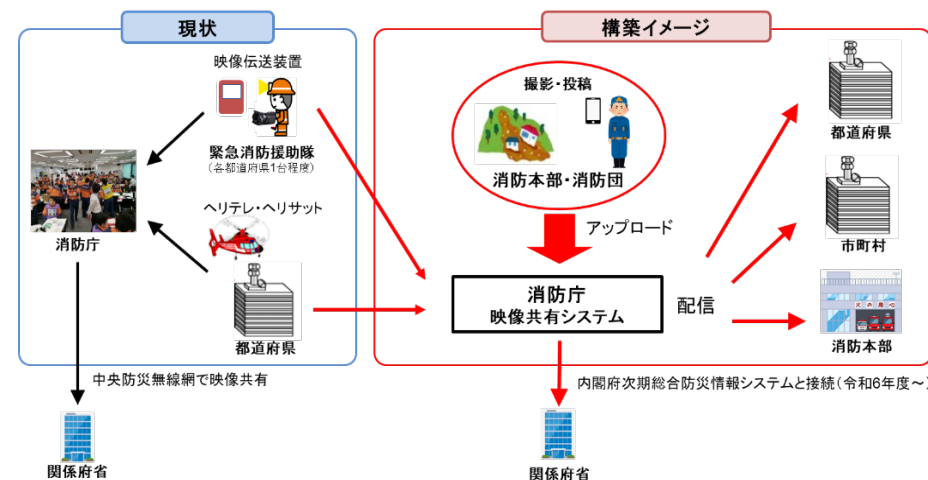
2 地域DXの推進

[3] 消防防災分野のDXの推進

(2) 消防防災分野のDXの推進（常備消防）（続き）

- 消防庁と地方公共団体、地方公共団体同士で災害の映像情報を共有する「消防庁映像共有システム」の実災害での運用及び内閣府次期総合防災情報システムとの接続に係る高度化を実施。

【予算】 消防庁映像共有システムの高度化  
 0.3億円（4年度補正 0.5億円）  
 ※デジタル庁一括計上予算



【消防庁映像共有システムの構築イメージ】

(3) 消防防災分野のDXの推進（消防団）

- 消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施。

【予算】 消防団災害対応高度化推進事業  
 0.4億円（4年度補正 0.4億円）



【消防団ドローン取扱い講習のイメージ】

## 2 地域DXの推進

## [3] 消防防災分野のDXの推進

## (4) 消防防災分野のDXの推進（火災予防対策）

- デジタル臨時行政調査会において、消火器や自動火災報知設備などの定期点検について、点検手法等が技術代替可能な場合、その旨を規制上明確化することや点検周期の延長を検討することとされたこと等を踏まえ、デジタル技術を用いた効果的な点検手法を検討。



【消防用設備等の定期点検のデジタル化のイメージ】

【予算】 消防用設備等及びその点検における新技術導入の推進  
0.1億円（4年度補正 0.2億円）

- 危険物施設（ガソリンスタンド等）におけるAIやIoT機器等の新技術に係る実証実験を実施し、効果的な危険物保安のあり方について検討。
- 高経年化した屋外貯蔵タンクの点検・検査等について、高度化・スマート化を図るため、デジタル技術を活用した新たな検査手法（渦電流探傷法等）に関して検討し、より効果的な予防保全等を推進。



【給油取扱所におけるAIやIoT機器等の活用イメージ】

現在は従業員が安全を確認した上で給油許可を行っているところ、  
一定の条件下でAIが自動で給油許可

【予算】 AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討

0.8億円の内数（5年度 0.6億円の内数）

2 地域DXの推進

[3] 消防防災分野のDXの推進

(5) 消防防災分野のDXの推進（研究開発）

- AIの活用を含めたDXに関する研究開発をはじめ、消防防災行政に係る課題解決や重要施策推進のための研究開発を推進。

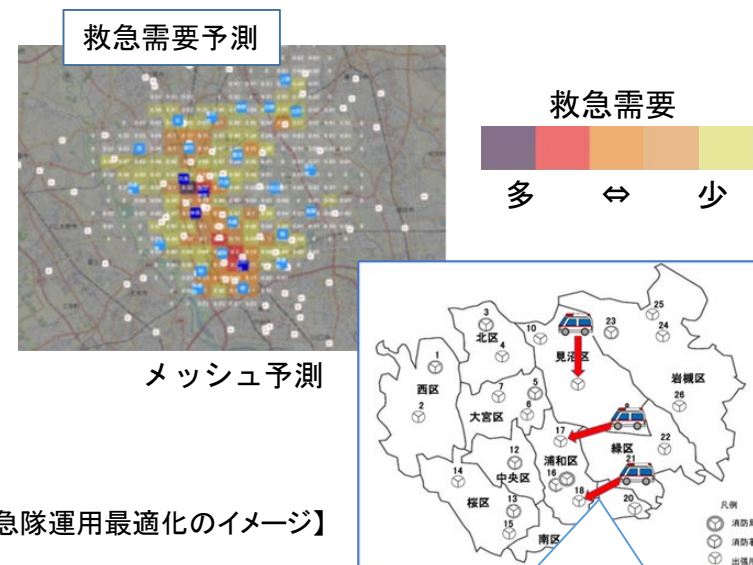
【予算】 競争的研究費の拡充  
1.4億円（5年度 1.3億円）

- AIを活用した救急隊運用最適化による現場到着時間の短縮を図るシステム構築に向け、効果シミュレーションを実施。

【予算】 AIを活用した救急隊運用最適化  
0.7億円（5年度 0.4億円）



【競争的研究費による研究開発の一例】  
現場活動支援システム(スマートマスク)  
・赤外線映像等による活動支援  
・隊長と隊員間での視覚画像の共有 等



【救急隊運用最適化のイメージ】

救急需要が多いと予測される待機場所(消防署)に事前に移動

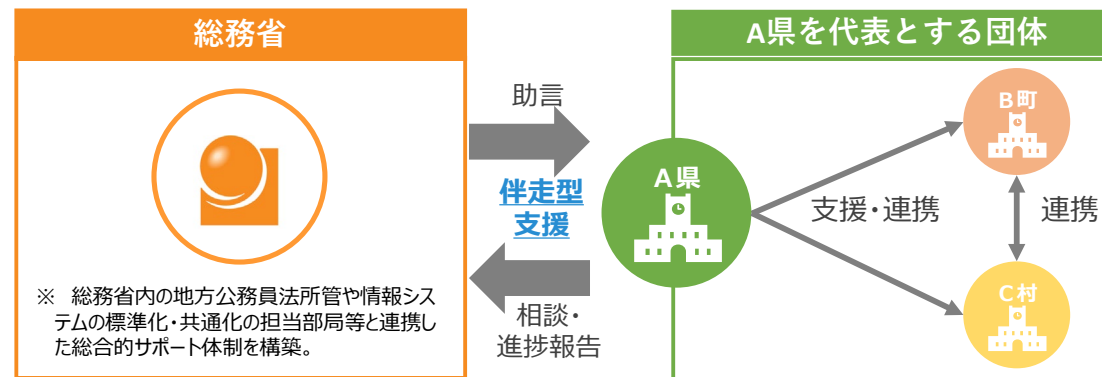
## 3 デジタル人材の育成・確保

[1] 地域DXの推進に係るデジタル人材の確保・育成

## (1) デジタル人材の確保に向けた支援や確保・育成の優良事例の調査研究・横展開

- 地域DXの推進に向けて、市町村支援のためのデジタル人材の確保を図る都道府県等に対し、必要とする専門スキル・役割や効果的な募集方法に関する助言などの伴走型支援を行うとともに、外部デジタル人材の確保やDX推進リーダーの育成等の優良事例を調査研究・横展開。

## &lt;事業スキーム&gt;



【予算】 地域DXの推進に係る地方公共団体のデジタル人材確保・育成支援事業 1.0億円（5年度 0.8億円）

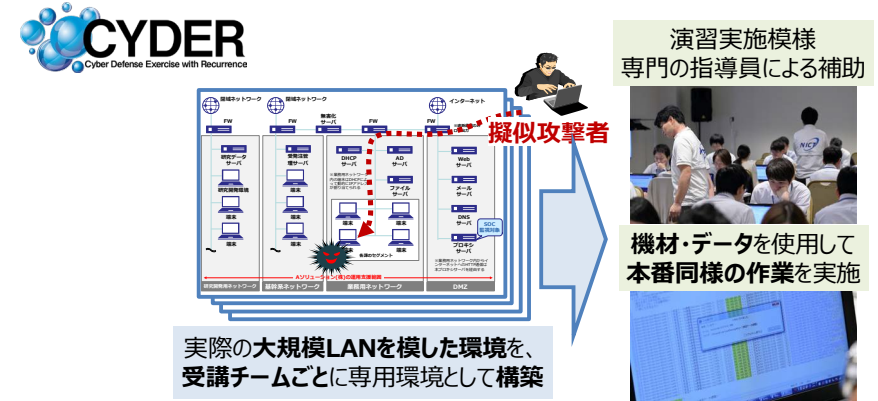
3 デジタル人材の育成・確保

[2]サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上（人材育成）

(1) ナショナルサイバートレーニングセンターにおける人材育成

・巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応できるサイバーセキュリティ人材を育成するため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、以下の事業を実施。

- 国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ事業者等の情報システム担当者等を対象とした実践的サイバー防御演習（CYDER）を実施。
- 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）開催に向けて、万博関連組織の情報システム担当者等を対象として、CYDERを基にした人材育成の演習プログラムである万博向けサイバー防御講習（CIDLE）を実施。
- 25歳以下の若手ICT人材を対象として、新たなセキュリティ対処技術を生み出さうる最先端のセキュリティ人材であるセキュリティイノベーターを育成（SecHack365）。



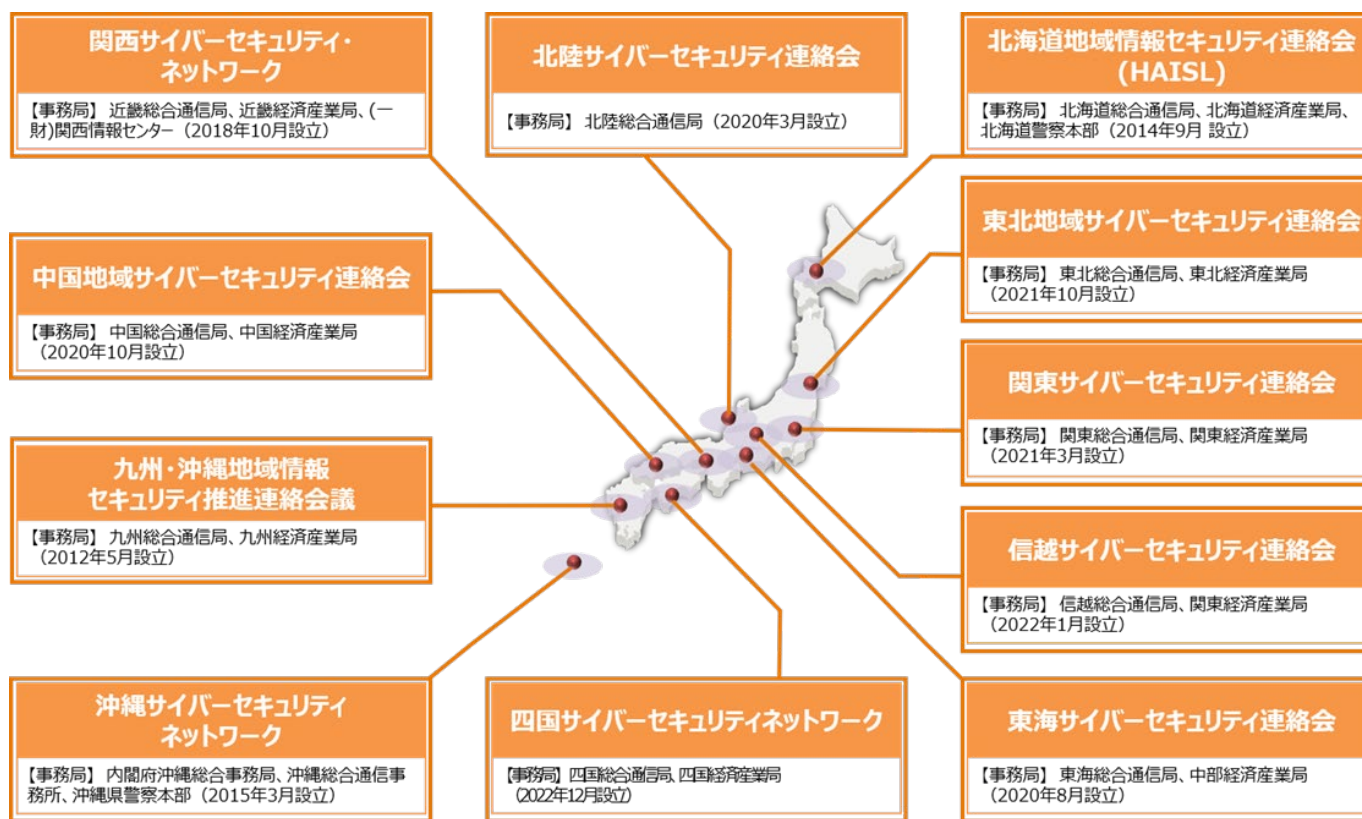
## 3 デジタル人材の育成・確保

[2]サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上（人材育成）

## (2) 地域セキュリティコミュニティの強化支援

- ・大都市圏を除く各地域ではセキュリティに関する人材育成、普及啓発等の機会が十分でないことから、産学官連携による地域に根付いたセキュリティコミュニティ（地域SECURITY（セキュリティ））の形成のため、セミナーやインシデント演習等の開催を支援する。

## 全国のセキュリティコミュニティ



【予算】地域セキュリティコミュニティ強化支援事業 0.6億円（5年度 0.4億円）

3 デジタル人材の育成・確保

[3]統計人材の確保・育成

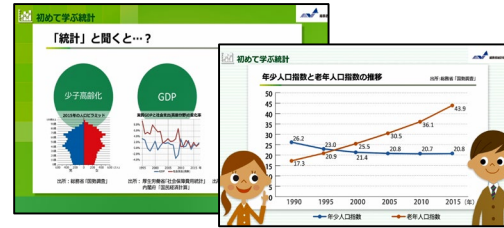
(1) 統計人材の確保・育成

①ICTを活用した公的分野の統計人材の育成

- オンライン研修（eラーニング形式）を活用した研修プログラムの充実を図り、幅広く受講可能な仕組みを整備。
- 双方向の演習を中心とした集合研修及びライブ配信と組み合わせることにより、効果的な統計研修を提供。

公務員向け

○いつでも、どこでも、何度でも受講可能な研修の提供  
(eラーニング形式のオンライン研修)



○演習を中心とした双方向かつ実践的な研修の提供



②データサイエンス関連事業

- データサイエンス・オンライン講座の提供・充実を通じて、統計リテラシーを有した“データサイエンス力”の高い人材の育成や、統計調査に対する協力意識の醸成を図る。

一般向け

データサイエンス・オンライン講座



<入門編>  
統計学の基礎や統計データ分析の基本的な知識を学ぶ

<演習編>  
ビジネス上での分析事例を中心に実務的なデータ分析の手法を学ぶ

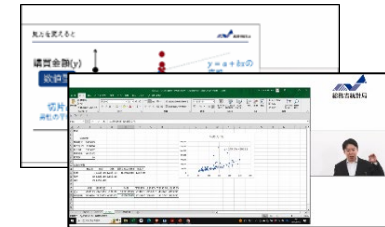
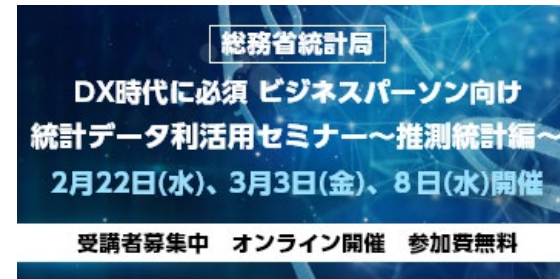
<活用編>  
統計オープンデータを活用したデータ分析の基本的な知識を習得

③統計リテラシー向上セミナーの実施

- 企業におけるデータサイエンススキルの裾野拡大及び政府統計データへの理解増進を図り、統計リテラシーの向上を促し、企業における統計データの有効活用を推進。

民間企業向け

DX時代に必須 ビジネスパーソン向け統計データ利活用セミナー～推測統計編～（オンライン）



○セミナー動画・教材を公開（いつでも誰でも視聴が可能）

## 3 デジタル人材の育成・確保

[3]統計人材の確保・育成

## (2) 地方統計機構における地域DXの推進

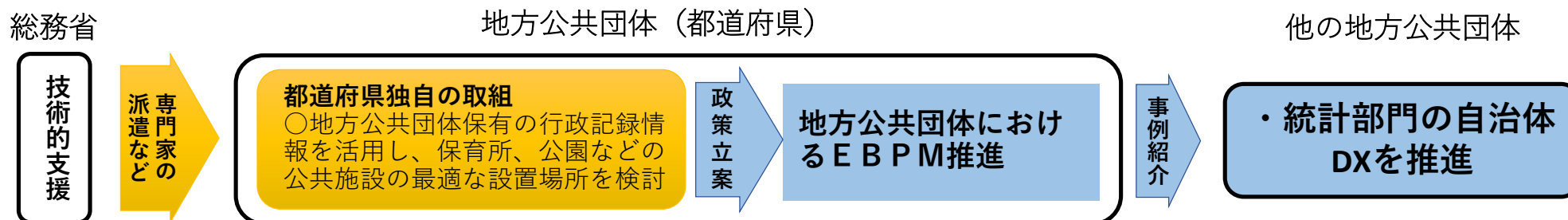
## ①統計データアナライズセミナーの実施

- 都道府県の統計専任職員の地域分析実務の充実・強化を図るため、統計データアナライズに関するセミナー等を実施。

## ②地方統計機構（※）支援事業

- 地域別統計の作成など統計情報の活用を中心とした技術的支援に加えて、専門家を国から派遣することにより、地方公共団体の行政記録情報を政策立案に活用し、他の地方公共団体に横展開することで地方統計機構のDXを推進。

※地方公共団体の統計主管部局の総称。



## ③若年世代を対象とした統計の電子教材作成

- 若年世代の統計・データリテラシー向上のために実施する地方公共団体の出前授業等で活用できる電子教材作成等を実施。



【予算】統計データアナライズセミナーの実施 0.1億円（5年度 0.04億円）  
 地方統計機構支援事業 0.2億円（5年度 0.06億円）  
 若年世代を対象とした統計の電子教材作成等 0.1億円【新規】



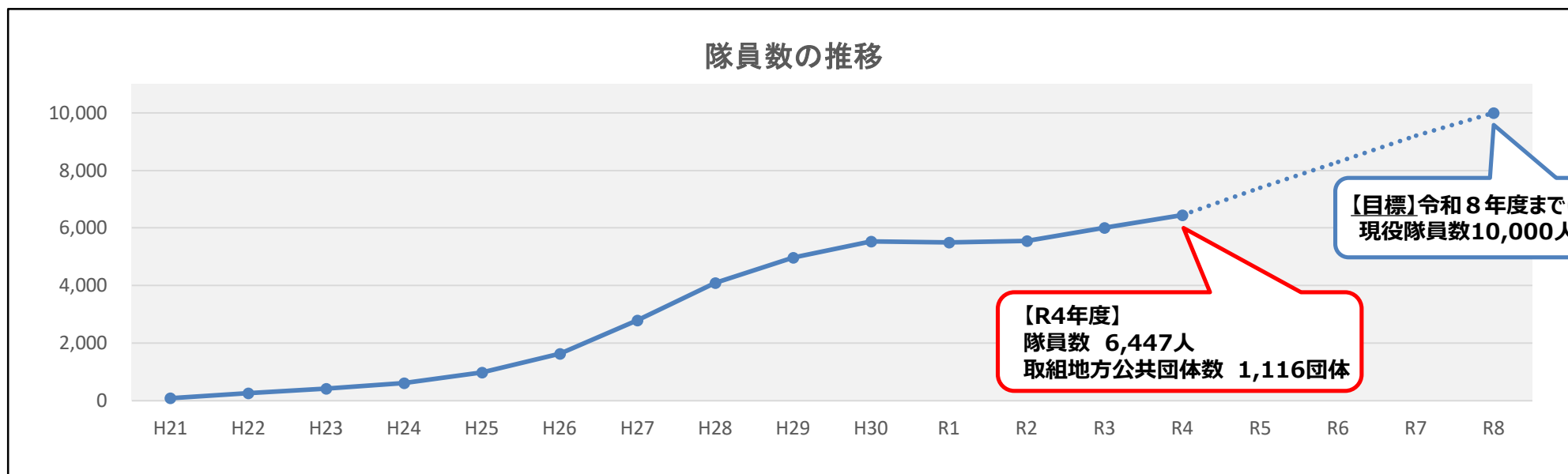
4 地域で活躍する人材の充実・地域活性化

[1] 地域おこし協力隊等の充実

(1) 地域おこし協力隊の強化

- 令和8年度までに現役隊員数を1万人にするという目標の達成に向け、情報発信の強化などによる応募者数の増加や、地域おこし協力隊アドバイザー派遣事業の拡充などによる隊員等へのサポートの充実を図ることなどにより、地域おこし協力隊の取組を更に推進。

【予算】 地域おこし協力隊の推進に要する経費  
3.3億円（5年度 2.1億円）



4 地域で活躍する人材の充実・地域活性化

[1] 地域おこし協力隊等の充実

(2) JETプログラムによるグローバルな地域活性化の推進

① JET地域国際化塾の開催

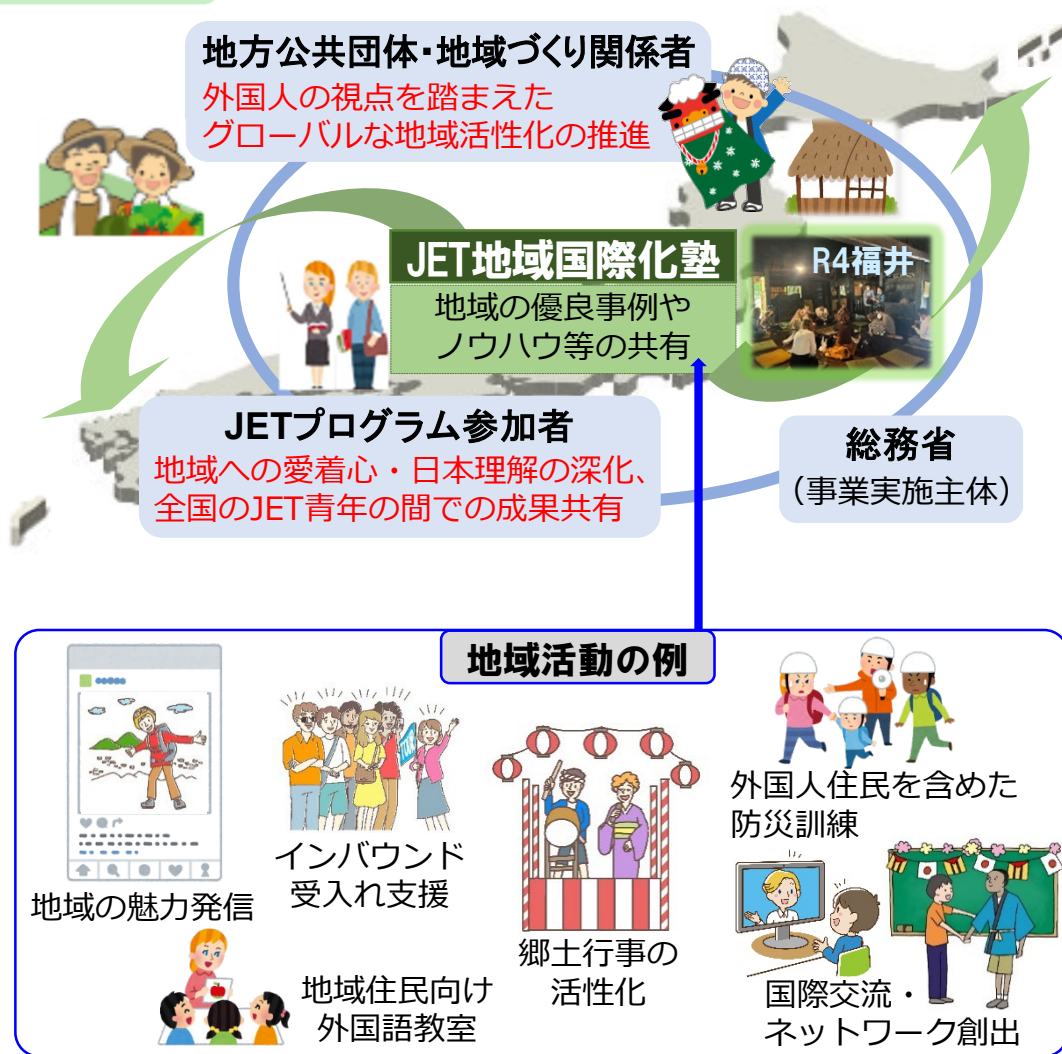
- JETプログラム参加者・経験者と地方公共団体・地域づくり関係者との交流の場である「JET地域国際化塾」を開催し、地域の優良事例やノウハウ等の共有を行うことで、JETプログラム参加者である外国青年の地域活動への参画を促進し、新たな視点を通じたグローバルな地域活性化を推進。

② JET青年の知見を生かした地域活動創出

- 地域で活躍する外国人としてのJET参加者の知見を生かした地域活動を創出し、グローバルな地域活性化に取り組む地方公共団体を支援。

③ JETネットワークコンシェルジュの創設

- 地域窓口「JETネットワークコンシェルジュ」(JET-NC)を創設し、帰国したJET経験者との継続的な繋がり構築・強化に取り組む地方公共団体を支援。



JETプログラム (The Japan Exchange and Teaching Programme)

外国青年を招致して地方公共団体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る、世界最大規模(※)の人的交流プログラム

※S62以降、累計で78か国から約7万7千人

【予算】JET地域国際化塾の開催等に要する経費 0.4億円 (5年度 0.1億円)

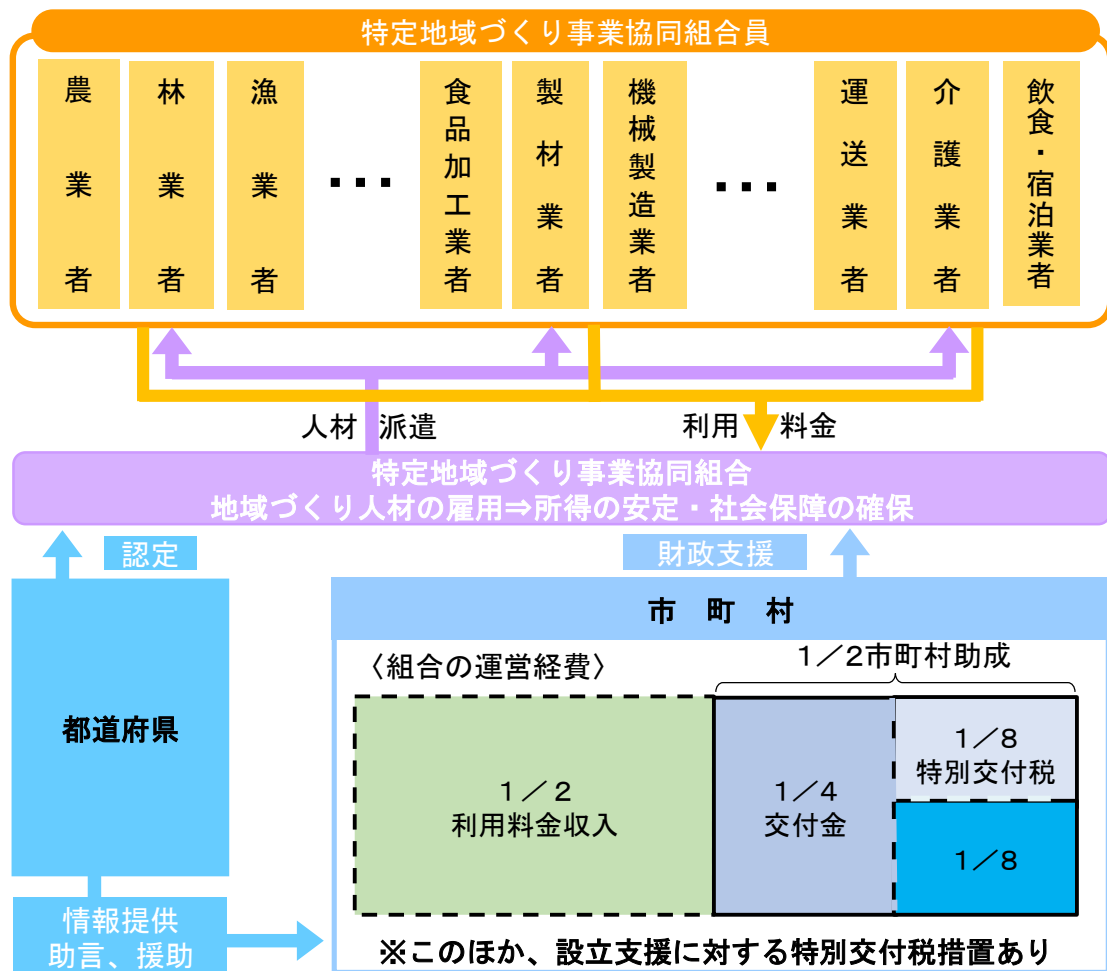
4 地域で活躍する人材の充実・地域活性化

[2] 特定地域づくり事業の推進

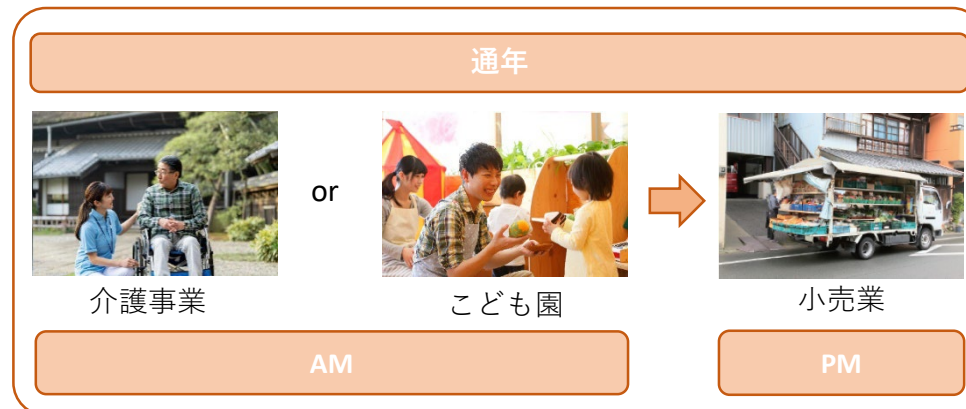
(1) 特定地域づくり事業の推進

- ・ 地域社会及び地域経済の重要な担い手である地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図るため、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和元年法律第64号）に基づく特定地域づくり事業協同組合の安定的な運営の確保及び設立の支援を行う。

※内閣府で予算計上後、総務省予算に移替えて執行



特定地域づくり事業協同組合制度の活用方法のイメージ



創意工夫により様々な活用が可能

4 地域で活躍する人材の充実・地域活性化

[3]関係人口の創出・拡大

(1) 関係人口の創出・拡大事業

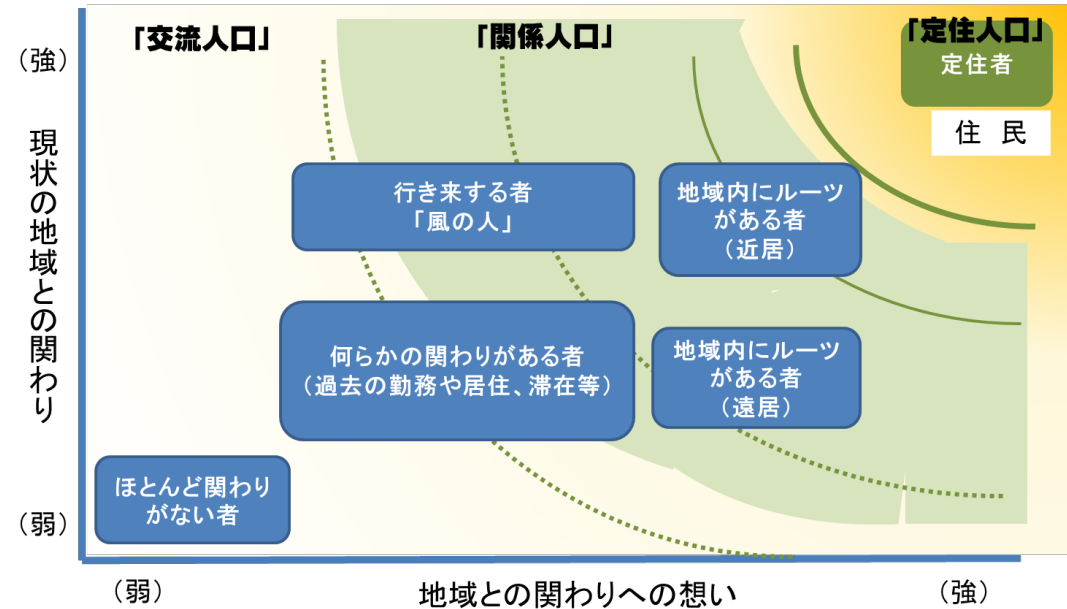
- ・ 関係人口の更なる創出・拡大を図るため、「『関係人口』ポータルサイト」による情報発信の強化等を行うほか、デジタルプラットフォームを活用した取組を行う地方公共団体をモデル的に支援。

【予算】 関係人口を活用した地域の担い手確保事業  
 0.1億円（5年度 0.1億円）  
 関係人口創出・拡大事業費補助金  
 0.6億円 【新規】

(2) 子ども農山漁村交流プロジェクト

- ・ 子どもたちを対象とした都市と農山漁村の交流の支援などにより、将来の地方への移住・交流を推進。

【予算】 都市・農山漁村の地域連携による  
 子供農山漁村交流推進事業  
 0.2億円（5年度 0.2億円）



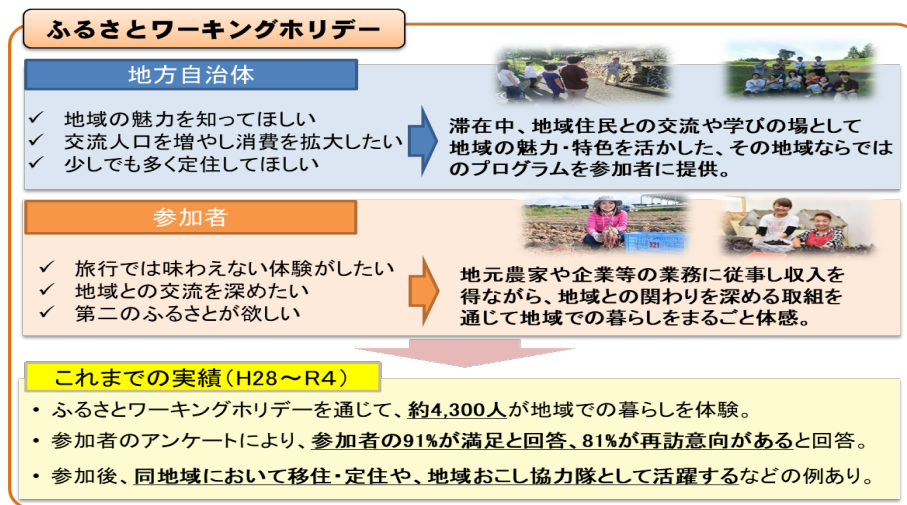
4 地域で活躍する人材の充実・地域活性化

[3]関係人口の創出・拡大

(3) ふるさとワーキングホリデーの推進

- 地方公共団体、地域の受入企業と都市部の人たち等をつなぐ合同説明会の開催やポータルサイト、SNSの運用等により、ふるさとワーキングホリデーの更なる活用を推進。

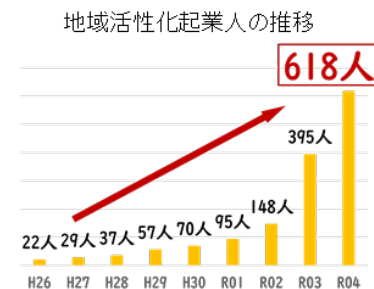
【予算】ふるさとワーキングホリデー推進事業  
0.6億円（5年度 0.3億円）



(4) 地域活性化起業人（企業人材派遣制度）の推進

- 地域活性化起業人制度の更なる活用を図るため、首都圏等の企業と受け入れる地方公共団体に対する周知広報を強化。

【予算】地域活性化起業人推進事業 0.2億円【新規】



※地域活性化起業人は、地方公共団体が、三大都市圏に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域活性化業務に従事する取組。



4 地域で活躍する人材の充実・地域活性化

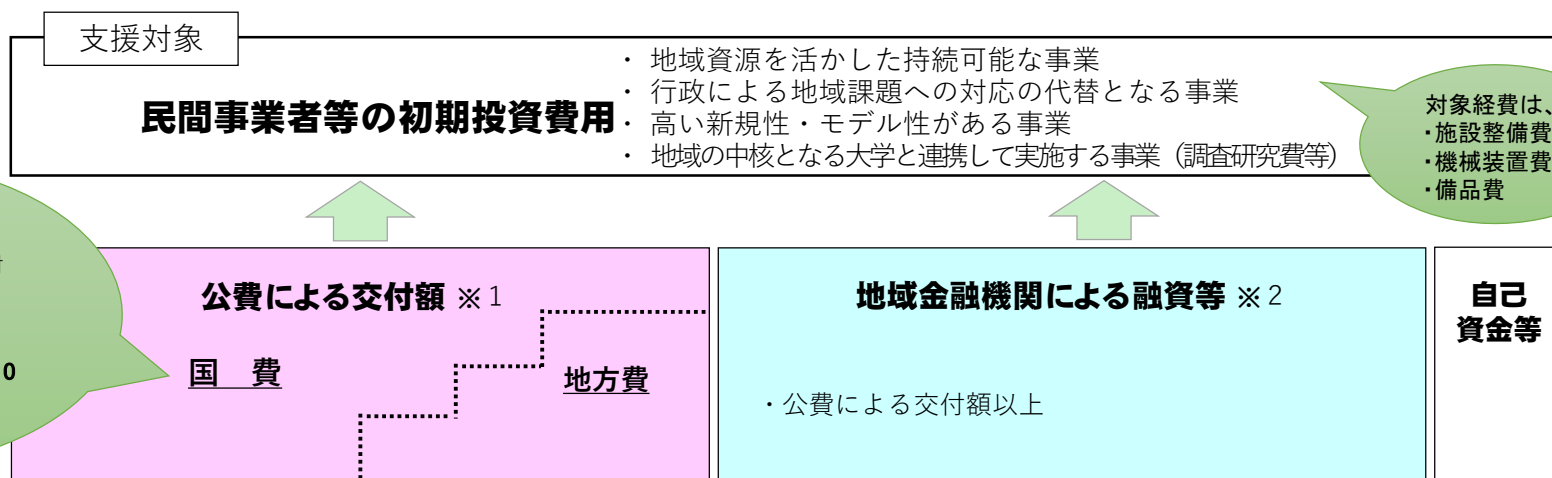
[4]地域の経済循環の創出に向けたローカルスタートアップやエネルギーの地産地消による地域のGX等の推進

(1) ローカルスタートアップの推進

- ・事業の企画段階から事業立ち上げ後のフォローアップ段階まで各段階に応じて支援する「ローカルスタートアップ支援制度」によりローカルスタートアップを推進。その中核として、地域の経済循環を創出するため、産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援（「ローカル10,000プロジェクト」）。特に、デジタル技術や脱炭素に資する地域再エネの活用に関連する事業などを重点的に支援。

【予算】地域経済循環創造事業交付金 11.5億円の内数（5年度 5.8億円の内数）

ローカル10,000プロジェクト 事業スキーム



※1 上限2,500万円。融資額（又は出資額）が公費による交付額の1.5倍以上2倍未満の場合は、上限3,500万円。2倍以上の場合は、上限5,000万円  
 ※2 地域金融機関による融資の他に、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業も対象

4 地域で活躍する人材の充実・地域活性化

[4]地域の経済循環の創出に向けたローカルスタートアップやエネルギーの地産地消による地域のGX等の推進

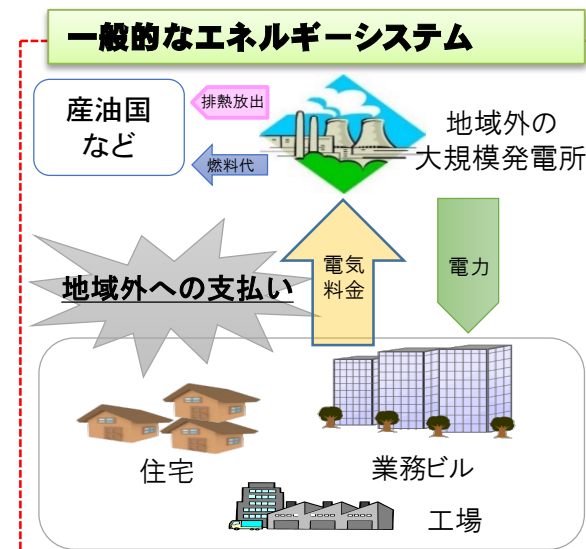
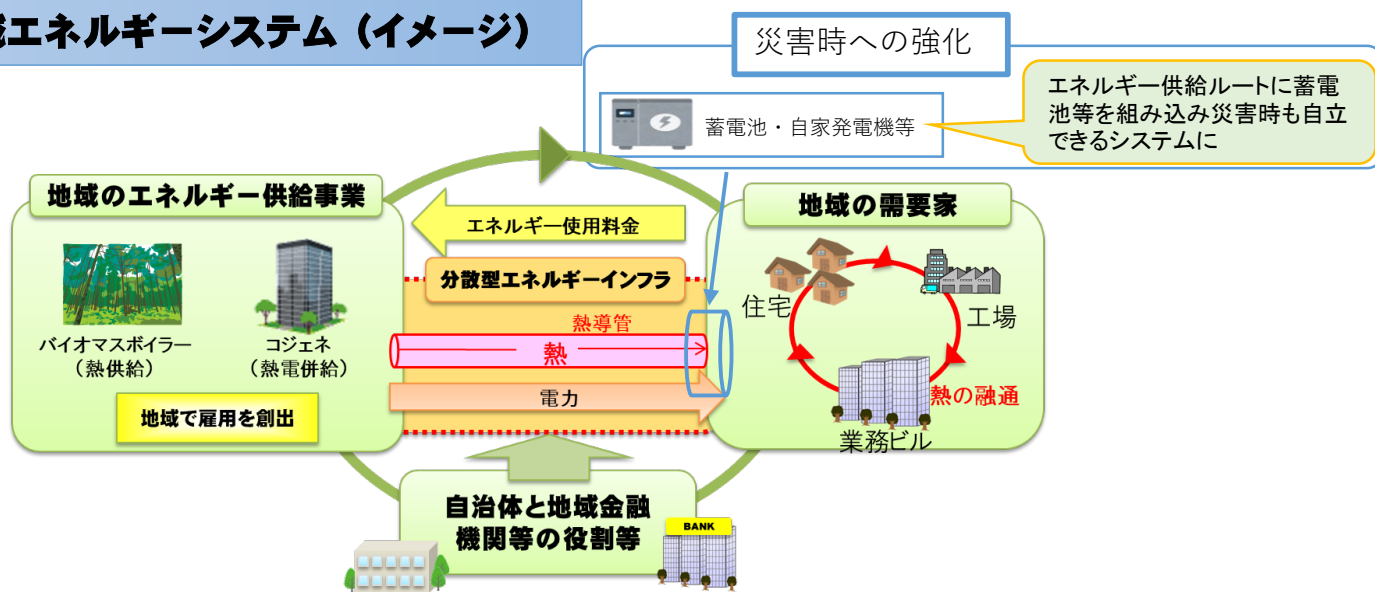
(2) 分散型エネルギーインフラプロジェクトの推進

- バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるエネルギー供給事業導入計画（マスタープラン）の策定を支援する（※）とともに、関係省庁と連携して事業化まで徹底したアドバイス等の支援を実施。また、地域に不足している専門知識を有する外部専門家を紹介するほか、外部専門家を招へいする際の費用の1/2補助を実施。

※原則1/2の補助、財政力指数等に応じて交付率の嵩上げあり

【予算】地域経済循環創造事業交付金 11.5億円の内数（5年度 5.8億円の内数）

地域エネルギーシステム（イメージ）



4 地域で活躍する人材の充実・地域活性化

[5] 過疎対策の推進

(1) 過疎地域の持続的発展に向けた取組への支援

- ・個性を活かした地域づくりに必要な人材を育成するとともに、地域の課題解決のための技術の活用や地方への新たな人の流れを促進するため、
  - 人材育成やICT等技術の活用の取組
  - 定住促進のため、団地造成や空き家を活用した住宅の整備
 等を支援。

【予算】 過疎地域持続的発展支援交付金  
 うち過疎地域持続的発展支援事業 等  
 4.3億円（5年度 4.0億円）

(2) 集落ネットワーク圏の推進

- ・「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を幅広く支援。
- ※特に、専門人材やICT等技術を活用する場合には、上乘せ支援。

【予算】 過疎地域持続的発展支援交付金  
 うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業  
 4.0億円（5年度 4.0億円）

【過疎地域等持続的発展支援交付金の主なメニュー】

過疎地域持続的発展支援事業



AIを活用した自動配車システムの構築

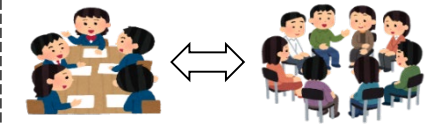


オンラインでの健康相談体制の構築

(ICT等技術活用事業のイメージ)



専門知識等に長けた地域のリーダー育成

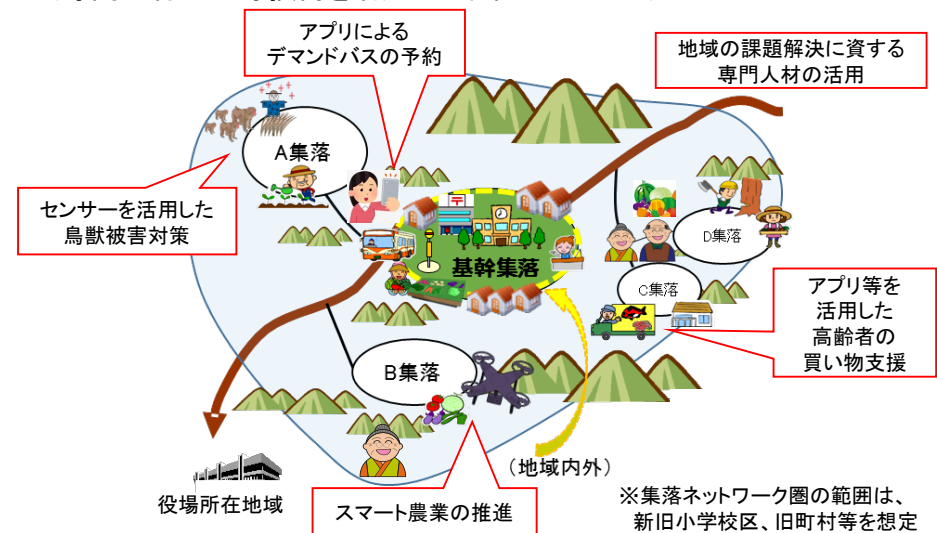


他地域とも連携した人材交流やネットワーク強化

(人材育成事業のイメージ)

過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

(専門人材・ICT等技術を活用した取組のイメージ)





## 4 地域で活躍する人材の充実・地域活性化

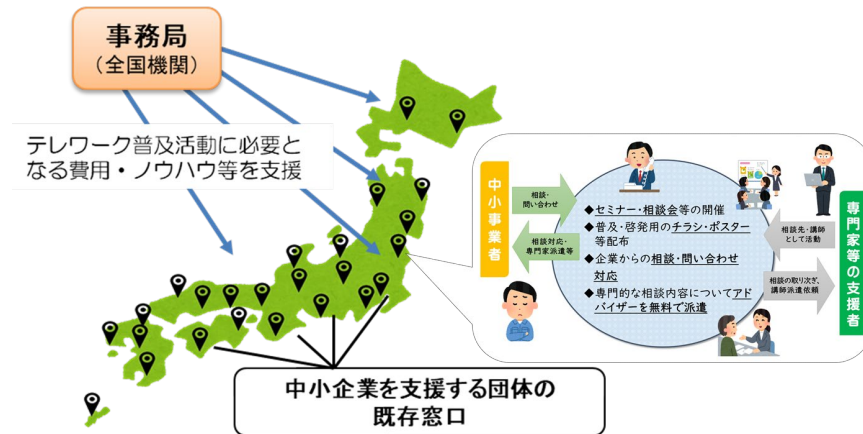
## [6]テレワークの推進

## (1) 社会課題解決に資するテレワークの普及推進

- 「新たな日常」におけるテレワークの普及・定着を図るため、テレワークを導入しようとする企業等に対する相談支援やテレワークに関する普及啓発を実施するとともに、テレワークによる地域課題の解決に係る実証等を実施。

## ①テレワーク・ワンストップ・サポート事業

- テレワークの導入・改善を検討している企業・団体の希望に応じ、専門家（※）が無料コンサルティングを実施。  
※ テレワークに係るセキュリティ、ICTツール、労務管理の専門家（テレワークマネージャー）
- 各地域にテレワークの一次相談窓口を整備。



## ②テレワーク月間（先進事例表彰）

- 企業等にテレワークの実施を呼びかけるテレワーク月間（11月）を開催し、テレワークに関する普及啓発を行うほか、テレワークトップランナー総務大臣賞等の表彰イベントを開催。



## ③テレワークによる地方課題解決に関する実証事業

- 地方部が抱える複数分野にまたがる政策課題について、テレワークを活用し、横断的に解決するモデルを構築するための実証事業を実施。

4 地域で活躍する人材の充実・地域活性化

[7] 地域コミュニティを支える地域運営組織への支援

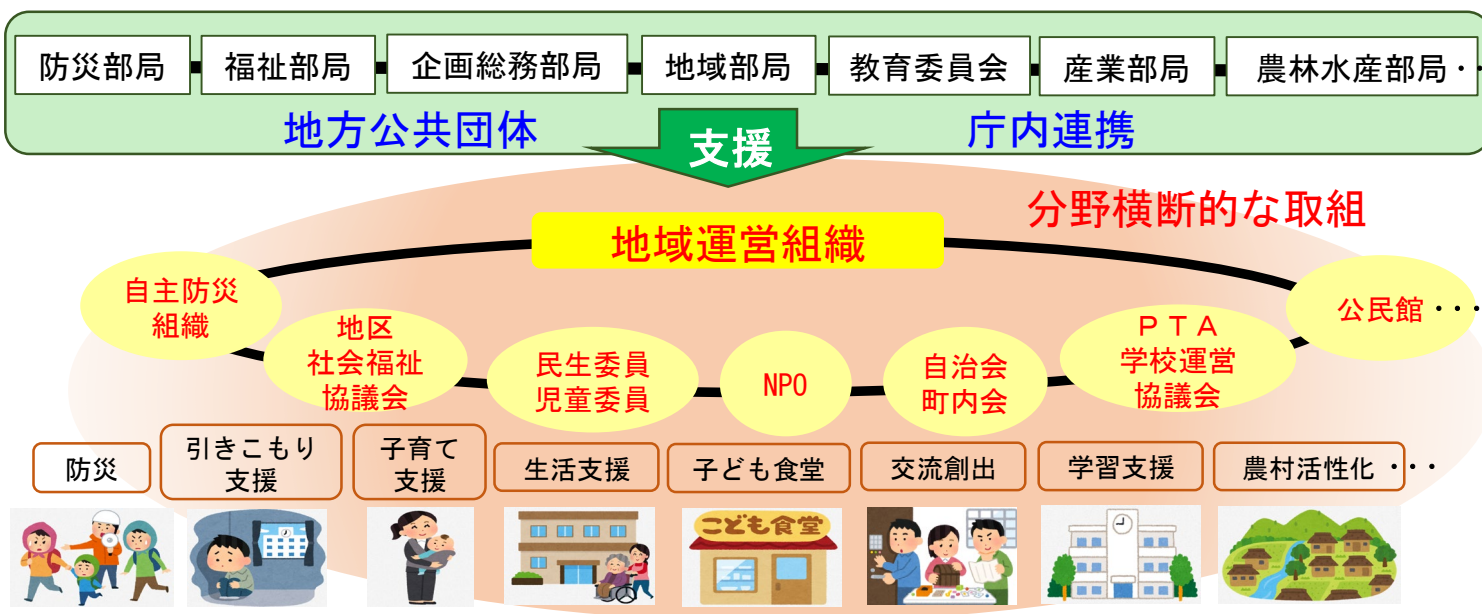
(1) 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する取組の推進

- ・地域共生社会づくりの実現に向けた地域運営組織（※）の多様な取組みに対して、地方公共団体がより効果的・効率的に支援できるよう調査研究を行うとともに、セミナーの開催等により先進事例の全国展開を図ることで、全国における地域運営組織の更なる形成促進や持続的な運営に向けた取組みを後押しする。

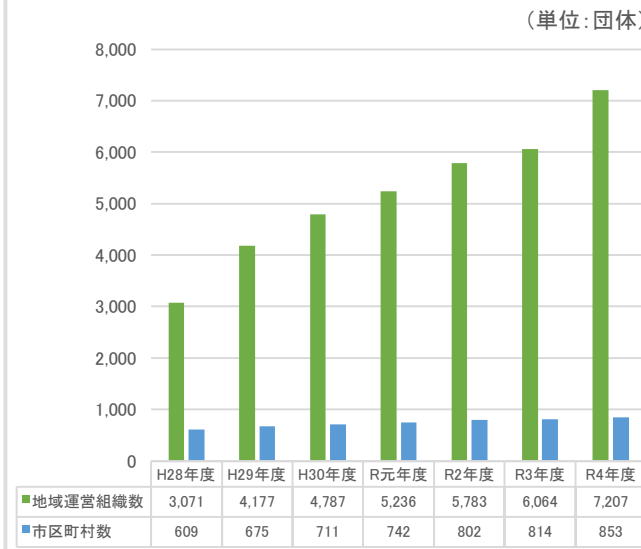
※地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織（7,207団体：令和4年度調査）

【予算】 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.3億円（5年度 0.3億円）

地域運営組織のイメージ



地域運営組織と形成されている市区町村の数の推移



## 5 国と地方及び地方公共団体間の連携・協力の推進

[1]DXの進展と感染症対応で直面した課題等を踏まえた役割分担の明確化、連携・協力の実効性確保 [2]多様な広域連携の推進

### (1) 国と地方の役割分担の明確化、連携・協力の実効性確保等

- ・社会全体におけるDXの進展及び感染症対応で直面した課題等を踏まえ、ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点から、第33次地方制度調査会における調査審議を通じて、国・地方間、地方自治体間の役割分担を明確化し、連携・協力の実効性を高めるための対応について検討。

#### 【参考】骨太方針2023（抜粋）

社会全体におけるDXの進展及び感染症対応で直面した課題等を踏まえ、ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点から、必要な地方制度の在り方について、法整備を視野に入れつつ検討を進める。具体的には、地方制度調査会の調査審議を通じて、国・地方間、東京圏等の大都市圏を含む地方自治体間の役割分担を明確化し、連携・協力の実効性を高めるための対応について、検討を行う。

### (2) 多様な広域連携の推進

- ・人口構造等の変化やリスクに的確に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供していくため、モデル事業等の実施により、連携中枢都市圏をはじめ、地方公共団体の多様な広域連携を推進。

【予算】多様な広域連携の推進に要する経費 0.4億円（5年度 0.3億円）

- ・定住自立圏について、各圏域の先進的な取組事例の地方公共団体への情報提供等を実施し、圏域の形成等を推進。

### 6 デジタル基盤整備

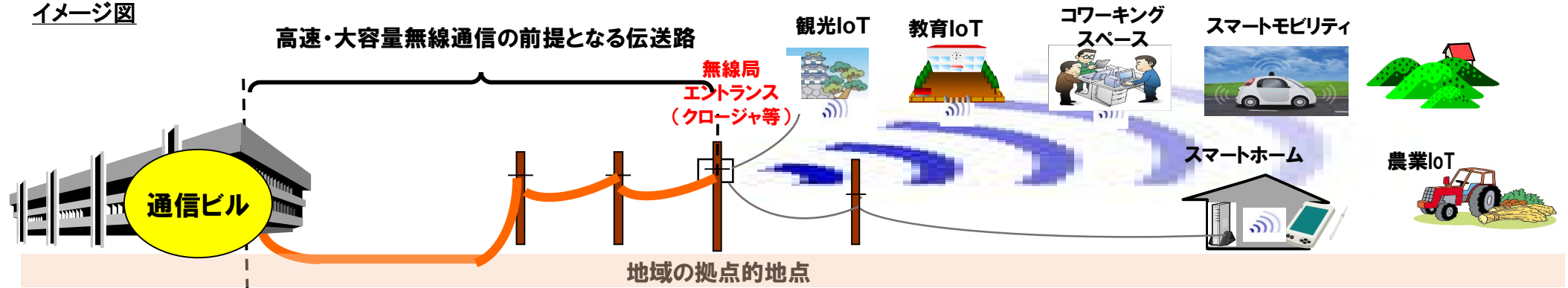
[1] 「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に基づく、全国津々浦々での光ファイバ・5Gの整備・維持更新、データセンター・海底ケーブル等の整備、非地上系ネットワーク（NTN）の展開などの取組の推進

#### （1）光ファイバの整備の推進

- ・5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等による、高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備等の整備を支援。具体的には、無線局エントランスまでの光ファイバを整備する場合に、その整備費の一部を補助。（補助率：1/2、2/3等）
- ・また、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助。（補助率：収支赤字の1/2）

【予算】 高度無線環境整備推進事業 63.0億円（4年度補正 28.4億円 5年度 42.0億円）

イメージ図



※新規整備に加え、令和2年度からは、電気通信事業者が公設設備の譲渡を受け、（5G対応等の）高度化を伴う更新を行う場合も補助。

### 6 デジタル基盤整備

[1] 「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に基づく、全国津々浦々での光ファイバ・5Gの整備・維持更新、データセンター・海底ケーブル等の整備、非地上系ネットワーク（NTN）の展開などの取組の推進

#### （2）5G等の携帯電話基地局の整備促進

- 条件不利地域等における5G等の携帯電話基地局の整備及び鉄道・道路トンネル等における携帯電話の不感対策の促進。

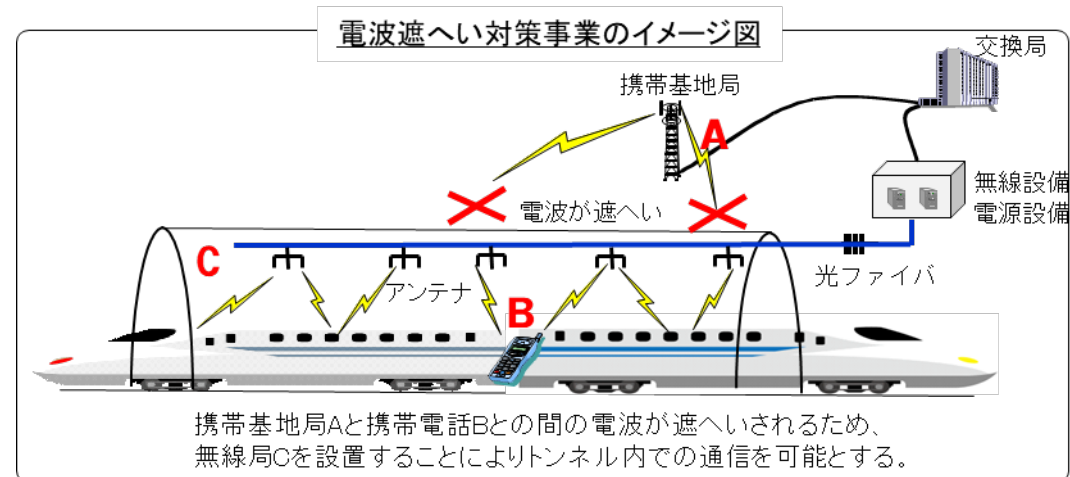
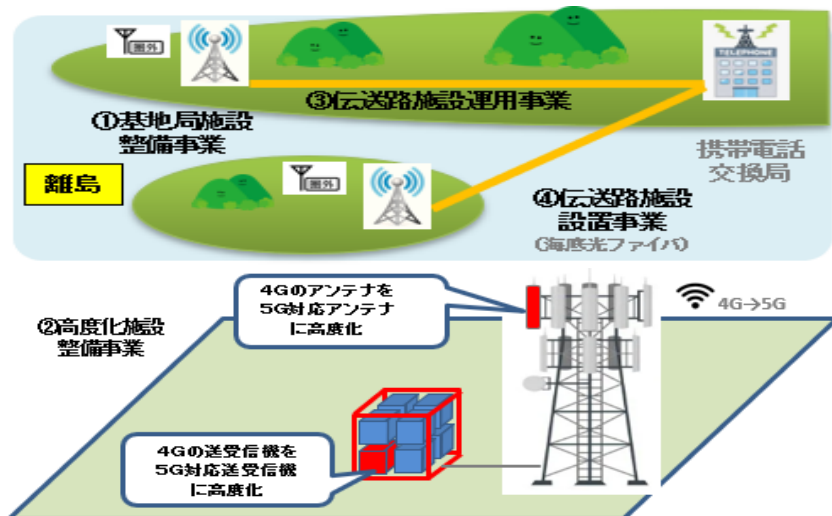
##### ①携帯電話等エリア整備事業

- 地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）において、地方公共団体や無線通信事業者等が5G基地局等を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助。（補助率：1/2、2/3等）  
【予算】携帯電話等エリア整備事業 50.0億円（4年度2次補正 10.0億円 5年度 18.0億円）

##### ②電波遮へい対策事業

- 鉄道・道路トンネル等の携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の中継施設を整備する場合に、その事業費の一部を補助。（補助率：1/2、1/3等）

【予算】電波遮へい対策事業 10.0億円（5年度 4.0億円）



### 6 デジタル基盤整備

【1】「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に基づく、全国津々浦々での光ファイバ・5Gの整備・維持更新、データセンター・海底ケーブル等の整備、非地上系ネットワーク（NTN）の展開などの取組の推進

#### （3）データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業

##### ①データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業

- デジタル田園都市国家構想の実現、我が国のデジタルインフラの強靱化及び我が国の国際的なデータ流通のハブ機能の強化に向けて、東京圏に集中するデータセンターや海底ケーブル陸揚局等のデジタルインフラの分散立地や太平洋側以外の海底ケーブルの整備を支援。

【予算】データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業（3年度補正 500.0億円）

データセンター、海底ケーブルの陸揚局舎、IX\*設備【東京圏以外】 補助率 1/2  
国内海底ケーブル【太平洋側以外】 補助率 4/5 \*：IX(Internet eXchange)

デジタル田園都市国家インフラ整備計画（令和4年4月）

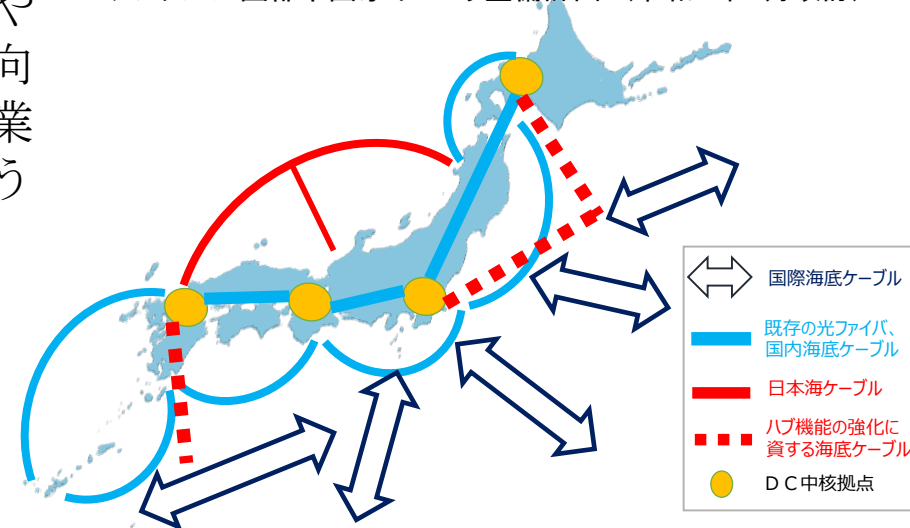


##### ②国際的なデータ流通のハブ機能強化のための海底ケーブル多ルート化促進事業

- 陸揚局が集中している地域以外への陸揚局の分散立地や当該陸揚局への国際海底ケーブルの分岐支線の整備に向けて、多ルート化を図る際の障害を洗い出し、民間事業者に対して検討材料を提供すべく、北海道や九州のようなエリアにおいて、漁業補償等に関する調査を行う。

【予算】国際的なデータ流通のハブ機能強化のための海底ケーブル多ルート化促進事業 0.5億円【新規】

デジタル田園都市国家インフラ整備計画（令和5年4月改訂）



### 6 デジタル基盤整備

[1] 「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に基づく、全国津々浦々での光ファイバ・5Gの整備・維持更新、データセンター・海底ケーブル等の整備、非地上系ネットワーク（NTN）の展開などの取組の推進

#### （4）非地上系ネットワーク（NTN）の整備

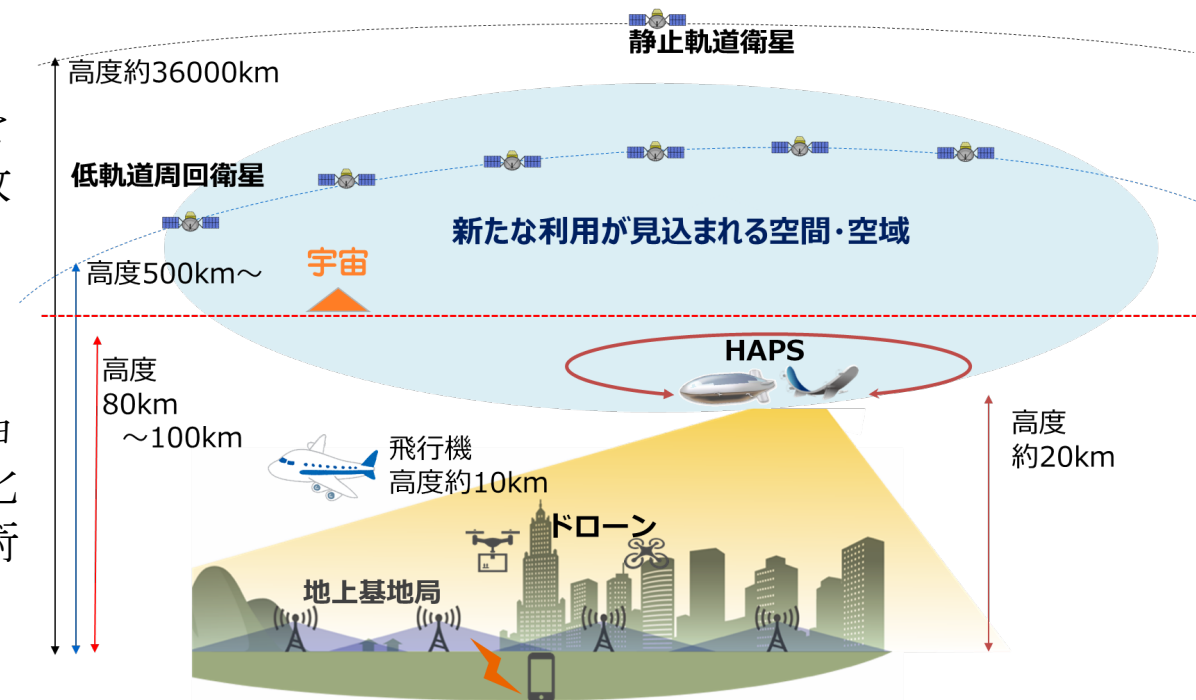
- ・ 非地上系ネットワーク（NTN※<sup>1</sup>）の2025年度以降の早期国内展開等に向け、HAPS※<sup>2</sup>及び衛星通信に関する技術実証や研究開発を推進

##### ①HAPSの実用化に向けた技術実証

- HAPSの実用化に必要な国内制度の整備を推進するため、HAPS無線システムの周波数帯や技術的条件に関する調査検討を実施

##### ②衛星通信の高度化に向けた研究開発

- 低軌道周回衛星（衛星コンステレーション）を活用した衛星通信サービスの高度化に資するアンテナ等の通信モジュール技術の研究開発を実施



※1：Non-Terrestrial Networkの略。HAPSや衛星通信の通信システムを多層的につなげて構築するネットワーク

※2：High Altitude Platform Station（高高度プラットフォーム）の略。高高度（高度20km程度の成層圏）の飛行機等に携帯電話基地局等の機能を搭載して広範囲の通信エリアを構築するもの

【予算】 電波資源拡大のための研究開発 80.2億円の内数（5年度 90.8億円）  
 周波数ひっ迫対策技術試験事務 73.4億円の内数（4年度補正 18.7億円 5年度 43.8億円）

## 6 デジタル基盤整備

[2]自動運転・ドローンの社会実装を促進するためのデジタル基盤整備の推進

### (1) 自動運転・ドローンの社会実装を促進するためのデジタル基盤整備の推進

#### ①自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備の推進

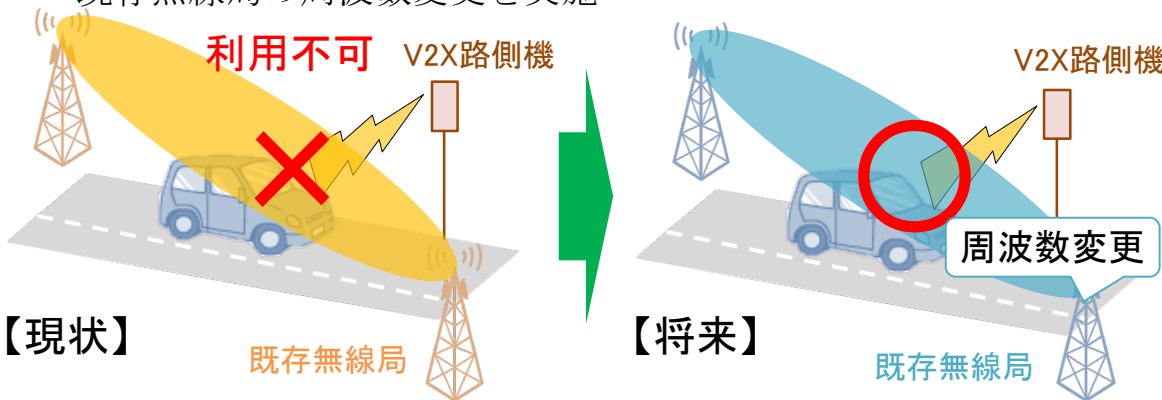
- 今後取りまとめられる予定の「デジタルライフライン全国総合整備計画」と連携し、自動運転レベル4※1の社会実装（分合流支援、遠隔監視など）に必要なデジタルインフラ整備を推進。  
具体的には、①分合流円滑化のための5.9GHz帯V2X通信の早期導入に向けた環境整備（既存無線局の周波数変更）、②安定した遠隔監視のための携帯電話基地局の5G SA※2化支援を実施。

※1 特定条件下における完全自動運転（高速道路上などの特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施）

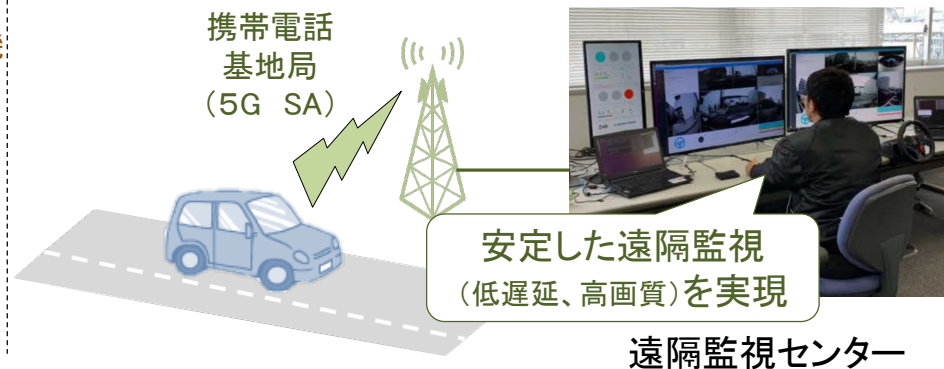
※2 5Gスタンドアロンの略。低遅延などの5Gの特徴を最大限発揮することで、安定した映像伝送などを実現

#### 【予算】自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備の推進 事項要求【新規】

- ① 5.9GHz帯V2X通信の早期導入に向けた環境整備
  - 自動運転レベル4の社会実装に資するため、先行して既存無線局の周波数変更を実施



- ② 携帯電話基地局の5G SA化支援
  - 遠隔監視時の通信品質を保証するため、沿線の携帯電話基地局の5G SA化支援を実施



#### ②携帯電話の不感対策の推進及びドローン用周波数の拡充の検討

- 条件不利地域等における携帯電話の不感対策を推進。

【予算】携帯電話等エリア整備事業 50.0億円（再掲）（4年度2次補正 10.0億円 5年度 18.0億円）

- 周波数の国際調和及び我が国企業の動向も踏まえ、ドローン用周波数の拡充を検討。



### 6 デジタル基盤整備

[3]電気通信役務の安全・信頼性の確保

#### (1) 電気通信役務の安全・信頼性の確保

##### ①電気通信事故検証会議による検証作業

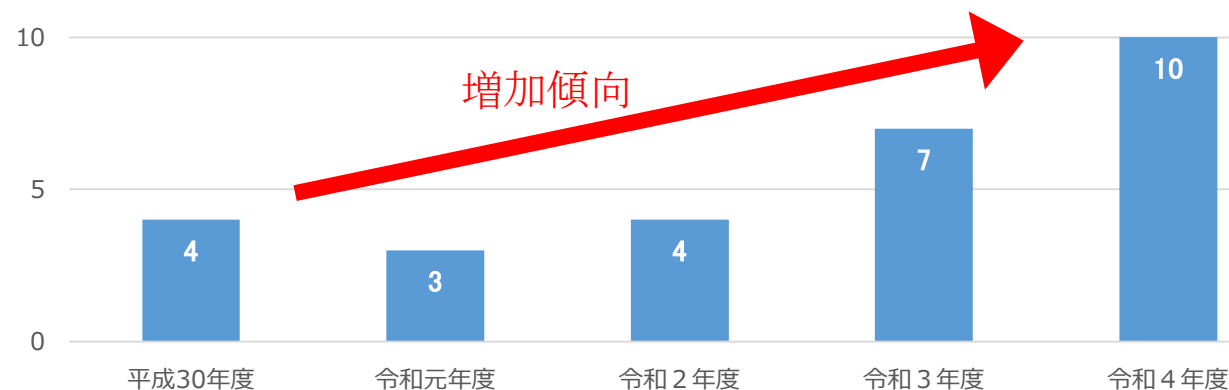
- 通信工学、ソフトウェア工学、消費者問題等に関する有識者で構成される電気通信事故検証会議において、電気通信事故の原因及び再発防止策の分析・検証を進めるとともに、他の電気通信事業者が活用しうる教訓の抽出・共有を図る。

##### ②電気通信役務の安全・信頼性の確保に係るモニタリング

- 相次ぐ電気通信事故の発生を踏まえ令和5年度に改正する技術基準や管理規程等の関連制度の適切な運用を行うとともに、新たに実施する電気通信役務の安全・信頼性の確保に係る以下の2つのモニタリングを通してそれらの実施状況等を確認することで実効性の確保を図る。

- ガバナンスに対するモニタリング
- 電気通信設備に対するモニタリング

事故発生件数（重大な事故）の年度ごとの推移



【予算】電気通信事故に関する原因究明機能等の強化事業 0.9億円（5年度 0.4億円）

## 6 デジタル基盤整備

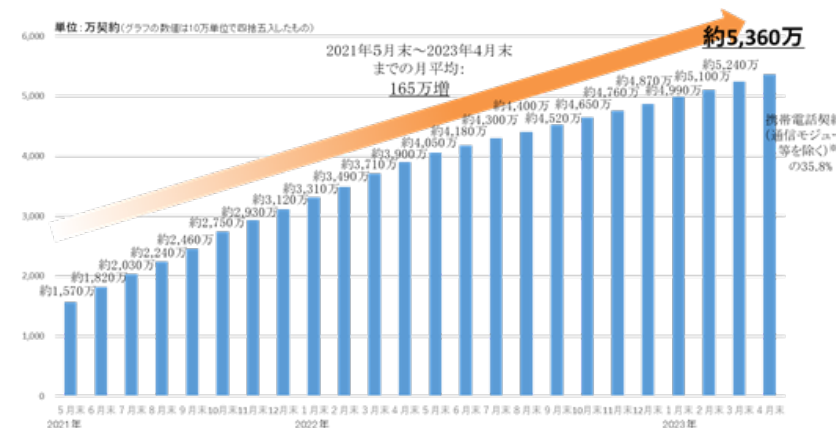
[4] 携帯電話市場における公正な競争環境の整備

### (1) 携帯電話市場における公正な競争環境の整備

#### ① 現在の取組と料金競争の活発化の状況

- 2019年に、通信料金と端末代金の分離、行き過ぎた囲い込みの禁止等を内容とする改正電気通信事業法を施行。その後、改正法の効果や市場への影響を継続的に評価・検証し、必要な措置を順次実施。
- 改正法の施行以降、携帯各社が、順次、従来より低廉な新しい料金プランの提供を開始。料金競争が活発化。
  - 主要各社の新料金プランの契約数は合計で約5,360万(2023年4月末時点)
  - 国際的に見ても中位又は低位の料金水準を実現

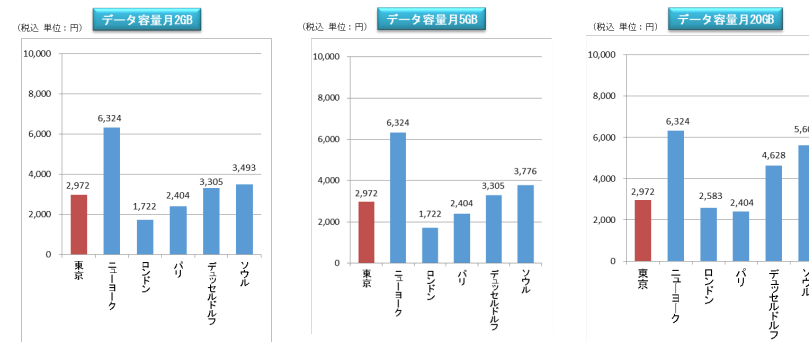
#### ○新料金プランへの移行状況



#### ② 今後の取組

- 引き続き競争が働く環境の整備に向けて取り組むとともに、その成果である料金の低廉化・サービスの多様化を国民の実感に繋げる。
  - MNO間、MNO - MVNO<sup>※1</sup>間の競争環境の適正化
  - 消費者が適切な商品・プラン選択を行うための環境整備
  - 販売代理店における説明の適正化等

#### ○携帯電話料金の国際比較<sup>※2</sup>



※2 OECDが公表する購買力平価(令和4年)を用いて比較：米国(ドル)95.21円、英国(ポンド)143.48円、フランス(ユーロ)137.44円、ドイツ(ユーロ)132.25円、韓国(ウォン)0.12円

※1 MNO：電気通信役務としての移動通信サービスを提供する電気通信事業者を営む者であって、当該サービスに係る無線局を自ら開設(開設された無線局に係る免許人等の地位の承継を含む。)又は運用している者。  
MVNO：(1)MNOの提供する移動通信サービスを利用して、又はMNOと接続して、移動通信サービスを提供する電気通信事業者であって、(2)当該サービスに係る無線局を自ら開設しておらず、かつ、運用をしていない者。

## 6 デジタル基盤整備

[5]電波の有効利用促進

### (1) 電波資源拡大のための研究開発等

・無線通信の利用拡大に伴い、電波資源拡大のための技術の研究開発に加え、ひっ迫する周波数を有効利用するための技術的条件等に関する検討や試験・分析等を実施。

#### ①電波資源拡大のための研究開発

－ 周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術について研究開発を行う。【予算】電波資源拡大のための研究開発

80.2億円（5年度 90.8億円）

#### ②周波数ひっ迫対策技術試験事務

－ 電波を有効に利用できる実現性の高い技術について技術的な検討を行うことで周波数ひっ迫状況を緩和。【予算】周波数ひっ迫対策技術試験事務

73.4億円（4年度補正 18.7億円 5年度 43.8億円）

電波有効利用技術の研究開発

#### 電波資源拡大のための研究開発

- ・周波数を効率的に利用する技術
- ・周波数の共同利用を促進する技術
- ・高い周波数への移行を促進する技術

民間等で開発された電波を有効利用する技術・無線システム

周波数ひっ迫対策技術試験事務

#### 技術基準の策定に向けた試験及びその結果の分析

- ・電波を有効に利用できる実現性の高い技術について技術的な検討を行い、技術基準を策定することで、当該技術の早期導入を促し、周波数需要の変化に的確に対応し、周波数のひっ迫状況を緩和

##### 【調査検討】

- ◆混信を与えないための共用条件
- ◆周波数配置や電波の質等の条件
- ◆技術基準評価方法

##### 【試験・分析】

- ◆技術的条件の試験、分析
- ◆シミュレーション
- ◆実証試験

技術基準の策定

情報通信審議会  
試験・分析を踏まえ  
技術的条件を検討

電波監理審議会  
技術基準の制度化  
(省令、告示等改正)

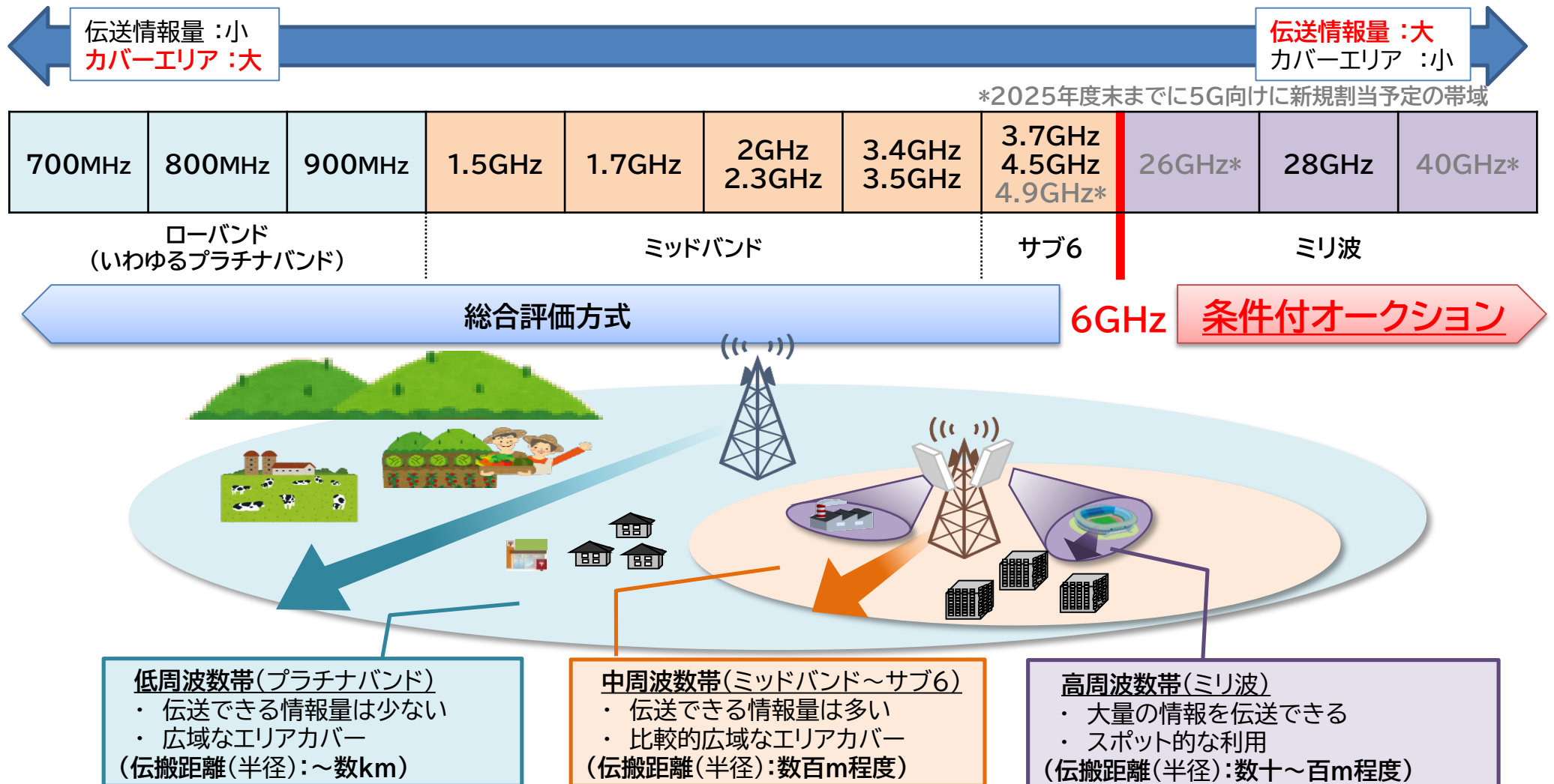
電波有効利用技術の  
早期導入による  
周波数ひっ迫の解消・軽減

## 6 デジタル基盤整備

[5]電波の有効利用促進

### (2) 周波数オークションに関する制度の整備

- 「5Gビジネスデザインワーキンググループ報告書」においてなされた提言を踏まえ、周波数オークションの制度の整備に向けた検討を進める。



### 6 デジタル基盤整備

[5]電波の有効利用促進

#### (3) 公共安全LTEの導入に向けた取組の推進

- ・ 携帯電話技術(LTE)を活用した公共安全機関向けの通信システムである公共安全LTE(PS-LTE)は、市販のスマートフォンを用いて複数の携帯電話事業者に接続可能。
- ・ 災害時には災害時優先電話機能等によって、他機関とも円滑な連絡・情報共有が可能であるとともに、平時には各機関で携帯電話としても使用可能。
- ・ 関係府省庁と連携してPS-LTEの導入の推進に取り組むとともに、地方公共団体を含めた公共安全機関等への導入も推進。



- 複数の携帯電話事業者（マルチキャリア）回線に対応
- PS-LTE専用のネットワーク基盤を整備
- 災害時優先電話を利用可能

## 6 デジタル基盤整備

[6]放送コンテンツがあまねく視聴できる環境の整備

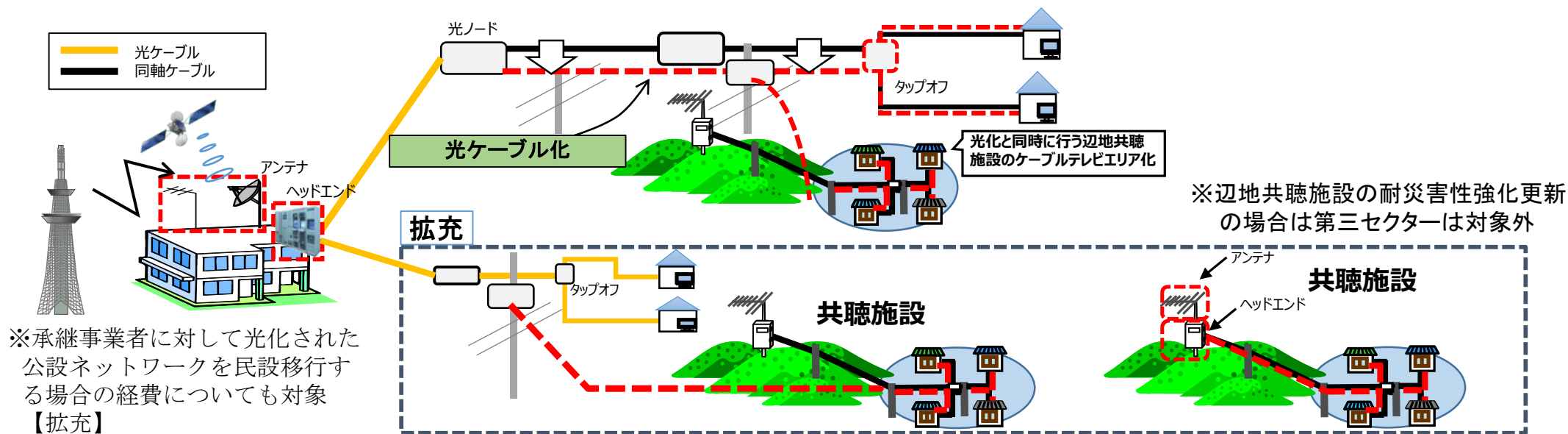
### (1) ケーブルテレビの光化等による耐災害性強化

- ・災害時に放送により信頼できる災害情報が確実に提供されるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化等による耐災害性強化の事業費の一部を補助。

#### 【予算】 ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業

25.0億円（4年度補正 11.0億円 5年度 9.0億円

（「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業）



※承継事業者に対して光化された公設ネットワークを民設移行する場合の経費についても対象

#### 【拡充】

- ※「財政力指数が0.5以下の市町村」以外の地域も対象とする。
- ※辺地共聴施設のケーブルテレビエリア化に必要な伝送路設備等を含む。
- ※辺地共聴施設の運営に係る課題等の解決を促すための支援体制を構築

#### <補助率>

(1) 市町村及び市町村の連携主体（承継事業者）1/2、 (2) 第三セクター（承継事業者）1/3

※辺地共聴施設のケーブルテレビエリア化におけるケーブルの距離が相当な長距離にわたる場合（例えば10kmを超える程度の距離を想定）、 (1) 2/3、 (2) 1/2

## 6 デジタル基盤整備

[6]放送コンテンツがあまねく視聴できる環境の整備

### (2) 放送ネットワークの整備支援

- 放送ネットワークの強靱化により、災害発生時における情報伝達を確実にするため、
  - テレビ・ラジオ等の予備送信所設備等、災害対策補完送信所等、緊急地震速報設備等
  - ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備にかかる費用の一部を補助。

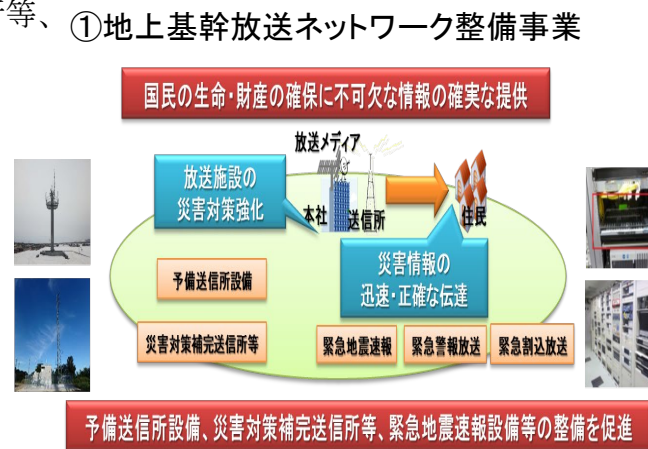
【予算】放送ネットワーク整備支援事業 1.3億円（5年度 0.7億円）

<補助率>

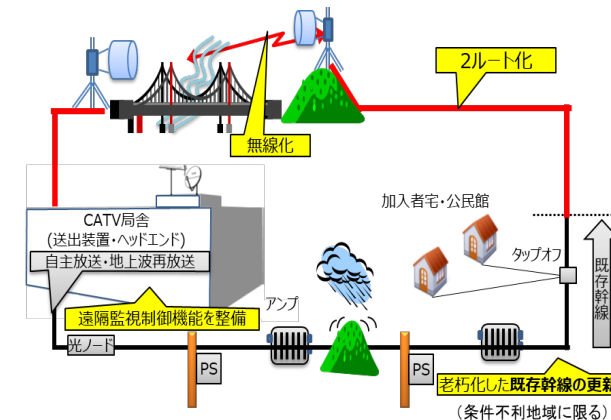
- テレビ・ラジオ等の予備送信所設備等、災害対策補完送信所等、緊急地震速報設備等
 

地方公共団体の単独又は連携の場合	1/2
民間放送事業者等の場合	1/3
- ケーブルテレビ幹線の2ルート化等
 

市町村及び市町村の連携主体（承継事業者）	1/2
第三セクター（承継事業者）	1/3



### ②地域ケーブルテレビネットワーク整備事業



## 7 デジタル実装による課題解決

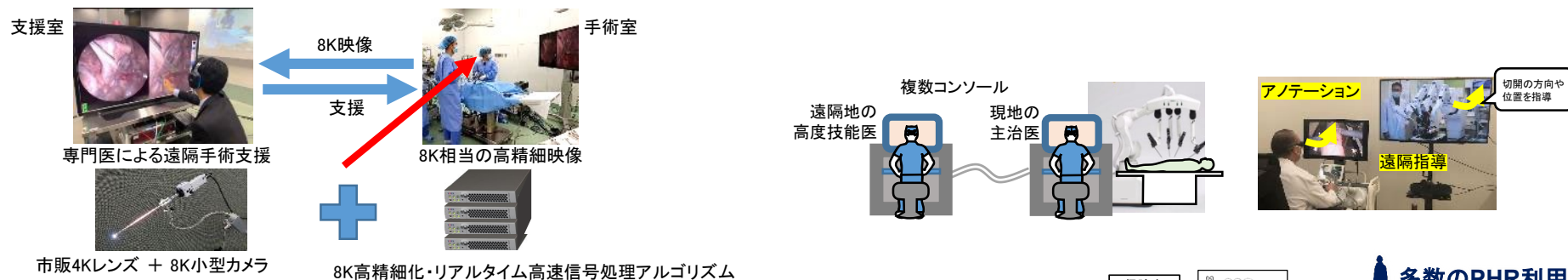
### [1] 医療の情報化の推進

#### (1) 医療・健康分野における先導的なICT利活用モデルの構築

- ・医療・介護・健康データを活用するための基盤を構築・高度化することにより、医療・健康サービスの向上・効率化を図り、「医療DX」を推進する。

#### ① 高度遠隔医療ネットワーク実用化研究事業

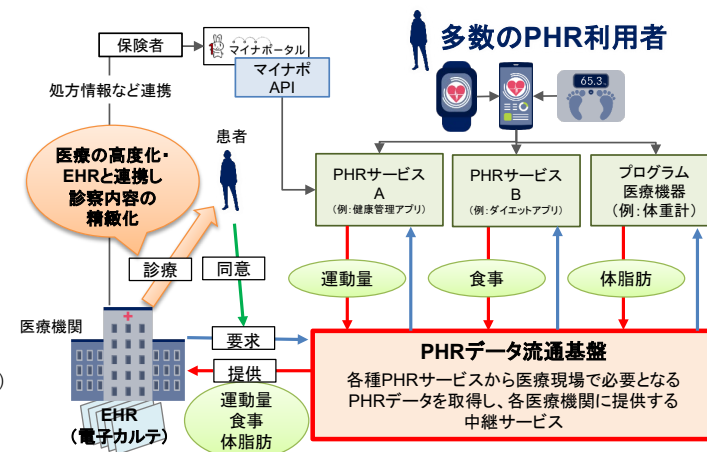
- 医師の偏在対策の有力な解決策と期待される遠隔医療の普及に向け、8K内視鏡システムの開発・実証とともに、遠隔手術の実現に必要な通信環境やネットワークの条件等を整理し、「遠隔手術ガイドライン」の精緻化に寄与する。



#### ② 医療高度化に資するPHR (※) データ流通基盤構築事業

- 日々の活動から得られるPHRデータを医療現場での診療に活用することで、医療の高度化や診察内容の精緻化を図るため、各種PHRサービスから医師が求めるPHRデータを取得するために必要なデータ流通基盤を構築する。

(※Personal Health Record: 個人の健康診断結果や服薬歴等の健康等情報を電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み)



【予算】 医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業 6.0億円 (5年度 5.0億円)  
ICT基盤高度化事業 1.5億円の内数 (5年度 0.5億円)

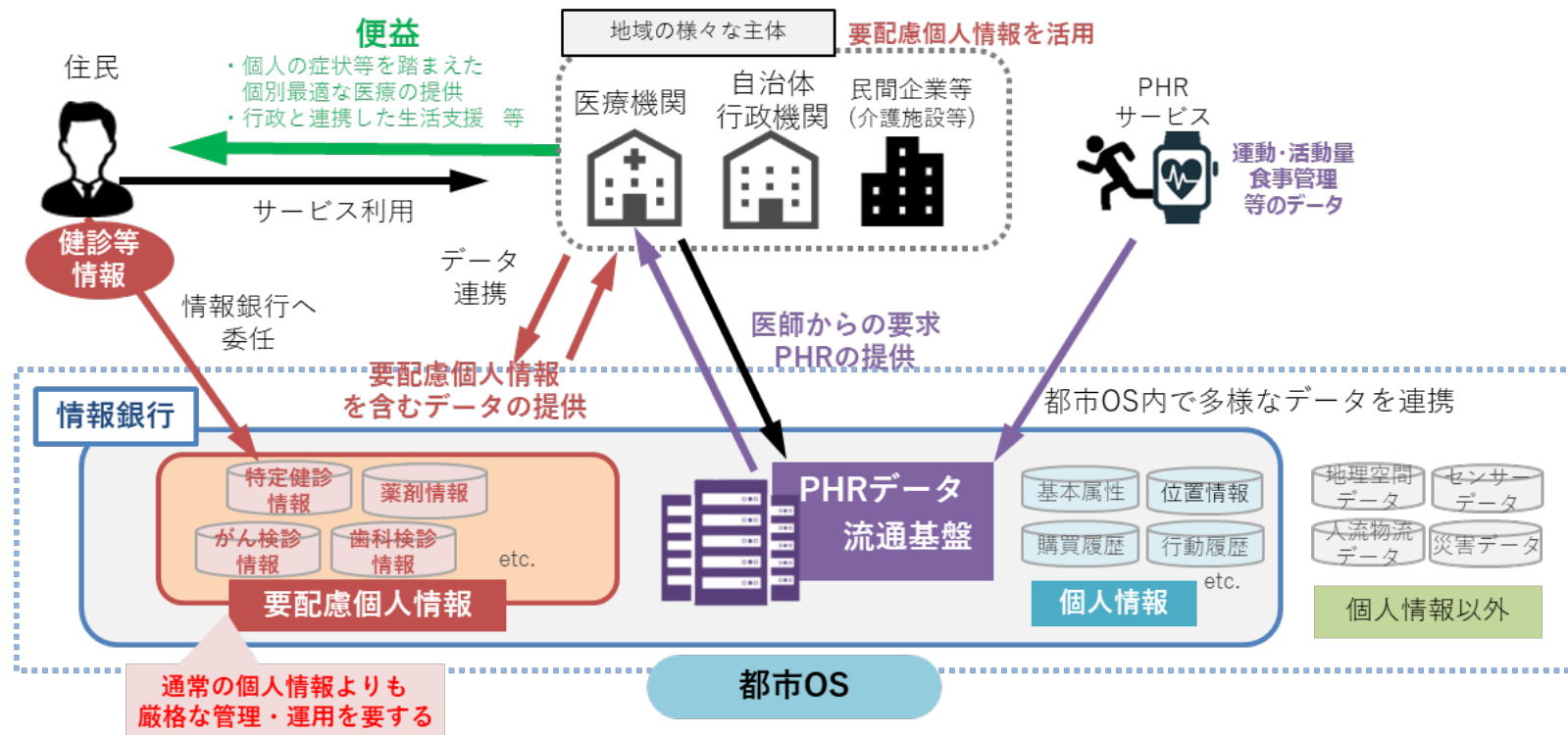


### 7 デジタル実装による課題解決

#### [1] 医療の情報化の推進

#### (2) 情報銀行の活用促進

- ・個人の関与の下でパーソナルデータの流通・活用を進める仕組である情報銀行の活用により、パーソナルデータを含むデータの連携・利活用を促進することで、住民サービスの向上や地域課題の解決を図る。
- ・スマートシティでのデータ連携に情報銀行が関与することより、健康・医療分野の要配慮個人情報情報を安全・安心に流通させることで地域課題の解決を実現するユースケースを実証し、認定指針の課題を検証する。



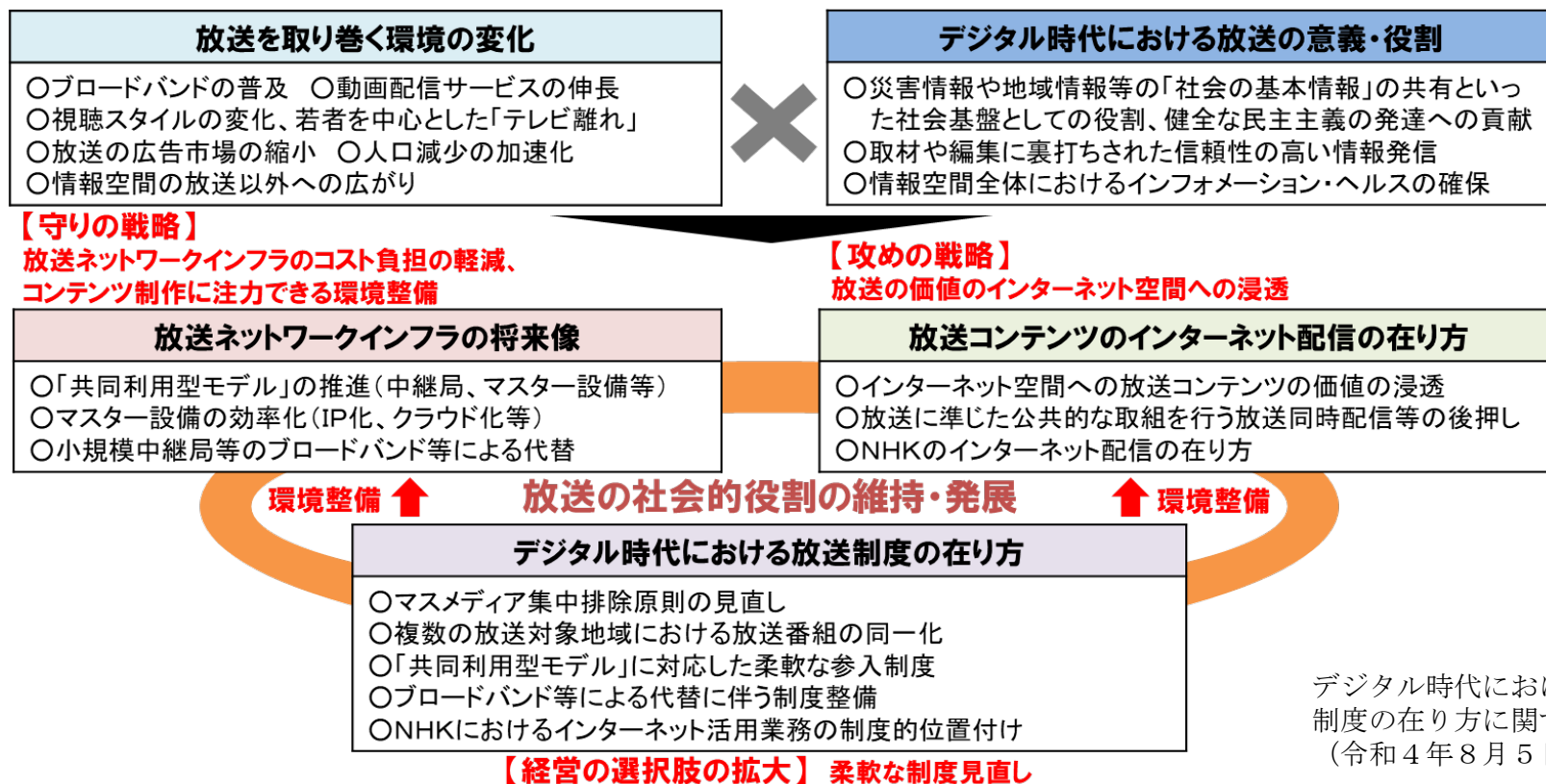
## 7 デジタル実装による課題解決

[2] デジタル時代の放送制度の検討、放送コンテンツの制作・流通の推進

### (1) デジタル時代の放送制度の検討

- ・ブロードバンドインフラの普及やスマートフォン等の端末の多様化等を背景に、デジタル化が社会全体で急速に進展する中、令和3年11月から「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」を開催し、放送の将来像や放送制度の在り方について検討。
- ・令和4年8月に公表した「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ」等を踏まえて、所要の調査・分析等を実施し、時代に即した放送政策を実現。

【予算】 放送政策に関する調査研究 2.1億円（5年度 1.4億円）



デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ（令和4年8月5日）の概要

### 7 デジタル実装による課題解決

[2] デジタル時代の放送制度の検討、放送コンテンツの制作・流通の推進

#### (2) 放送コンテンツの制作・流通の推進

##### ① 放送コンテンツによる地域情報発信力の強化

- 放送コンテンツの制作・流通機会を提供し、映像制作者等のノウハウや海外とのネットワークを活用しながら、地域における連携体制を構築。

【予算】 放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業

6.2億円（4年度補正 7.9億円 5年度 0.5億円）

##### ② 動画配信サービス普及等の市場環境の変化を踏まえたコンテンツの制作・流通の促進

- 優れた技術を持つ海外事業者との共同制作の推進やオンライン共通基盤の整備等。

【予算】 動画配信サービス普及等の市場環境の変化を踏まえたコンテンツの制作・流通の促進

3.2億円（4年度補正 2.6億円 5年度 0.6億円）

##### ③ 国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開

- リアル開催の訴求方策やオンライン連携による取引機会確保のための取組の実施・検証。

【予算】 国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開 0.7億円（5年度 0.7億円）

### 7 デジタル実装による課題解決

[2] デジタル時代の放送制度の検討、放送コンテンツの制作・流通の推進

#### (2) 放送コンテンツの制作・流通の推進 (続き)

#### ④ ネット配信の促進に向けた環境整備

- ローカル局における権利処理の円滑化に向けた体制構築の手法等を検討。
- 放送コンテンツに関するネット接続されたテレビ上での操作性・表示方法の在り方を検証。

【予算】 放送コンテンツ等のネット配信の促進に関する調査研究

1.1億円 (4年度補正 4.7億円 5年度 0.3億円)

#### ⑤ 放送コンテンツの適正な製作取引の推進

- 良質で魅力ある放送コンテンツの製作・流通を促進する観点から、「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」遵守状況の調査等を実施するほか、法律相談窓口を設置。



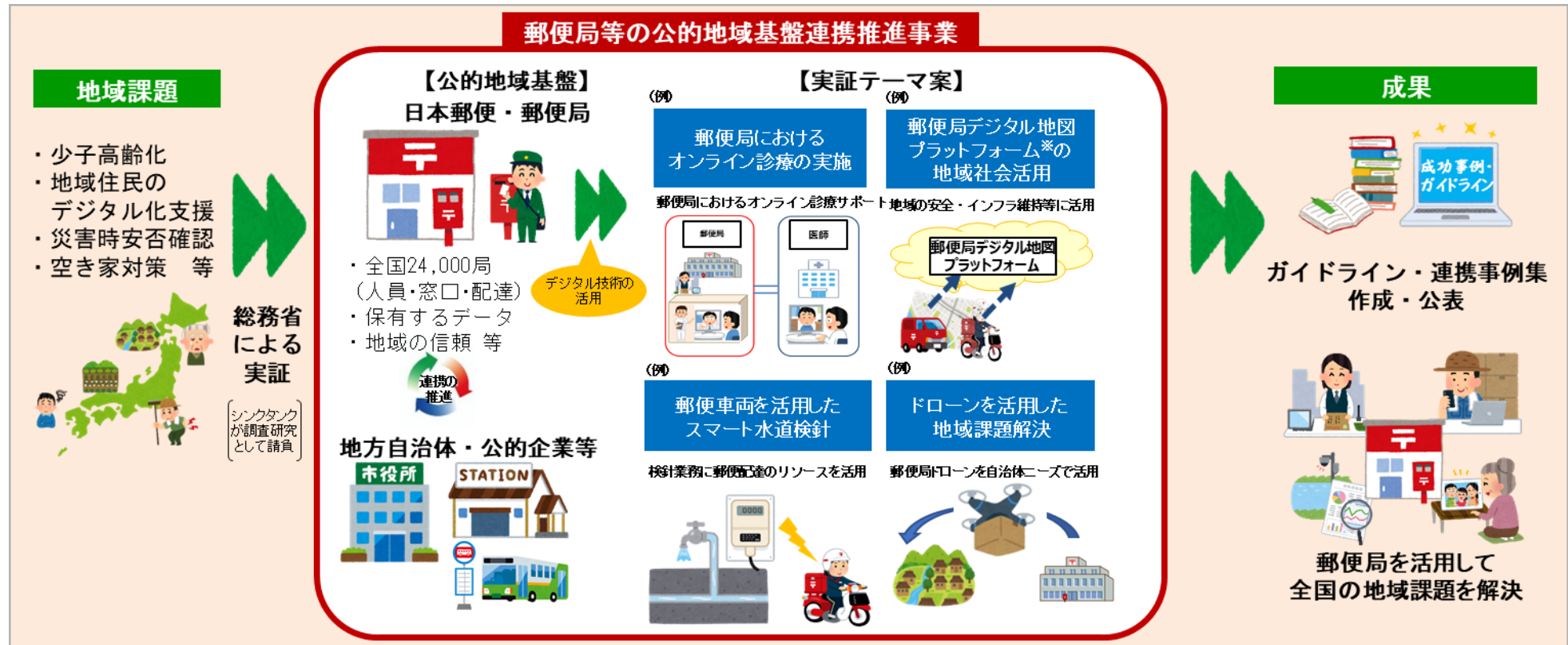
【予算】 放送コンテンツ製作取引における相談・紛争解決促進事業 0.4億円 (5年度 0.4億円)

### 7 デジタル実装による課題解決

[3] デジタル技術を活用した郵便局と地域との連携促進、郵便局の取得・保有するデータの活用推進

#### (1) 郵便局等の公的地域基盤の連携推進

- デジタル社会の進展への対応、人口減少などに伴う地域の課題解決に向けて、デジタル技術と全国24,000局の郵便局ネットワークを活用。
- 郵便局と地方公共団体等の地域の公的地域基盤が連携して地域課題を解決するための実証事業を実施し、モデルケースを全国に展開。



※郵便局デジタル地図プラットフォーム: 郵便局が保有する事故頻発地点、アンダーパス冠水頻発箇所、道路損傷箇所等の情報を一元化したデジタル地図を活用するために日本郵便が構築する共通基盤。

【予算】 郵便局等の公的地域基盤連携推進事業 1.3億円 (5年度 1.2億円)

### 7 デジタル実装による課題解決

[3] デジタル技術を活用した郵便局と地域との連携促進、郵便局の取得・保有するデータの活用推進

#### (2) 「郵便局データ活用推進ロードマップ」に基づく施策の展開

- 令和4年7月公表の「郵便局データ活用推進ロードマップ」(※)を踏まえ、引き続き以下の取組を実施していく。

(※) 日本郵政グループのデータ活用と革新的なサービスの提供を一層促進するため、データ活用に向けた基本的考え方や日本郵政・日本郵便の取組、総務省等が実施すべき施策等を取りまとめたもの



#### ① 「郵便局データ活用アドバイザーボード」の開催

- 有識者・消費者等で構成し、個人情報保護委員会事務局やデジタル庁等関係機関も参画する「郵便局データ活用アドバイザーボード」を開催（令和4年12月～）。

#### ② 郵便局データの提供を求める団体と日本郵政・日本郵便との協議の場の開催

- 郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドラインの解説に追記された公的機関等へのデータ提供(※)の具体的運用に当たって、標準的な照会様式の設定と具体的な照会申請手続きについて、フィージビリティを持って進められるよう、関係団体と日本郵政・日本郵便との協議の場を開催（令和5年1月～）。

(※) 具体的には以下の場合に、公的機関等へのデータ提供を行う

- ① 大規模災害等の緊急時に、被災者情報等を地方公共団体等に提供する場合
- ② 国税又は地方税に関する調査協力要請に対して、滞納者の転居先情報を提供する場合
- ③ 弁護士会からの照会に対応する場合（弁護士会がDV・ストーカー・児童虐待と関連なしと認めた場合に限る）

（令和5年6月より提供開始）

#### ③ 郵政モニタリング会合等による監督の強化

- 令和4年2月に設置した郵政モニタリング会合における助言も踏まえつつ、令和3年8月に策定した監督指針（令和4年10月改定）に基づき、日本郵政・日本郵便の信頼の回復に向けた監督を適確に実施していく。

### 7 デジタル実装による課題解決

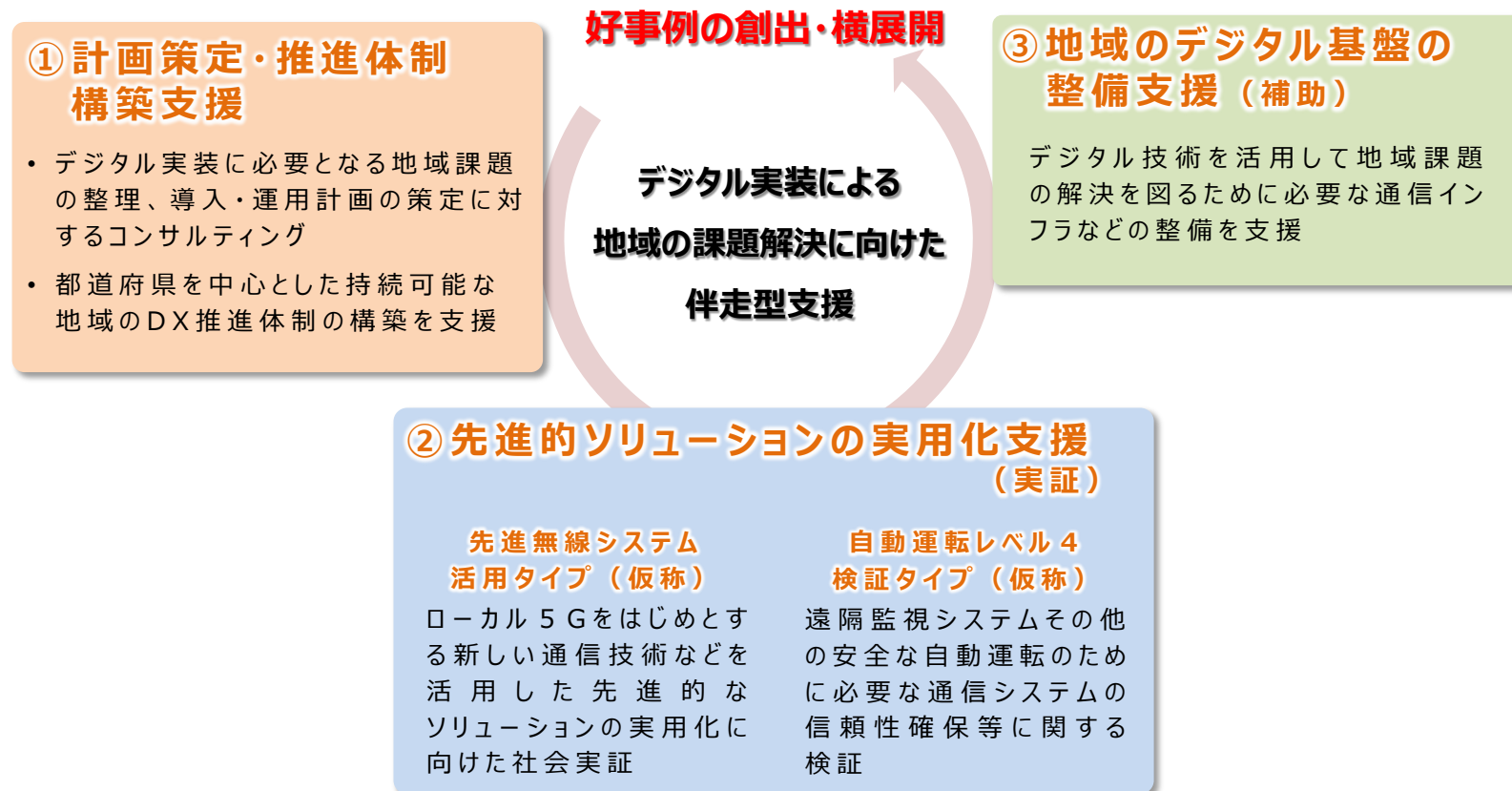
[4] 地域のデジタル基盤の活用の推進

#### (1) 地域のデジタル基盤の活用の推進

- 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた現状・課題を踏まえ、地方公共団体などの取組を加速させるため、①計画策定・推進体制構築の支援、②ローカル5Gなどを活用した先進的なソリューションの実用化（社会実証）、③地域の通信インフラの整備などを通じて伴走型支援を実施。

【予算】 地域デジタル基盤活用推進事業

17.0億円（4年度補正 20.0億円 5年度 1.4億円）



### 8 誰一人取り残さないための取組

[1] 高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進

#### (1) 高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進

- ・ 高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」を、令和3年度から全国の携帯ショップ等で実施（国費10/10補助、上限※<sup>1</sup>あり）。 ※<sup>1</sup> 実施コマ数等に応じて算出
- ・ 令和3～7年度の5年間での実施を想定し、携帯ショップがない市町村(759市町村※<sup>2</sup>)での実施も引き続き推進。 ※<sup>2</sup> 令和5年4月1日集計

【予算】 デジタル活用支援推進事業 21.0億円（4年度補正 40.0億円）

#### 携帯キャリア等（都市部等）

令和3年度～  
全国展開型



講習会等を行う拠点を全国に有しており、当該拠点で支援を実施する主体（携帯ショップを想定）

#### 地域に根差した支援（地方）

令和3年度～  
地域連携型



地方公共団体と連携して、公民館等の公共的な場所で支援を実施する主体（地元ICT企業、社会福祉協議会等）

令和4年度～  
講師派遣型



デジタル活用支援推進事業の講師を、携帯ショップがない市町村などに派遣して支援を実施

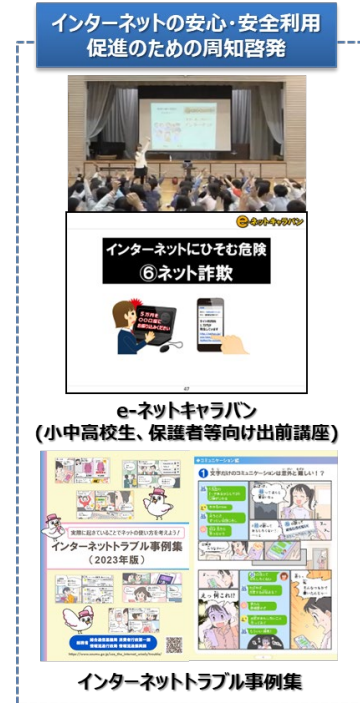
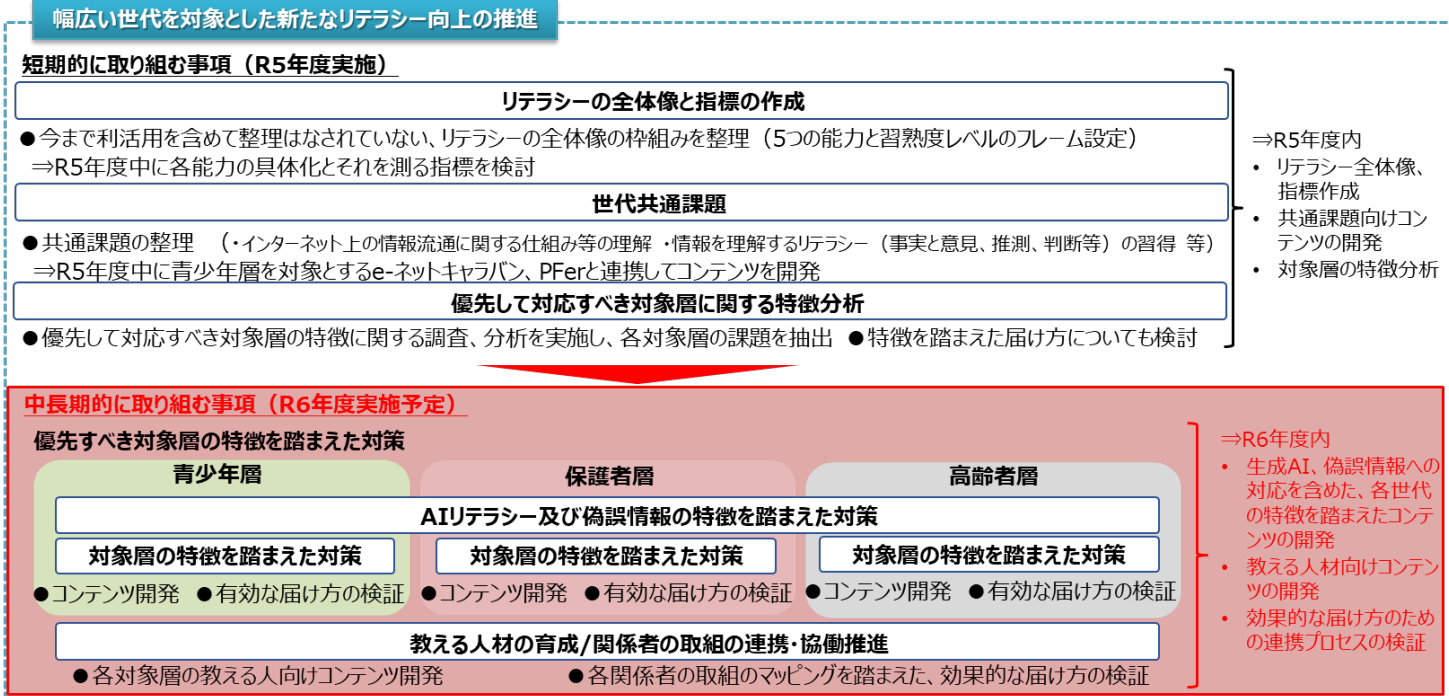


## 8 誰一人取り残さないための取組

[2] 幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進

### (1) 幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進

- SNS利用者の低年齢化、生成AIの普及等を背景にSNSを利用した迷惑行為、AIにより生成されたデマ画像の拡散等のインターネット上におけるリテラシーに関する問題が顕在化してきている。
- 総務省ではリテラシー向上に関する検討会においてとりまとめられたロードマップに基づき、各年齢層の特徴を踏まえた幅広い世代を対象とした新たなリテラシー向上のためのコンテンツ開発を実施。併せて、青少年インターネット環境整備法に基づく、インターネットの安心・安全な利用の促進のための周知啓発を継続して実施。



【予算】 幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進事業

2.2億円 (4年度 2次補正 0.9億円 5年度 0.7億円)

## Ⅱ 地域DXの推進を支える情報通信環境の整備

### 8 誰一人取り残さないための取組

[3] デジタルを活用した行政相談の利用促進

#### (1) 行政相談委員によるオンライン相談の受付

- 行政相談委員向けに、①タブレット端末を配備、②デジタル研修の実施
- 「行政相談委員オフィシャルウェブサイト」でオンライン相談の予約ができる仕組みを構築

#### (2) 孤独・孤立問題を抱える方などに対するSNSを活用した広報の実施

- 「孤独・孤立対策の重点計画」「経済財政運営と改革の基本方針2023」を踏まえ、孤独・孤立問題を抱えている方に対してSNSを活用した広報を実施  
※令和5年度に調査研究

#### 【参考】デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和4年12月23日閣議決定) (抄)

行政相談制度をよく知らない困っている方々が、各種支援策の水先案内人として同制度を利用し、適切な行政のサポートを受けられるようにするため、SNSを活用した行政相談へのアクセス手段の開発、孤独・孤立問題等の解決事例を紹介するデジタルコンテンツの作成、デジタルを活用した行政相談の効果検証を行い、更なるデジタル活用方策の検討を進める。

#### 【参考】孤独・孤立対策の重点計画(令和4年12月26日孤独・孤立対策推進会議決定) (抄)

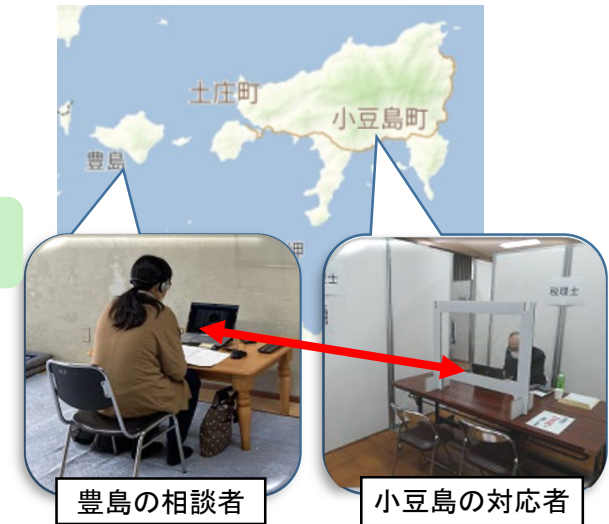
孤独・孤立の問題を抱える当事者に対して、一人ひとりの状況に合わせた切れ目のない相談支援の一翼を担う。特に、具体的な問題をどのような機関に相談し支援を求めれば良いのか分からない相談者に対し、必要な情報の提供や関係機関等への橋渡しを行うなど、相談者の「困りごと」に寄り添って役に立つ行政相談を行う。

#### 【参考】経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定)(抄)

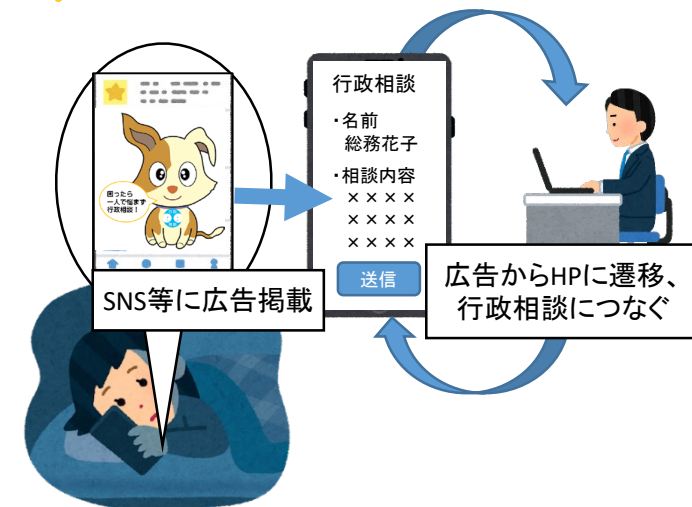
孤独・孤立対策推進法に基づき、国・地方の孤独・孤立対策を強化する。(中略) 全省庁で孤独・孤立対策の視点を入れて施策を推進する。

【予算】行政相談制度推進費 7.5億円の内数 (4年度補正 0.5億円 5年度 6.9億円の内数)

#### 離島間でのオンライン相談の様子



#### SNSを活用した広報の概略



### 8 誰一人取り残さないための取組

[4] 情報バリアフリーの促進に向けた字幕番組等の制作促進

#### (1) 字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進

・視聴覚障害者等向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現するため、

①字幕番組、解説番組、手話番組等の制作費に対する助成（補助率：最大1/2）

②生放送番組に対する字幕付与設備の整備費に対する助成（補助率：最大1/2）

を実施。

【予算】 字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進

6.0億円（4年度2次補正 0.9億円 5年度 5.1億円）

#### 聴覚障害者向け放送

字幕放送（クローズドキャプション）



テレビ画面に出演者・アナウンサーの発言や台詞等を字幕で表示している放送

手話放送（手話ニュースほか）



#### 視覚障害者向け放送

解説放送



テレビ画面の副音声チャンネルで、音声のみで番組の内容が理解できるよう、その番組に映っているシーンの様子や登場人物の動作等が音声により描写されて提供される放送



## 9 国土強靱化の推進

[1] 被災地方団体への人的支援の推進（技術職員の確保等）

### （1）応急対策職員派遣制度の人的支援の推進

- 首都直下地震等の極めて規模の大きい災害に備え、応急対策職員派遣制度の円滑な運用を図るためアクションプランの策定に向けた調査検討を実施。

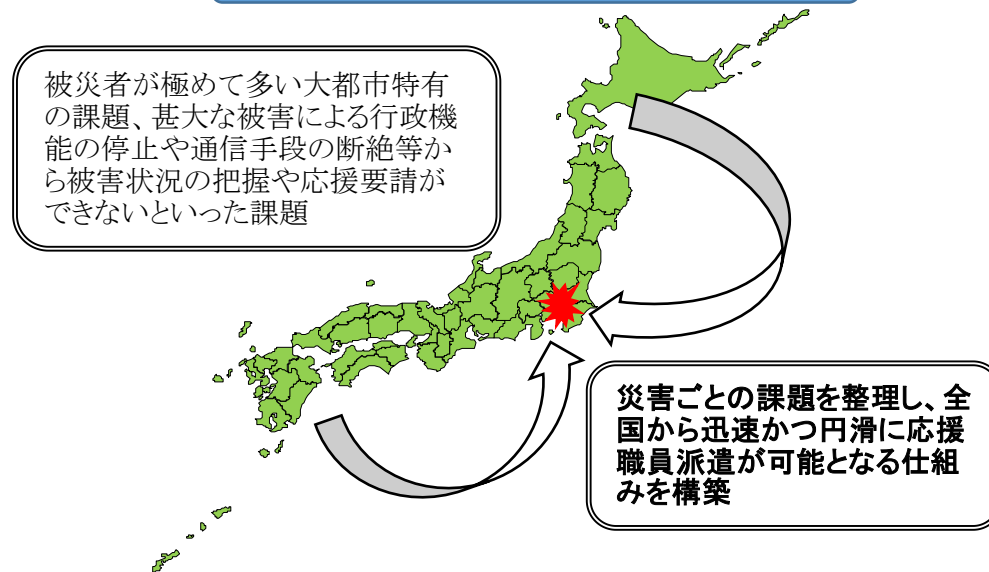
【予算】 アクションプラン策定に要する調査研究等事業  
0.1億円（5年度 0.1億円）

- 被災した市区町村長が行う災害マネジメント（※）を支援する災害マネジメント総括支援員等の確保に努めるとともに、計画的かつ段階的な育成に取り組むための研修等を実施。

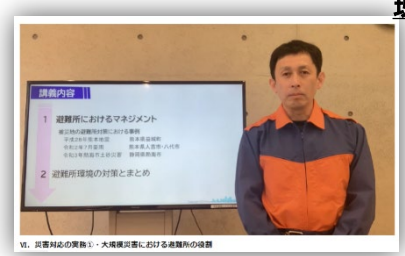
※災害対応のノウハウ、推進体制の整備などの管理マネジメント等

【予算】 災害マネジメント総括支援員等の研修事業  
0.05億円（5年度 0.05億円）

### アクションプランのイメージ



### 【人材育成等】



9 国土強靱化の推進

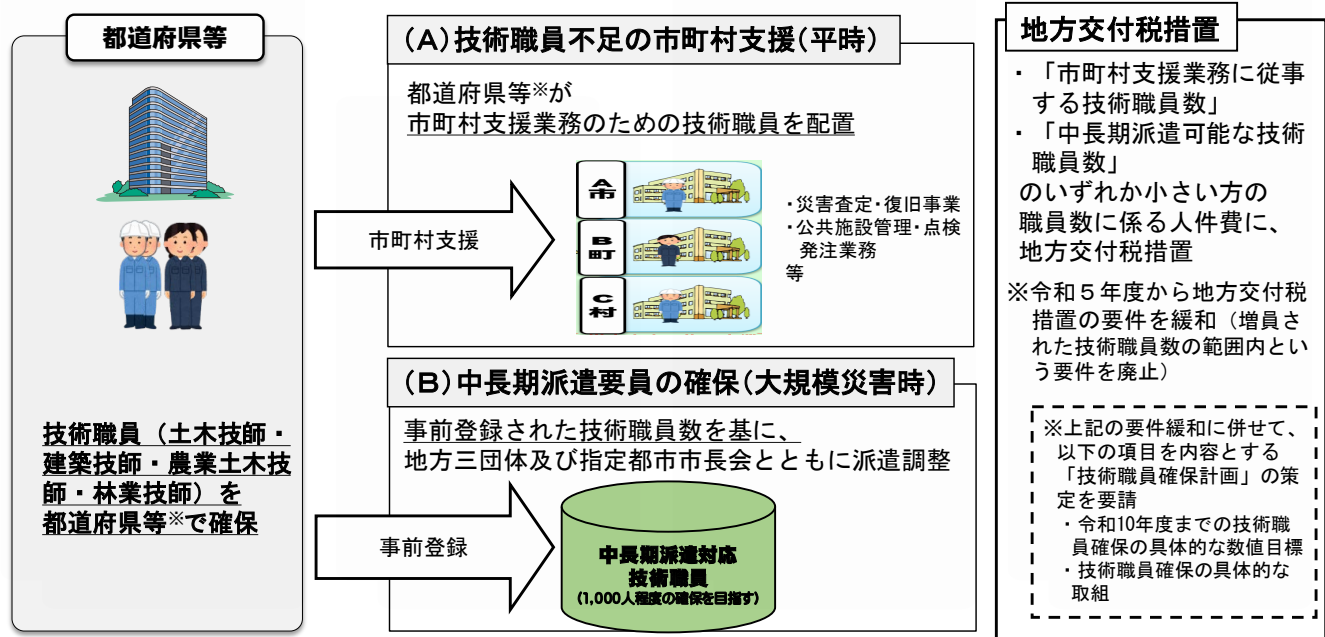
[1] 被災地方団体への人的支援の推進 (技術職員の確保等)

(2) 技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化

・都道府県等において、平時に市町村の業務を支援するとともに、大規模災害に備えて中長期派遣可能な技術職員数を登録した場合に、その人件費について地方交付税措置を講じ、復旧・復興支援のための技術職員の確保に取り組む。

復旧・復興支援 技術職員派遣制度 (令和2年度～)

- 近年、多発する自然災害への対応や、公共施設の老朽化を踏まえた適正管理が求められる中で、小規模市町村を中心に技術職員の不足が深刻化
  - さらに、大規模災害時において、特に、技術職員の中長期派遣のニーズが高い状況
- ➡ 都道府県等が技術職員を確保し、平時に技術職員不足の市町村を支援するとともに、大規模災害時の中長期派遣要員を確保する仕組み



※市町村間連携として、他市町村の支援業務のために技術職員を確保・配置する市町村を含む

9 国土強靱化の推進

[2] ケーブルテレビの光化等による耐災害性強化

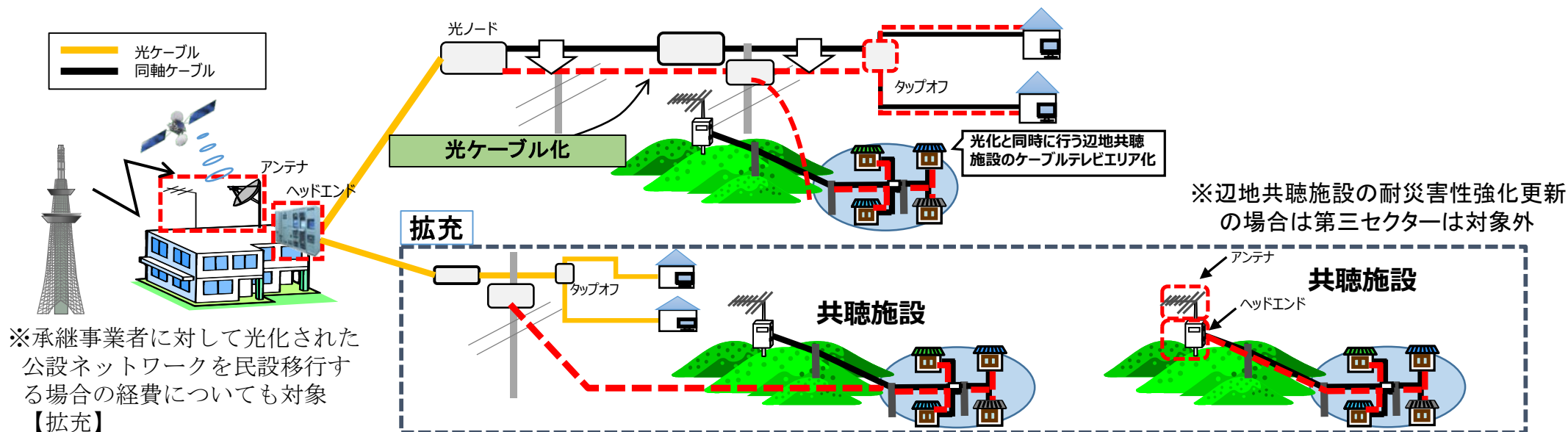
(1) ケーブルテレビの光化等による耐災害性強化

- ・ 災害時に放送により信頼できる災害情報が確実に提供されるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化等による耐災害性強化の事業費の一部を補助。

【予算】 ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業（再掲）

25.0億円（4年度補正 11.0億円 5年度 9.0億円

（「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業）



※承継事業者に対して光化された公設ネットワークを民設移行する場合の経費についても対象

【拡充】

- ※「財政力指数が0.5以下の市町村」以外の地域も対象とする。
- ※辺地共聴施設のケーブルテレビエリア化に必要な伝送路設備等を含む。
- ※辺地共聴施設の運営に係る課題等の解決を促すための支援体制を構築

※辺地共聴施設の耐災害性強化更新の場合は第三セクターは対象外

<補助率>

(1) 市町村及び市町村の連携主体（承継事業者）1/2、 (2) 第三セクター（承継事業者）1/3

※辺地共聴施設のケーブルテレビエリア化におけるケーブルの距離が

相当な長距離にわたる場合（例えば10kmを超える程度の距離を想定）、 (1) 2/3、 (2) 1/2

9 国土強靱化の推進

[3]放送・通信ネットワークの強靱化（事業者間ローリングの実現等）

(1) 放送ネットワークの強靱化

①民放ラジオの難聴解消支援

- ラジオの難聴解消のため、中継局の整備費用の一部を補助。

【予算】民放ラジオ難聴解消支援事業 2.9億円（5年度 3.2億円）

②中継局等の耐災害性強化支援

- 大規模災害時における中継局等からの放送継続のため、テレビやラジオの中継局等の耐災害性強化のための費用の一部を補助。

【予算】地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業 0.5億円（5年度 1.0億円）

③放送ネットワークの整備支援

- 放送ネットワークの強靱化により、災害発生時における情報伝達を確実にするため、

- ▶ テレビ・ラジオ等の予備送信所設備等、災害対策補完送信所等、緊急地震速報設備等
- ▶ ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備にかかる費用の一部を補助。

【予算】放送ネットワーク整備支援事業（再掲） 1.3億円（5年度 0.7億円）

<①民放ラジオの難聴解消支援・補助率>  
 地理的・地形的難聴 2/3、外国波混信 2/3、都市型難聴 1/2

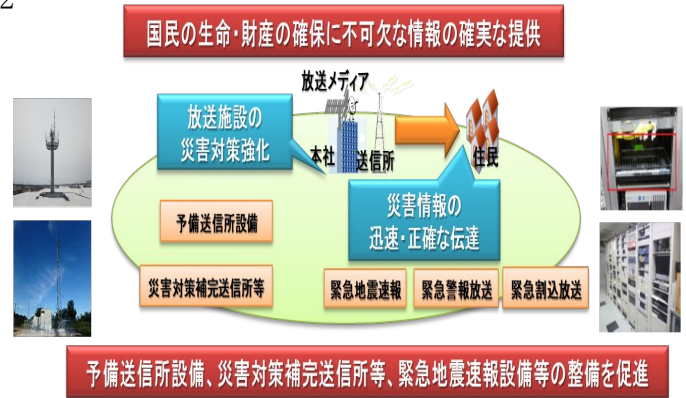
<②中継局等の耐災害性強化支援・補助率>  
 地方公共団体等 1/2、地上基幹放送事業者等 1/3  
 受信障害対策用中継局に係る事業を実施する場合において、  
 条件不利地域かつ財政力指数0.5以下の市町村 2/3

<③放送ネットワークの整備支援・補助率>

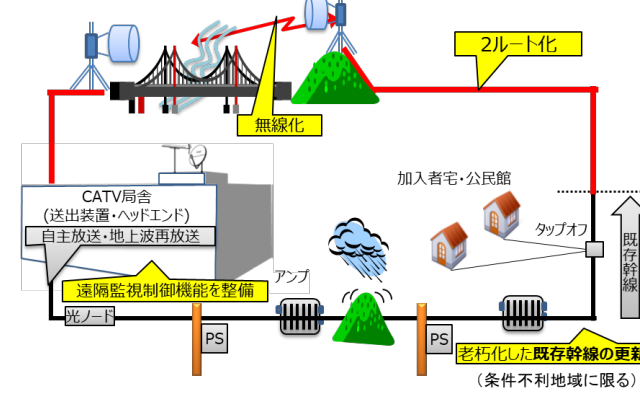
- ▶ テレビ・ラジオ等の予備送信所設備等、災害対策補完送信所等、緊急地震速報設備等  
 地方公共団体の単独又は連携の場合 1/2  
 民間放送事業者等の場合 1/3
- ▶ ケーブルテレビ幹線の2ルート化等  
 市町村及び市町村の連携主体（承継事業者） 1/2  
 第三セクター（承継事業者） 1/3



①地上基幹放送ネットワーク整備事業



②地域ケーブルテレビネットワーク整備事業



予備送信所設備、災害対策補完送信所等、緊急地震速報設備等の整備を促進



9 国土強靱化の推進

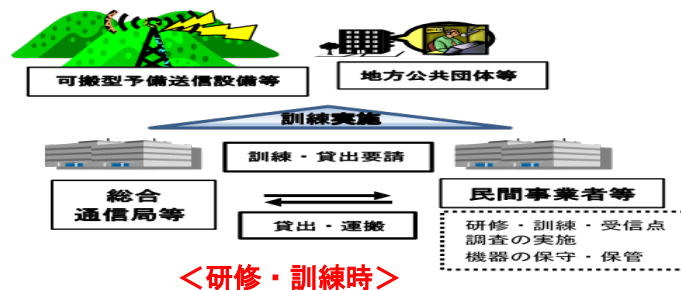
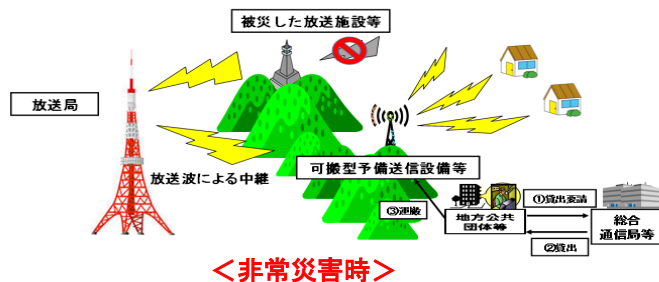
[3]放送・通信ネットワークの強靱化（事業者間ローミングの実現等）

(1) 放送ネットワークの強靱化（続き）

④可搬型予備送信設備の整備及び運用体制の構築

- 大規模災害時にテレビ放送が途絶しないよう、総合通信局等において可搬型予備送信設備の運用研修・訓練を行うとともに、地方公共団体や放送事業者が可搬型予備送信設備等を活用できるよう、運用体制の整備を図る。

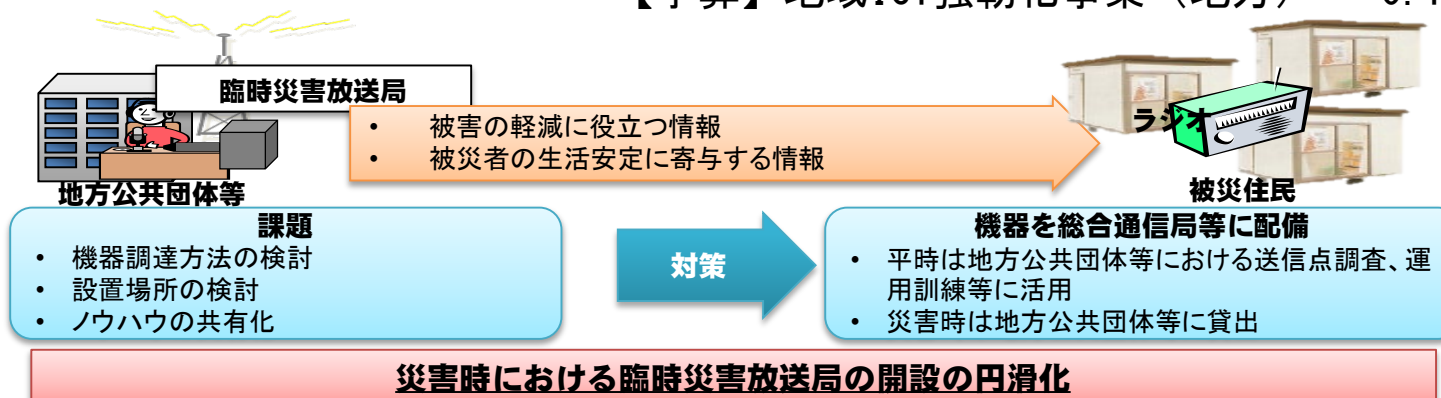
【予算】地域ICT強靱化事業（本省） 0.06億円（5年度 0.06億円）



⑤臨時災害放送局の整備及び運用体制の構築

- ラジオ用の臨時災害放送局について、平時においては地方公共団体等が行う送信点調査や運用訓練に活用し、災害時には地方公共団体に対して貸し出すことにより、災害時における迅速な開設を図る。

【予算】地域ICT強靱化事業（地方） 0.1億円（5年度 0.1億円）



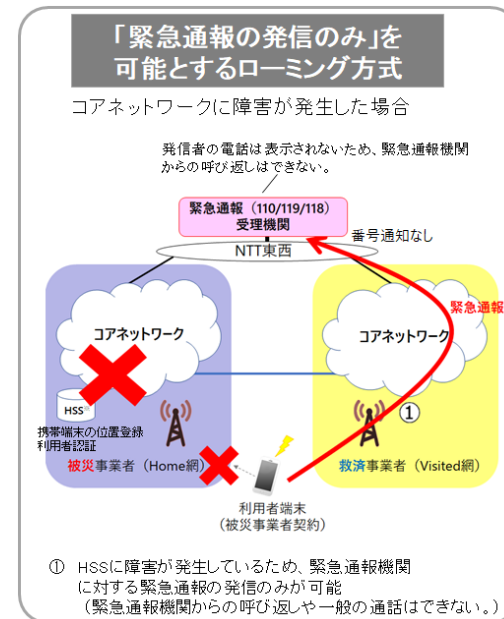
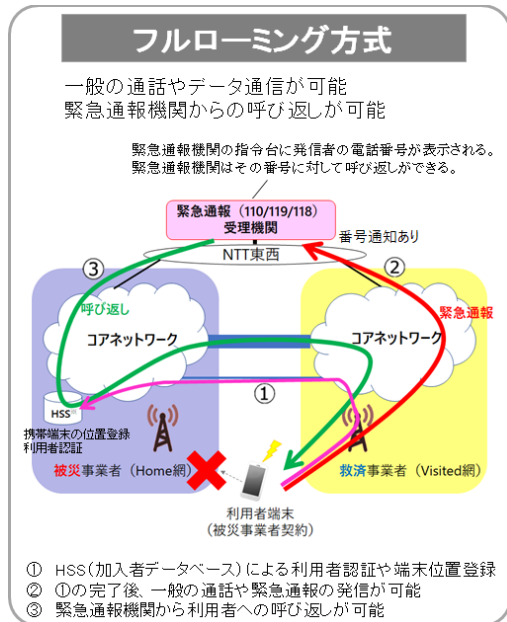
9 国土強靱化の推進

[3]放送・通信ネットワークの強靱化（事業者間ローミングの実現等）

（2）携帯電話の事業者間ローミングの実現に向けた検討

- ・ 自然災害や通信障害等の非常時においても、携帯電話利用者が臨時に他の事業者のネットワークを利用する「事業者間ローミング」の実現に向け、令和4年9月から「非常時における事業者間ローミング等に関する検討会」を開催。令和7年度（2025年度）末頃までの導入を目指し、フルローミング方式や、コアネットワークに障害が発生した場合においても緊急通報の発信ができるローミング方式について技術的な検討・検証等を推進。
- ・ また、事業者間ローミング実施時の携帯電話基地局及び携帯端末の相互接続性・相互運用性の確保に資するため、携帯端末の試験環境構築等に向けた公的支援に取り組む。

【予算】周波数ひっ迫対策技術試験事務 73.4億円の内数（4年度補正 18.7億円 5年度 43.8億円）



※HSS:加入者データベース（Home Subscriber Server）  
携帯端末の位置登録、利用者認証を行うための設備

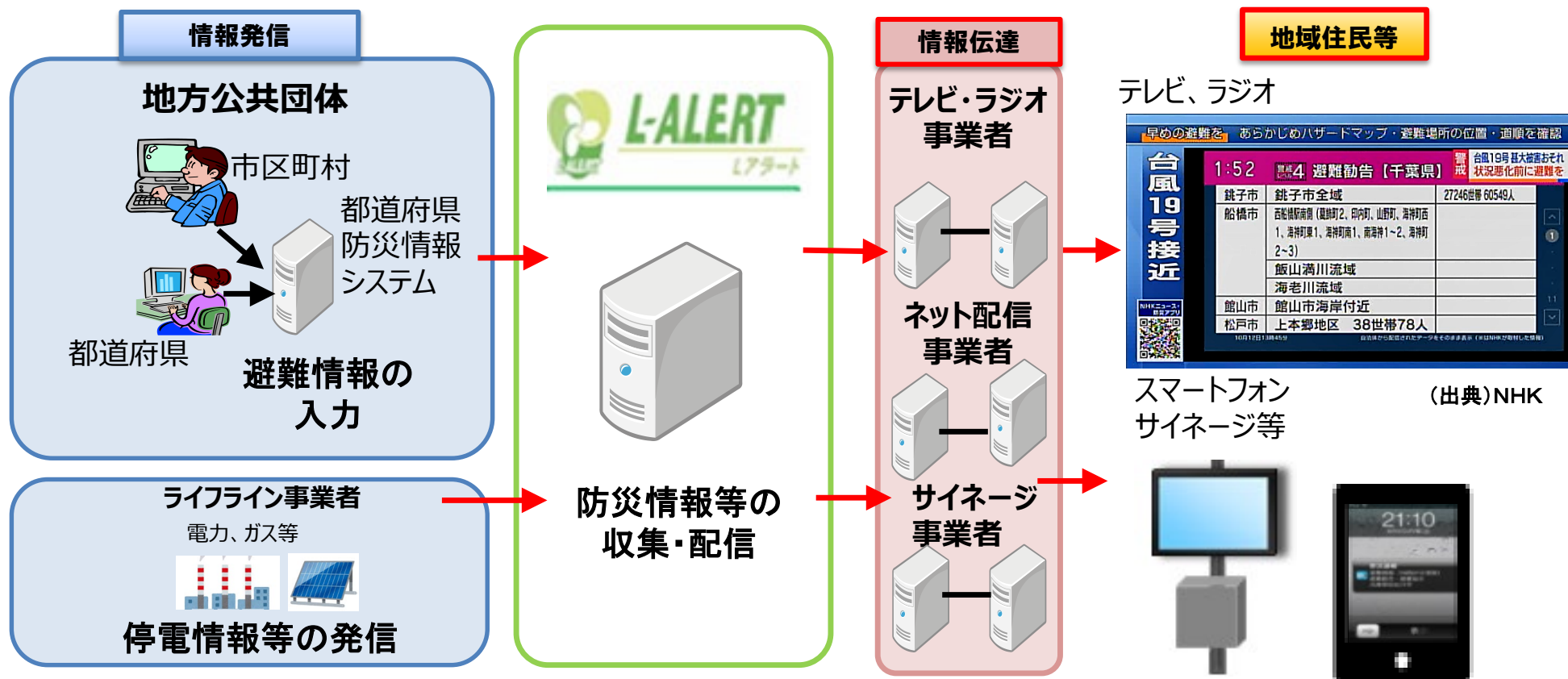
9 国土強靱化の推進

[4] Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進

(1) Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進

- 全国の自治体等が発信する避難指示等の災害情報を効率的に伝達するためのLアラートについて、今後もその役割を果たし続けていくため、安定性・信頼性・継続性を一層向上するとともに、政府全体の防災DXの取組にも寄与するものとする必要。
- このため、他の防災関係システムとの具体的な情報連携の在り方及びLアラートを今後一層有効に機能させるための課題の整理や、必要なシステム改修（セキュリティや耐災害性の強化等）などに向けた調査を実施する。

【予算】 Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進 1.0億円【新規】

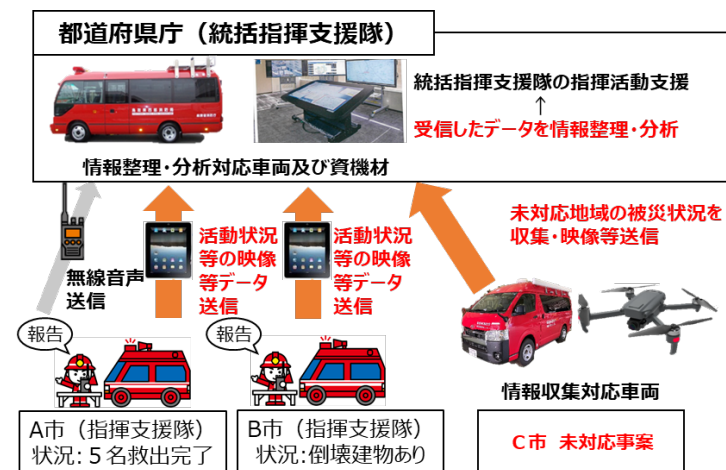


10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[1] 消防防災分野のDXの推進

(1) 消防防災分野のDXの推進（緊急消防援助隊）

- 近年激甚化・頻発化する災害や、今後発生が予測される南海トラフ地震等の大規模災害に備えて、緊急消防援助隊のより迅速・的確な活動に向け、無線等のアナログ手法に加え映像等のデジタル手法によりリアルタイムで災害情報を収集・分析できるようDX資機材（電子作戦卓など）を整備



【緊急消防援助隊のDX化による指揮支援体制強化のイメージ】

【予算】 緊急消防援助隊の機能強化に向けたDX関連資機材等の整備（再掲） 2.0億円【新規】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[1] 消防防災分野のDXの推進

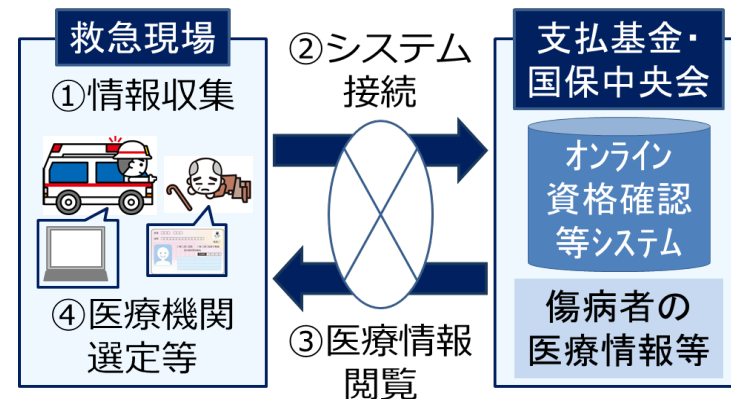
(2) 消防防災分野のDXの推進（常備消防）

- 救急業務においてマイナンバーカードを活用し、オンライン資格確認等システムから傷病者の医療情報等を閲覧することで、より迅速・円滑な救急活動が期待できることから、全国の消防本部において、救急隊が救急現場から医療情報等を閲覧できるシステムを構築。

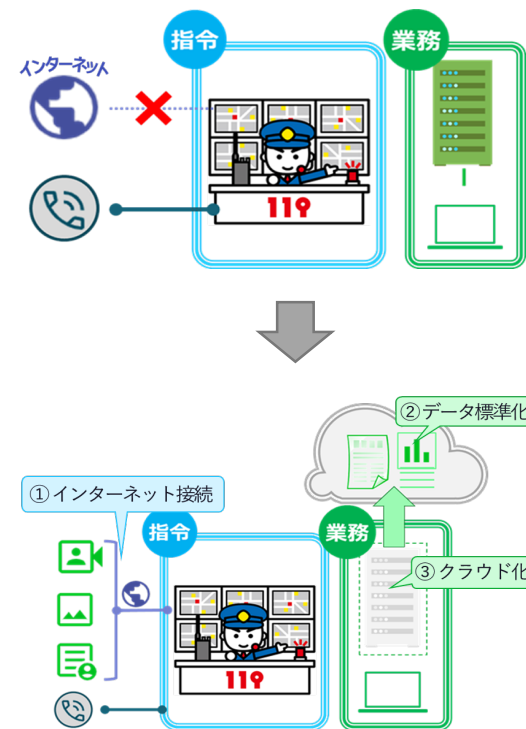
【予算】 マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステムの構築（再掲）  
 事項要求（4年度補正 1.0億円）

- 従来、消防本部ごとに整備されていた消防の指令・業務システムについて標準仕様等の検討を継続するとともに、消防本部におけるシステム更新のピークを迎える令和7年度までに、標準仕様に基づいて構築されるシステムが実際に導入されるよう、全国の消防本部に対し普及啓発を実施。

【予算】 高度化・クラウド化に対応した指令・業務システムの導入に要する経費（再掲）  
 1.1億円（4年度補正 4.8億円）



【マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステムのイメージ図】



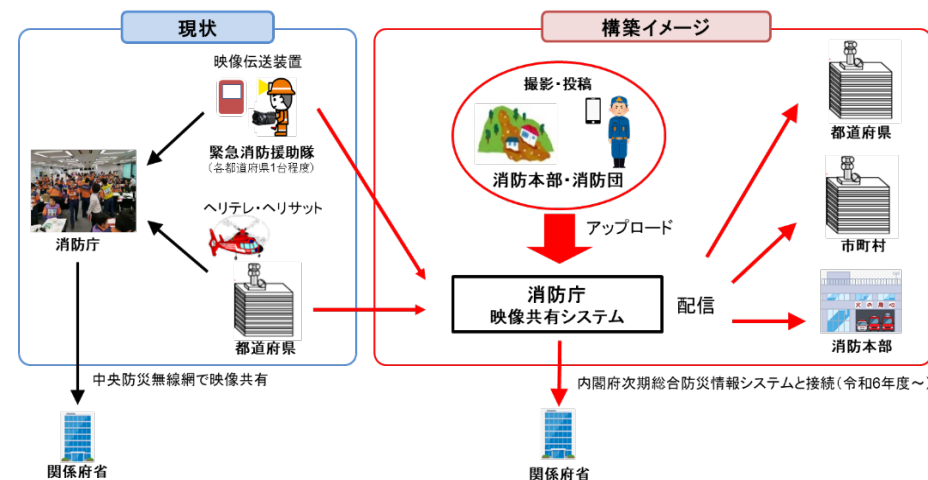
10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[1] 消防防災分野のDXの推進

(2) 消防防災分野のDXの推進（常備消防）（続き）

- 消防庁と地方公共団体、地方公共団体同士で災害の映像情報を共有する「消防庁映像共有システム」の実災害での運用及び内閣府次期総合防災情報システムとの接続に係る高度化を実施。

【予算】 消防庁映像共有システムの高度化（再掲）  
 0.3億円（4年度補正 0.5億円）  
 ※デジタル庁一括計上予算



【消防庁映像共有システムの構築イメージ】

(3) 消防防災分野のDXの推進（消防団）

- 消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施。

【予算】 消防団災害対応高度化推進事業（再掲）  
 0.4億円（4年度補正 0.4億円）



【消防団ドローン取扱い講習のイメージ】

## 10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[1] 消防防災分野のDXの推進

### (4) 消防防災分野のDXの推進（火災予防対策）

- デジタル臨時行政調査会において、消火器や自動火災報知設備などの定期点検について、点検手法等が技術代替可能な場合、その旨を規制上明確化することや点検周期の延長を検討することとされたこと等を踏まえ、デジタル技術を用いた効果的な点検手法を検討。

【予算】 消防用設備等及びその点検における新技術導入の推進（再掲）  
0.1億円（4年度補正 0.2億円）

- 危険物施設（ガソリンスタンド等）におけるAIやIoT機器等の新技術に係る実証実験を実施し、効果的な危険物保安のあり方について検討。
- 高経年化した屋外貯蔵タンクの点検・検査等について、高度化・スマート化を図るため、デジタル技術を活用した新たな検査手法（渦電流探傷法等）に関して検討し、より効果的な予防保全等を推進。

【予算】 AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討（再掲）  
0.8億円の内数（5年度 0.6億円の内数）



【消防用設備等の定期点検のデジタル化のイメージ】



【給油取扱所におけるAIやIoT機器等の活用イメージ】

現在は従業員が安全を確認した上で給油許可を行っているところ、  
一定の条件下でAIが自動で給油許可

## 10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[ 1 ] 消防防災分野のDXの推進

### ( 5 ) 消防防災分野のDXの推進（研究開発）

- AIの活用を含めたDXに関する研究開発をはじめ、消防防災行政に係る課題解決や重要施策推進のための研究開発を推進。

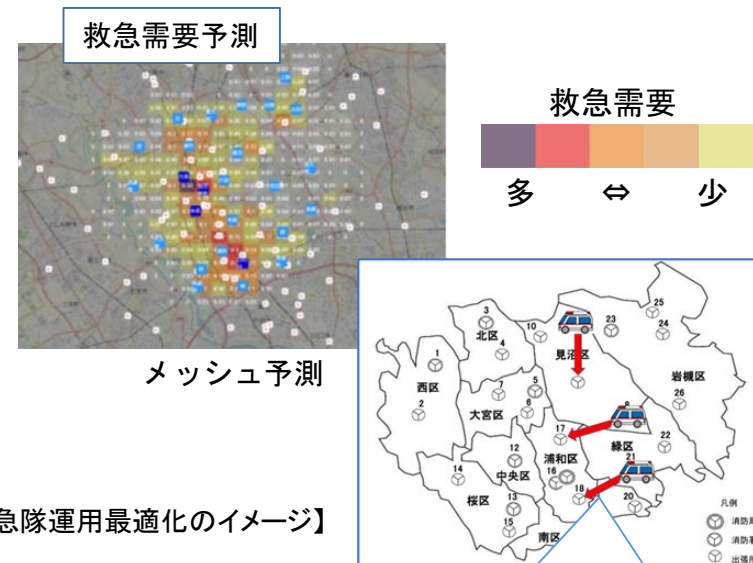
【予算】 競争的研究費の拡充（再掲）  
1.4億円（5年度 1.3億円）

- AIを活用した救急隊運用最適化による現場到着時間の短縮を図るシステム構築に向け、効果シミュレーションを実施。

【予算】 AIを活用した救急隊運用最適化（再掲）  
0.7億円（5年度 0.4億円）



【競争的研究費による研究開発の一例】  
現場活動支援システム(スマートマスク)  
・ 赤外線映像等による活動支援  
・ 隊長と隊員間での視覚画像の共有 等



【救急隊運用最適化のイメージ】

救急需要が多いと予測される待機場所(消防署)に事前に移動

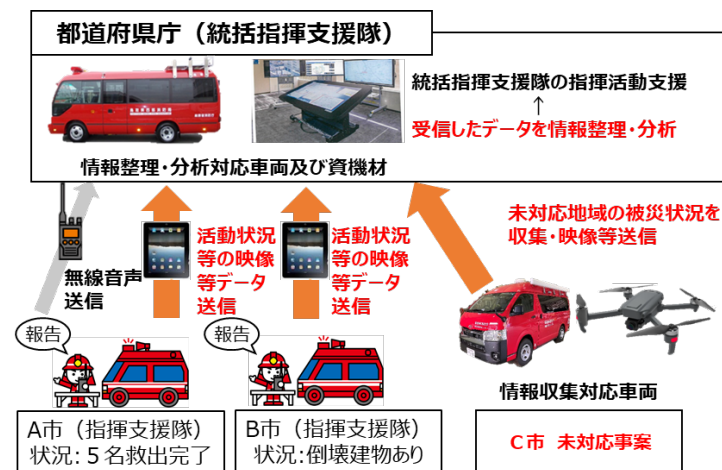


10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[2] 緊急消防援助隊の充実強化

(1) 緊急消防援助隊の充実強化（車両・資機材等）

- 近年激甚化・頻発化する災害や、今後発生が予測される南海トラフ地震等の大規模災害に備えて、緊急消防援助隊のより迅速・的確な活動に向け、無線等のアナログ手法に加え映像等のデジタル手法によりリアルタイムで災害情報を収集・分析できるようDX資機材（電子作戦卓など）を整備



【緊急消防援助隊のDX化による指揮支援体制強化のイメージ】

【予算】 緊急消防援助隊の機能強化に向けたDX関連資機材等の整備（再掲） 2.0億円【新規】

- 化学剤や爆発物によるテロ災害等において、有害物質に直接接触せず、また、容器を開封することなく液体・固体物質を検知することで、安全かつ迅速な活動を可能にするとともに、要救助者の確実な除染、救命処置等につなげるため、小型遠隔化学剤検知器を整備。



【小型遠隔化学剤検知器】

【予算】 小型遠隔化学剤検知器の無償貸付 1.2億円【新規】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[2] 緊急消防援助隊の充実強化

(1) 緊急消防援助隊の充実強化（車両・資機材等）（続き）

- 「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強するため、車両・資機材等を整備。 ※令和5年4月1日時点 6,629隊

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金（補助率 1 / 2）  
49.9億円（5年度 49.9億円）  
無償使用車両・資機材の整備等  
事項要求（4年度補正 29.0億円）



【消防庁ヘリコプター】



【拠点機能形成車】

- 急傾斜地・狭隘なアクセスルートの各種災害（例：土砂災害、林野火災、大雪）においても迅速な救助活動が行えるように、小型、登坂能力、走破性、資機材搬送能力に優れた小型救助車を整備。

【予算】 小型救助車の無償貸付 0.2億円（4年度補正 1.5億円）



【小型救助車】

## 10 消防防災力・地域防災力の充実強化

### [2] 緊急消防援助隊の充実強化

#### (2) 緊急消防援助隊の充実強化（訓練等）

- 緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、地域ブロック合同訓練を実施。（全国6箇所で開催）

【予算】 緊急消防援助隊の訓練実施 1.0億円（5年度 1.0億円）



【緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練】

- 消防防災ヘリコプターのより安全な運航体制の確保と消防防災航空隊の運航体制の充実強化を目指し、将来的な操縦士自主養成の導入推進策及び運航安全管理者の有効な活用策について調査・検討を実施。

【予算】 航空消防防災体制の安全性向上策・充実強化策に関する調査・検討 0.4億円（5年度 0.4億円）



【消防防災ヘリコプター】

## 10 消防防災力・地域防災力の充実強化

### [3] 常備消防等の充実強化

#### (1) 広域化等による常備消防の充実強化

- ・ 消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や通信指令業務等の消防業務の一部の連携・協力を推進するためのアドバイザー等を派遣。

【予算】 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進  
0.03億円（5年度 0.03億円）



【ちば消防共同指令センター】

- ・ 住民生活の安心・安全を確保するため、耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進。

【予算】 消防防災施設整備費補助金  
(補助率 1/3、1/2 ※一部嵩上げ措置あり)  
13.7億円（5年度 13.7億円）



【耐震性貯水槽】

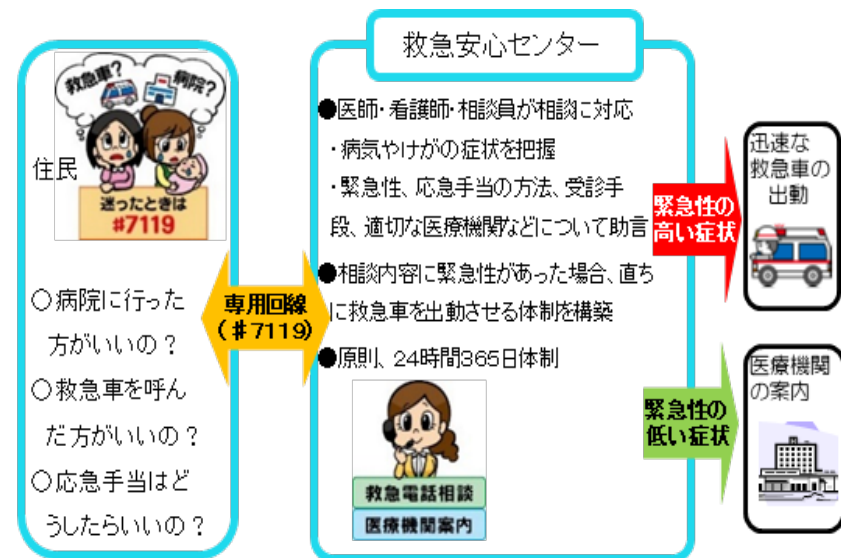
## 10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[3] 常備消防等の充実強化

### (2) 救急・救助体制の確保

- ・ 住民からの電話による救急相談を受け付ける救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進するためのアドバイザー等を派遣。

【予算】 救急救命体制の整備・充実に要する経費  
0.03億円（5年度 0.03億円）



【救急安心センター事業（#7119）の概要】

- ・ 自然災害やNBCテロ災害対応の充実強化を図るため、救助活動能力の向上等について検討し、各種救助活動マニュアル、動画コンテンツ等を作成。

【予算】 救助技術の高度化 0.2億円（5年度 0.2億円）

## 10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[3] 常備消防等の充実強化

### (3) 人材育成

- 最新のドローンの運用方策について各消防本部に助言等を行うため派遣するドローン技術指導アドバイザー（仮称）の育成研修や消防職員の一等操縦ライセンス取得研修を実施し、より高度な運用が可能な人材を育成。

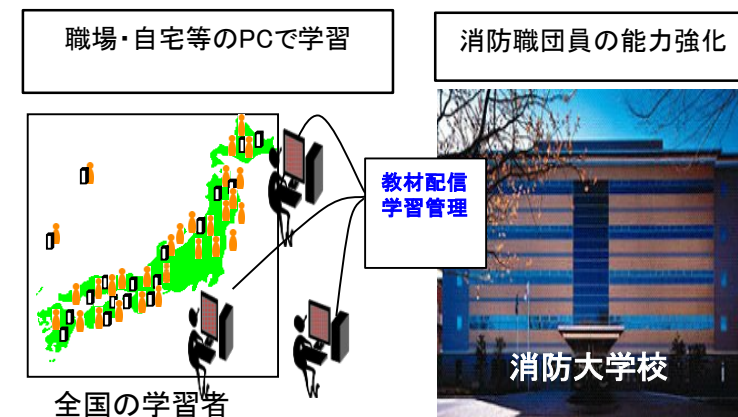
【予算】 ドローン活用人材育成事業 0.1億円（5年度 0.1億円）



【アドバイザー育成研修のイメージ】

- 消防大学校において、教育訓練の効率化及び感染症対策としてインターネットを活用したリモート授業の実施や、事前学習の充実・強化のため、e-ラーニングシステムのコンテンツ制作等を実施。

【予算】 学生用リモート授業・e-ラーニングシステムの運用  
0.5億円（5年度 0.2億円）



【インターネットを活用したリモート授業・e-ラーニング】

## 10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[4] 幅広い住民の入団促進等による消防団等の充実強化

### (1) 地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織等の取組の支援等

- 女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、新たな団員を確保するためのノウハウが記載された国としての統一的な手引きとして、消防団への更なる入団促進を図るためのマニュアルを作成し、地方公共団体・消防団に配布。

【予算】 消防団への更なる入団促進を図るためのマニュアルの作成  
0.1億円【新規】



【女性団員向けの研修の様子】

- 社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、消防団DXの推進、企業等と連携した入団促進、災害現場で役立つ訓練の普及、子ども連れでも安心して活動できる環境づくり、準中型免許等の取得環境の整備などの分野におけるモデル事業を充実強化。

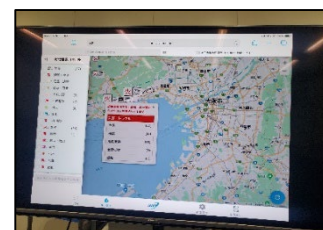
【予算】 消防団の力向上モデル事業  
4.0億円（5年度 3.5億円）



【企業等と連携した入団促進】



【災害現場で役立つ訓練】



【消防団DXの推進】



【子供連れでの消防団活動】



【準中型免許等の取得環境整備】

## 10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[4] 幅広い住民の入団促進等による消防団等の充実強化

### (1) 地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織等の取組の支援等（続き）

- 女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、地方公共団体等と連携し、各種広報活動を充実強化。

【予算】 消防団加入促進広報の実施  
1.5億円（5年度 1.4億円）



【電車内モニター広告】



【入団促進イベントのイメージ】



【消防団員の入団促進用ポスター】

- 消防団員の消防技術の向上と士気の高揚、消防活動の充実発展に向け、日頃の訓練により培った消防操法技術を競い合う全国大会を開催するとともに、海外における実態や取組事例について調査を実施。

【予算】 全国消防操法大会 0.3億円（5年度 0.3億円）



【全国消防操法大会】



【全国女性消防操法大会】

- 消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施。

【予算】 消防団災害対応高度化推進事業（再掲）  
0.4億円（4年度補正 0.4億円）



【消防団ドローン取扱い講習のイメージ】





## 10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[4] 幅広い住民の入団促進等による消防団等の充実強化

### (1) 地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織等の取組の支援等（続き）

- ・地域の防災力を一層向上させるため、自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育や住民への防災啓発、地域の防災計画策定など、自主防災組織等を活性化するための取組を実施。

#### 【予算】 自主防災組織等活性化推進事業

1.0億円（5年度 1.0億円）



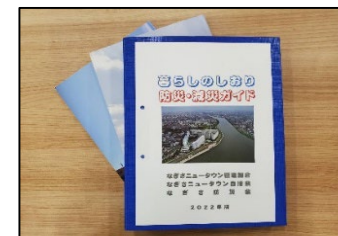
【自主防災組織等立ち上げ支援】



【防災教育・防災啓発】



【災害対応訓練】



【地域の防災計画策定】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[4] 幅広い住民の入団促進等による消防団等の充実強化

(2) 地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び装備の充実強化

- ・ 救助用資機材等を搭載した多機能消防車の消防団に対する無償貸付を実施。

【予算】 救助用資機材等を搭載した多機能消防車の無償貸付  
 事項要求（4年度補正 19.7億円）



【救助用資機材等を搭載した多機能消防車】

- ・ 消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施。

【予算】 救助用資機材等の整備に対する補助（補助率 1 / 3）  
 事項要求（4年度補正 2.5億円）



【補助対象資機材等(例)】

## 10 消防防災力・地域防災力の充実強化

### [5] 火災予防対策の推進

#### (1) 火災予防対策の推進

- 近年普及が進んでいる可搬式サウナ等については、サウナ設備等として規制の対象となる場合があるが、こうした簡易な設備等について、その特徴に応じた合理的な安全基準となるよう検証実験を実施。

【予算】 製品火災対策の推進 0.1億円の内数 【新規】



テントサウナ

バレルサウナ

- デジタル臨時行政調査会において、消火器や自動火災報知設備などの定期点検について、点検手法等が技術代替可能な場合、その旨を規制上明確化することや点検周期の延長を検討することとされたこと等を踏まえ、デジタル技術を用いた効果的な点検手法を検討。



【消防用設備等の定期点検のデジタル化のイメージ】

【予算】 消防用設備等及びその点検における新技術導入の推進（再掲）

0.1億円（4年度補正 0.2億円）

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[5] 火災予防対策の推進

(2) 危険物施設等の安全対策の推進

- 危険物施設（ガソリンスタンド等）におけるAIやIoT機器等の新技術に係る実証実験を実施し、効果的な危険物保安のあり方について検討。
- 高経年化した屋外貯蔵タンクの点検・検査等について、高度化・スマート化を図るため、デジタル技術を活用した新たな検査手法（渦電流探傷法等）に関して検討し、より効果的な予防保全等を推進。
- 危険物を用いた蓄電池等のGX新技術に係る実態調査を実施し、利用実態に沿った合理的・効果的な危険物保安等のあり方について検討。

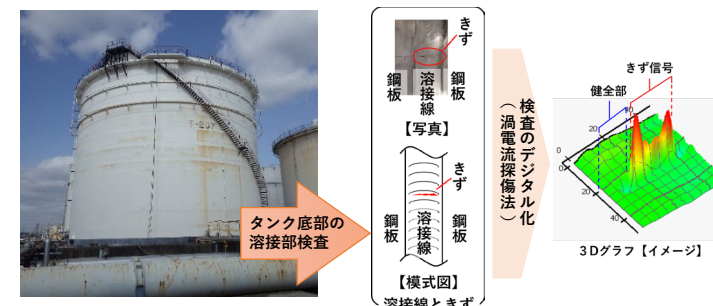


給油許可ボタン

【給油取扱所におけるAIやIoT機器等の活用イメージ】

現在は従業員が安全を確認した上で給油許可を行っているところ、一定の条件下でAIが自動で給油許可

【予算】 AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討（一部再掲）  
0.8億円（5年度 0.6億円）



【渦電流探傷法を活用した効果的な予防保全等のイメージ】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[5] 火災予防対策の推進

(2) 危険物施設等の安全対策の推進 (続き)

- 石油コンビナート等の災害対策を充実強化させるために自衛防災組織の技能コンテスト等を実施。

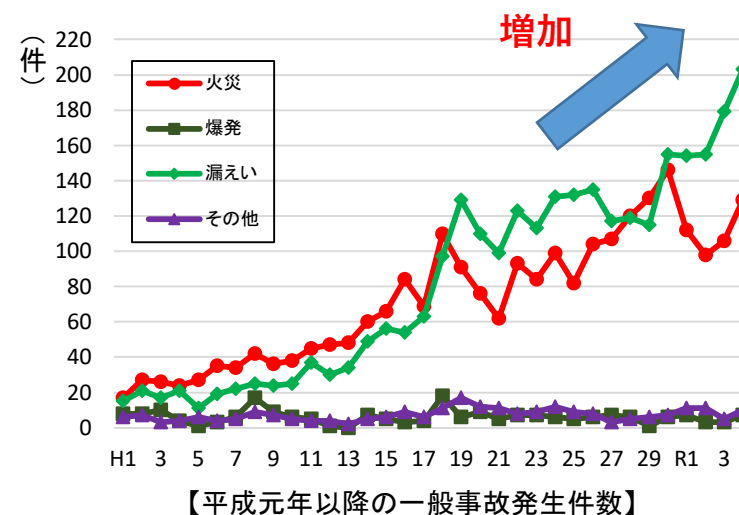
【予算】 石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化  
0.04億円 (5年度 0.03億円)



【石油コンビナートにおける技能コンテスト】

- 増加傾向にある石油コンビナート区域における事故について要因を分析するとともに、先進的な取組みを調査し、事故の発生防止や被害軽減の方策について検討。

【予算】 石油コンビナート災害にかかる防災活動支援  
0.2億円 (5年度 0.2億円)



## 10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[6] 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化

### (1) 地方公共団体の災害対応能力の強化

- 市町村長を対象とした災害対応シミュレーション訓練やセミナーのほか、地方公共団体の危機管理・防災責任者等を対象とした研修を実施。また、インターネット上で子供が楽しみながら学べる「防災・危機管理 e-カレッジ」のコンテンツを充実。

【予算】 地方公共団体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進  
0.4億円（5年度 0.4億円）



【市町村長訓練（オンライン）】

## 10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[6] 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化

### (2) 地方公共団体の国民保護体制の強化

- ・弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施回数増加を踏まえ、優良事例集の作成・配布を実施。

【予算】 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練優良事例集作成  
0.06億円【新規】



【弾道ミサイルを想定した住民避難訓練】

- ・国民保護共同訓練（県主導訓練）の高度化を推進するため、知見を蓄積した地方公共団体職員等をパートナーとして派遣。

【予算】 国民保護訓練パートナー制度による県主導訓練高度化  
0.03億円【新規】

- ・弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対応能力の向上を図るため、国と地方で共同訓練を実施。

【予算】 国民保護共同訓練の充実強化 1.2億円（5年度 1.2億円）



【国と地方公共団体の国民保護共同訓練】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[6] 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化

(2) 地方公共団体の国民保護体制の強化 (続き)

・避難実施要領のパターンの複数化・高度化のため、パターン作成に関し知見を有する地方公共団体職員等をアドバイザーとして市町村に派遣し、パターンの作成を促進。

【予算】 避難実施要領のパターン作成に係るアドバイザーの派遣 0.03億円【新規】

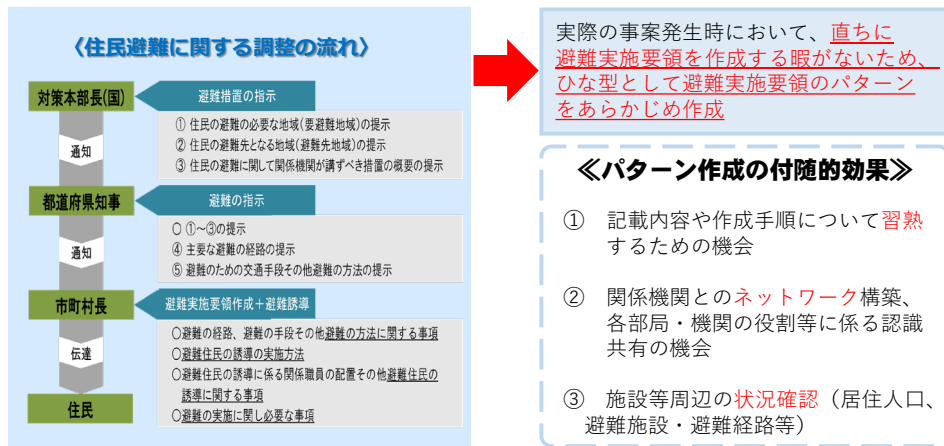
・市町村が有事の際に、避難経路、手段等を「避難実施要領」として定め、直ちに住民の避難誘導ができるよう、研修会の開催により、「避難実施要領のパターン」の作成を促進。

【予算】 避難実施要領のパターン作成促進研修会の開催 0.04億円 (5年度 0.04億円)

・爆風等からの被害軽減に有効な地下施設等の避難施設の指定を促進するため、知見を蓄積した地方公共団体職員等をアドバイザーとして派遣。

【予算】 緊急一時避難施設指定推進アドバイザーの派遣 0.05億円 (5年度 0.05億円)

- 避難実施要領とは、国民保護事案が発生した場合、様々な関係機関が、共通の認識のもとで住民の避難オペレーションを円滑に行えるよう、避難経路や避難手段、関係職員の配置等について市町村が作成するもの。(根拠：国民保護法第61条)
- 市町村は、(中略)複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成しておくよう努めるものとする。(国民保護基本指針 (H17.3.25 閣議決定))



【避難実施要領と避難実施要領のパターンの関係】



【地下施設等の避難施設の指定促進】



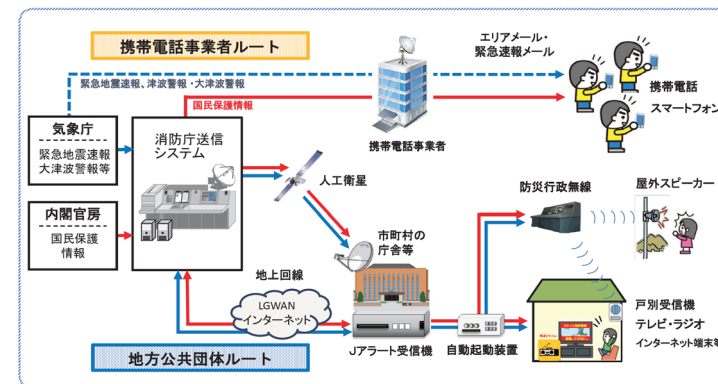
10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[6] 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化

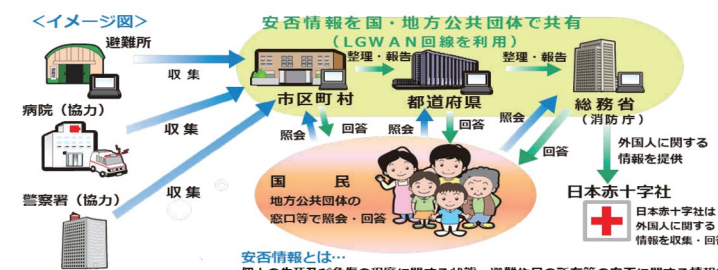
(2) 地方公共団体の国民保護体制の強化 (続き)

- ・ 全国瞬時警報システム (Jアラート) について、確実な運用を継続的に実施。
- ・ 「武力攻撃事態等における安否情報・提供システム (安否情報システム)」の確実な稼働体制を確保。

【予算】 Jアラートの確実な運用と安否情報システムの稼働体制の確保  
0.4億円 (5年度 0.4億円)



【Jアラート発信(イメージ)】



【安否情報システムフロー図(イメージ)】

安否情報とは…  
個人の生死及び自傷の程度に関する状態、避難住民の所在等の安否に関する情報であり、氏名、性別等の個人を識別するための情報を含むもの。

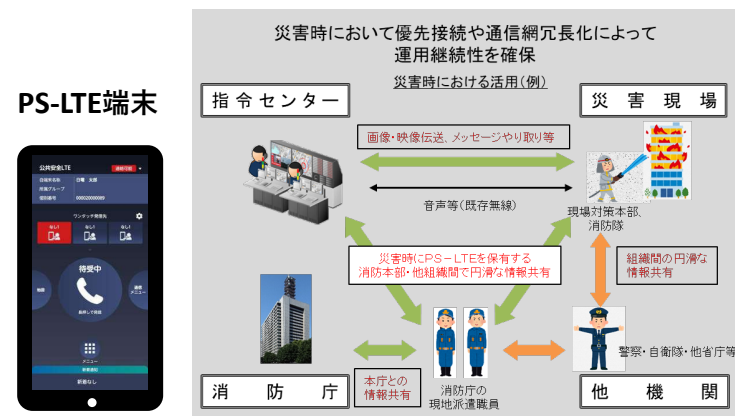
10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[6] 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化

(3) 防災情報の伝達体制の強化

- 政府共通で検討を進めている「公共安全LTE」（災害現場等において公共安全機関が共同で利用する通信システム）について、消防活動等での有用性の検討・実証を実施。

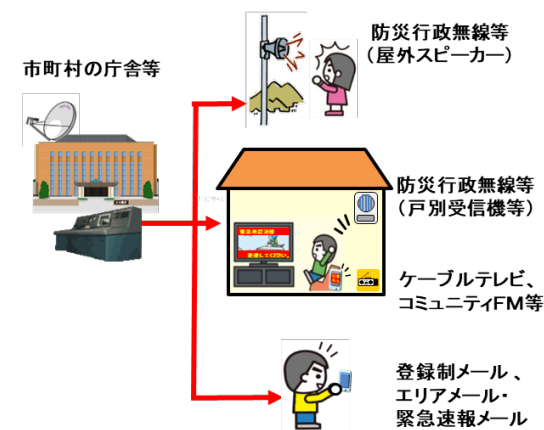
【予算】 消防における公共安全LTEの活用方策に関する調査  
0.6億円【新規】



【公共安全LTEの活用(イメージ)】

- 災害情報伝達手段の整備のための課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣。

【予算】 災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業  
事項要求 (4年度補正 0.2億円)



【情報伝達手段の多重化(イメージ)】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[7] 消防防災分野における女性や若者の活躍推進

(1) 女性消防吏員の更なる活躍推進等

- 女性消防吏員比率の向上のため、電車広告、SNS広告等の広報活動を充実するほか、男性消防職員の育休取得率の向上のため、普及・啓発のためのポスター作成や、幹部職員向け研修等を実施。

【予算】 女性消防吏員の採用広報活動の拡充等

0.6億円（5年度 0.4億円）

(2) 消防団への女性や若者など幅広い住民の加入促進

- 女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、各種広報活動や消防団等充実強化アドバイザーの派遣等を実施。

【予算】 消防団加入促進広報の実施（再掲）

1.5億円（5年度 1.4億円）

地域防災力充実強化大会

0.3億円（5年度 0.3億円）

全国女性消防団員活性化大会

0.1億円（5年度 0.1億円）

消防団等充実強化アドバイザーの派遣

0.1億円（5年度 0.1億円）

- 社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、消防団DXの推進、企業等と連携した入団促進、子ども連れでも安心して活動できる環境づくり、準中型免許等の取得環境の整備などの分野におけるモデル事業を充実強化。

【予算】 消防団の力向上モデル事業（再掲）

4.0億円（5年度 3.5億円）



【女性消防吏員の採用ポスター】



【学生消防団員募集リーフレット】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[8] 科学技術の活用による消防防災力の強化

(1) 科学技術の活用による消防防災力の強化

・ AIの活用を含めたDXに関する研究開発をはじめ、消防防災行政に係る課題解決や重要施策推進のための研究開発を推進。

【予算】 競争的研究費の拡充（再掲） 1.4億円（5年度 1.3億円）



【現場活動支援システム(スマートマスク)】  
・ 赤外線映像等による活動支援  
・ 隊長と隊員間での視覚画像の共有 等

・ 多様化・大規模化する災害等に対応するための効率的な消防活動に資する研究開発を実施。

【予算】 ドローン等を活用した画像分析等による災害（土砂災害等）時の消防活動能力向上に係る研究開発

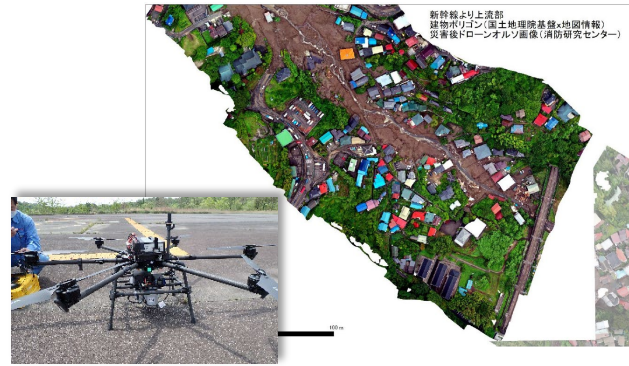
0.6億円（5年度 0.6億円）

AIを活用した救急隊運用最適化（再掲）

0.7億円（5年度 0.4億円）

消火活動困難な火災に対応するための消火手法の研究開発

0.4億円（5年度 0.4億円）



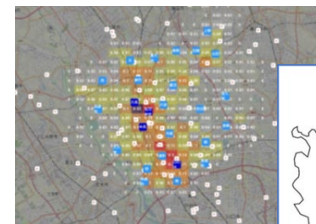
【熱海市土石流災害 (ドローンを活用し作成した画像)】



【平成29年2月埼玉県三芳町で発生した大規模物流倉庫火災】



【泡消火実験の様子】



メッシュ予測



【救急隊運用最適化のイメージ】

10 消防防災力・地域防災力の充実強化

[9]被災地における消防防災力の充実強化

(1) 被災地における消防防災体制の充実強化

- 東日本大震災により被害を受けた消防団拠点施設や消防車両等の消防防災施設・設備の復旧を支援。

【予算】 消防防災施設災害復旧費補助金 (補助率 2 / 3)

0.1億円 (4年度0.6億円)

消防防災設備災害復旧費補助金 (補助率 2 / 3)

0.1億円 (4年度0.7億円)

- 福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援。

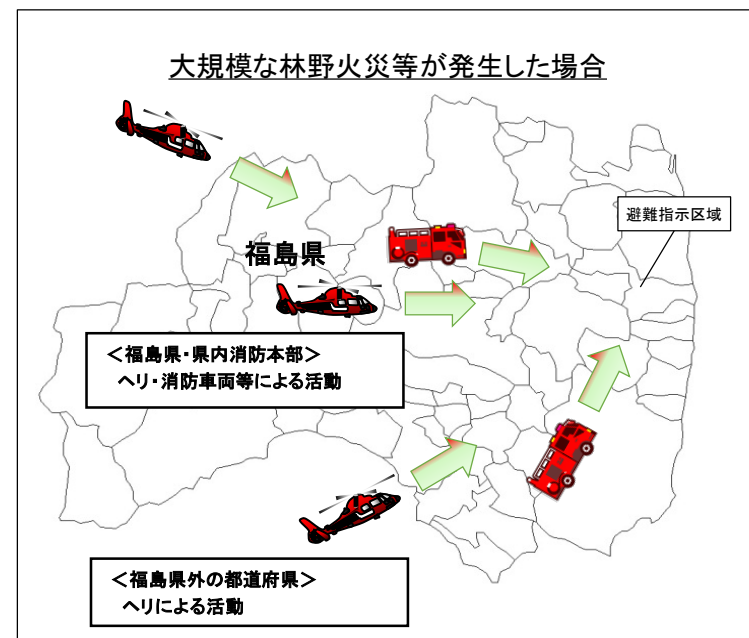
- 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる施設・設備の整備等を支援。
- 福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援。
- 福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援。

【予算】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金

1.5億円 (5年度 2.2億円)



【消防庁舎復旧事業】  
大船渡地区消防組合大船渡消防署  
三陸分署綾里分遣所



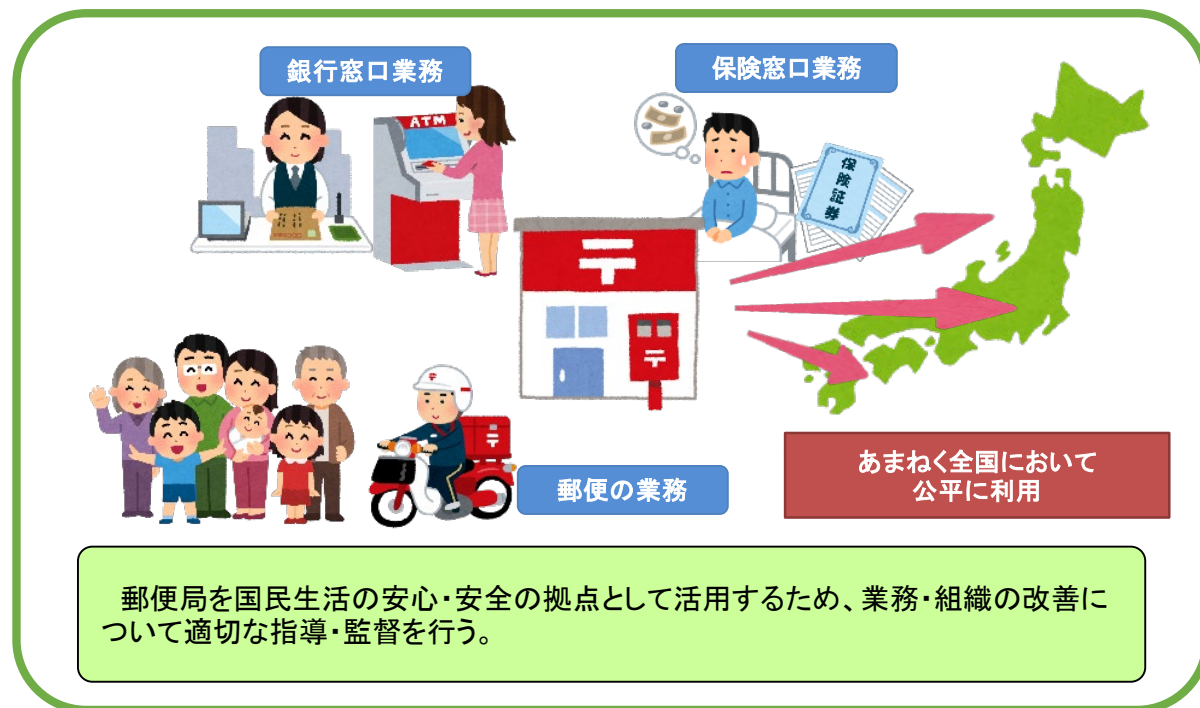
【被災地における消防活動の支援】

## 11 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大

[1]ユニバーサルサービスの確保

### (1) ユニバーサルサービスの確保

- 改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、現況調査等を通じて適切に指導・監督。
- ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための制度の適切な実施・周知及び方策の検討。



【予算】 郵政行政における適正な監督  
0.5億円（5年度 0.5億円）

## 11 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大

[2] 郵便局の行政サービス窓口としての活用

### (1) 郵便局における自治体事務受託の促進

- 郵便局では、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律（平成13年法律第120号）に基づく公的証明書の交付事務の受託など、様々な地方公共団体事務を受託。
- 今後マイナンバーカード関係の手続きのニーズが増大すると考えられることから、マイナンバーカードの電子証明書の発行・更新等事務や、令和5年6月より郵便局において受託可能になったマイナンバーカードの交付申請の受付等事務の受託を促進。

郵便局が受託できる主な事務		
公的証明書 交付等事務	戸籍謄本等の交付	納税証明書の交付
	住民票の写し等の交付	戸籍の附票の写しの交付
	転出届出の受付、 転出証明書の引渡し	マイナンバーカードの 電子証明書の発行・更新等事務
	マイナンバーカードの 交付申請の受付等事務	印鑑登録証明書の交付、 印鑑登録の廃止申請の受付
その他の 行政事務	介護保険関係の各種届出書等の 受付	国民健康保険関係の各種届出 書・申請書の受付
	後期高齢者医療制度関係 の各種受付等	飼い犬の登録
	狂犬病予防注射済票の交付	児童手当の各種請求書・届出書 の受付

郵便局に委託するメリット

住民サービスの  
向上

自治体職員が他業務  
に注力可能

支所・出張所の代替  
として経費削減

## 12 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

[1] 行政機関等に共通する基本的な法制度、独立行政法人制度の運営・改善

## (1) 行政機関等に共通する基本的な法制度の適正な運用確保と改善、調査研究等

- 行政手続法、行政不服審査法、情報公開法等の考え方や実務の留意点などについての基礎的な研修に加え、ロールプレイ等も含んだ実践的な研修等を実施。特に、国民の権利利益の保護・救済手続の改善を図るため、国・地方公共団体等に対して、行政手続法、行政不服審査法に基づく手続がより適切に行われるよう、研修や情報提供等によるサポートを実施。

【予算】 法制度の適正な運用確保等に係る経費 0.9億円（5年度 0.8億円）

- デジタル化の進展等の行政を巡る環境の変化に対応し、今後の行政の在り方に関する企画立案機能を強化するため、行政の公正性・透明性の確保、国民の権利利益の保護等の観点から、中長期的に行政に求められる仕組み・ルールを視野に入れた調査研究を実施。

【予算】 新たな行政課題に対応した調査研究に係る経費 0.1億円（5年度 0.2億円）

## (2) 独立行政法人制度の活用による社会課題の解決への寄与

- 独立行政法人の専門性やノウハウを活かして政策効果の最大化が図られるよう、デジタル技術の活用を含めた業務の見直し等によるリソースの有効活用、地方公共団体・民間企業等の関係機関との連携等を促し、社会課題の解決に寄与。

※総務大臣による法人の新設・改廃・業務追加等の審査、独立行政法人評価制度委員会による法人の中（長）期目標案のチェック等



## 12 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

[2] 国の行政の業務改革等の推進

- 諸外国政府との協働により、政策立案手法のイノベーション・サイクルを構築するべく、OECD加盟諸国とともに、政策課題探求を始めとした行政イノベーションの手法開発・取組支援の共同研究プロジェクトを行う。

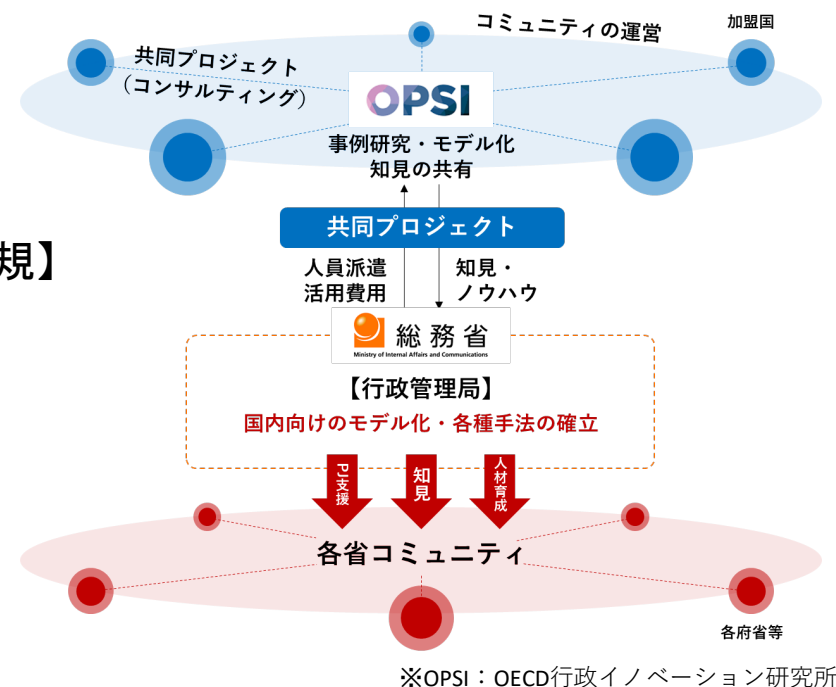
【予算】 経済協力開発機構拠出金に係る経費 0.2億円 【新規】

- より効率的・効果的な行政活動への転換を推進するため、業務改革に係る人材育成について、各職員の能力を向上させ、組織内部での業務改革文化を定着させるための活動（各府省等向け研修の企画立案及び実施等）を推進。

【予算】 業務改革人材育成に係る経費 0.3億円 【新規】

- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和5年6月9日閣議決定）に基づき、法制執務について、デジタル技術・ICTを積極的に活用し、デジタルに適合的な法令改正手法への見直し等、業務フロー全体の在り方を検証。

【予算】 国の業務改革の推進に係る経費 0.3億円（5年度 0.3億円）



## 12 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

[2] 国の行政の業務改革等の推進

- 各府省等のプロジェクト主体が集い、協創的に政策や行政サービスの設計等を行う「連携促進オフィス」の試行・実証を行い、新しいオフィス改革のモデルを各府省等に示す。

**【予算】 連携促進オフィスの試行・実証に係る経費 0.1億円【新規】**

- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和5年6月9日閣議決定）を踏まえ、情報公開法に基づく事務について、公文書管理のデジタル化の検討の進展に対応して、業務プロセス全体が効率化されるよう業務改革（BPR）を行いながら、デジタル化の実現方策について検討し、事務の確実な実施を図る。
- 競争の導入による公共サービスの改革を実施するため、「公共サービス改革基本方針」の策定（市場化テストの対象となる事業の選定等）や対象事業を行う府省庁等への支援、地方公共団体における取組を可能とする環境整備のための調査研究などを実施。

**【予算】 競争の導入による公共サービス改革の推進に必要な経費 0.1億円（5年度 0.1億円）**

## 12 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

[3]業務におけるAI等のデジタル技術の活用の推進

### (1) AI等のデジタル技術の活用による総務省の働き方改革の推進

- ・省内業務へのAI活用に係る調査研究・実証や人事関係業務、行政相談委員に関する業務等にかかるツール導入により、AI等のデジタル技術活用による効果的な業務見直しの推進方策を確立する。

#### ①AIを活用した業務効率化の実施

- AIによる業務効率化を推進するため、省内業務へのAI活用に係る調査研究を実施する。外部コンサルタントの支援を受けつつ、①AI活用業務の選定、②業務フローづくり、③費用対効果も含めた導入可能性の検証を行い、導入可能なものについては、試行的に各部局の業務で実際に活用することを目指す。

#### ②人事関係業務のDX化

- タレントマネジメントの更なる推進及び人事関係業務の効率化のため、タレントマネジメントツールを試行的に導入する。人事評価等にかかる職員、人事担当者双方の業務負担を軽減するとともに、職員に関する情報（職員の有する能力やスキル、評価、キャリアに関する要望等の情報）を分析しやすいかたちで整理することで、将来的に職員個人のキャリア形成や組織の課題を踏まえた戦略的な人材配置・人材育成に活用することを目指す。

【予算】AI等のデジタル技術の活用による総務省の働き方改革の推進 1.0億円【新規】

## 12 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

[4]各府省の行政運営の改善に関する調査及び行政相談の充実・強化

## (1) 各府省の行政運営の改善に関する調査の充実・強化

- ・政策効果の把握・分析に重点的に取り組み、各府省の政策を前に進めるために有益な情報を提供できるよう調査を実施。
- ・勧告等への各府省の対応状況だけでなく、実際に行政課題の解決につながったかを把握・分析し、調査業務を改善。
- ・調査テーマについては、国民生活や社会経済への影響が大きいなど改善の取組の必要性が高いと考えられるものや、各府省単独では対応が難しい課題などを中心に検討し、随時決定。

【予算】行政評価・監視実施費 2.2億円（5年度 1.5億円）

## (2) 行政相談の充実・強化

- ・相談が来るのを待つのではなく、困りごとの能動的な把握による行政相談の充実・強化
  - － 地方公共団体や地域の各種団体（士業団体等）を行政相談委員と共に訪問し、現場の課題・困りごとを把握
  - － 郵便局や地域のキーパーソンと懇談会を開催し、地域の困りごとを発掘
  - － 若年層が多い地域おこし協力隊員と行政相談委員が連携し、協力隊員が気軽に行政相談委員に相談できるような仕掛けを構築（若年層の困りごとにアプローチ）
- ・困りごとの解決促進
  - － 相談窓口と連携強化するとともに、個別事例の分析や相談者への満足度調査を実施し、相談担当職員の事案対応能力向上を図る

【予算】行政相談制度推進費 7.5億円（5年度 6.9億円）

## 行政運営改善調査の実績(主なもの)

- ・ 災害時の道路啓開（R5.4公表）
- ・ 河川の陸閘の管理・運用（R5.7公表）
- ・ 一人暮らしの高齢者に対する見守り活動（R5.7公表）
- ・ 不登校・ひきこもりのこども支援（R5.7公表）
- ・ 身元保証等高齢者サポート事業における消費者保護の推進（R5.8公表）



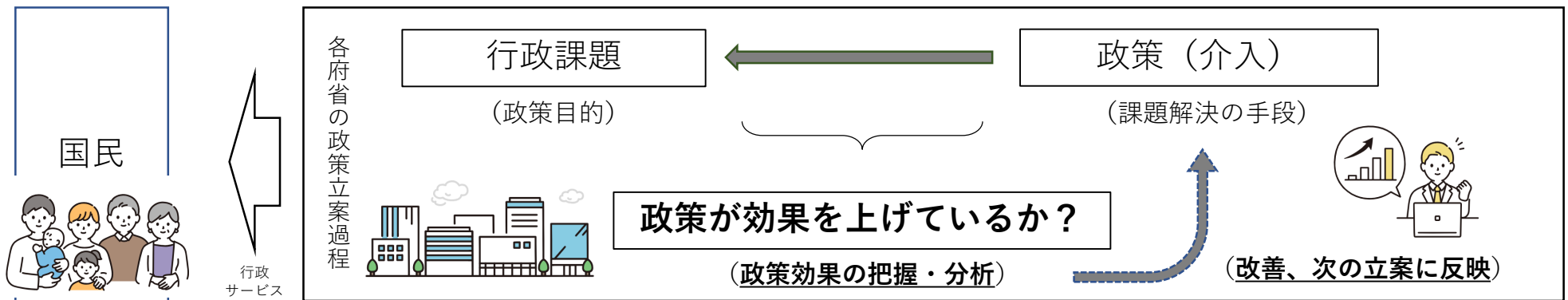
全国初の郵便局等との懇談会  
(令和5年6月28日 於：宇和島市)

## 13 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

[1]政策効果の把握・分析（EBPM）の推進による各府省の政策立案等の支援

- 政策効果の把握・分析等によって政策設計・運営上のボトルネックを発見し、その解消を図ることで各府省が自らの政策の効果をもっと高め、政策を前に進める取組に貢献する。これらの取組を通じて国民に対する説明責任を果たし、国民の行政に対する納得や信頼を高める。
- 総務省は、政府全体として①政策効果の把握・分析機能の強化、②意思決定過程での活用の促進に取り組む過程で、各府省が直面する課題を丁寧に把握し、課題解決に向けた支援を行う。

【予算】政策評価等活動推進経費 等 1.6億円（5年度 1.1億円）



### 総務省行政評価局

#### <各府省個別の課題解決のための取組>

○各府省が政策効果の把握・分析等の取組に当たって直面した課題を把握

○当該課題の解決策の検討や支援

(想定される個別の課題例)

- ・実務上実施可能な負担の軽い分析方法が必要
- ・事業単位で効果を測定することが困難な場合の政策評価の活用方法検討
- ・政策目的に照らして適切な目標の設定の仕方
- ・目標達成の度合いを測るために適切な指標の設定の仕方

○これらの取組を通じて得た知見等を、政策形成・評価上の工夫に関する技術的なガイドラインとして公表

### 各府省が政策を前に進めるため、政策評価を活用できるようにする

#### <行政評価局の課題解決能力を高めるための取組>

- 効果検証に関する実証的共同研究（各府省だけでなく地方公共団体にも拡大）
- 租税特別措置等の効果検証手法の検討など、個別課題を掘り下げて検討するための調査研究
- 国内外の効果検証に係る学术论文の収集・整理・提供（データベース化）
- 複雑な政策・施策等の関係性を把握・分析するための調査研究（AI技術活用）
- 上記研究結果を活用した実践型研修の実施

## 13 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

[2]社会・経済実態の把握に資する統計の整備

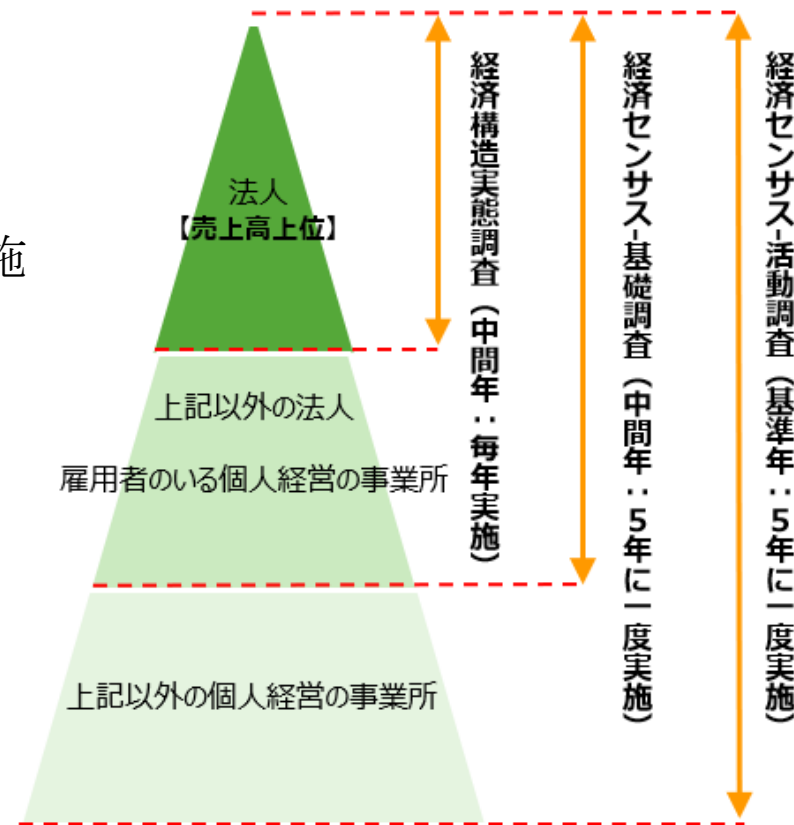
### (1) 社会・経済実態の把握に資する統計の整備

#### ①時代の变化をよりの確に捉える経済統計の整備

- 事業所母集団データベースの整備に資するとともに、我が国における事業所・企業の産業、従業者規模等の基本的構造を明らかにすることを目的とした「経済センサス-基礎調査」(5年に1度)の確実な実施
- 我が国の全ての産業の経済構造を明らかにし、GDP統計の精度向上に資するとともに、「経済センサス-活動調査」(5年に1度)の中間年における経済構造統計の作成を目的とする「経済構造実態調査\*」の確実な実施  
\*総務省及び経済産業省の共管調査

【予算】 経済センサス経費	80.5億円 (5年度)	12.3億円
経済構造実態調査経費	33.3億円 (5年度)	33.8億円
事業所母集団整備経費	1.7億円 (5年度)	1.7億円

<経済構造実態調査と経済センサスの関係性イメージ>



<調査のサイクル>

基準年	中間年				基準年
令和3年度 (実績)	4年度 (実績)	5年度 (実績)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)
経済センサス-活動調査	経済構造実態調査	経済構造実態調査	経済構造実態調査 経済センサス-基礎調査	経済構造実態調査	経済センサス-活動調査

## 13 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

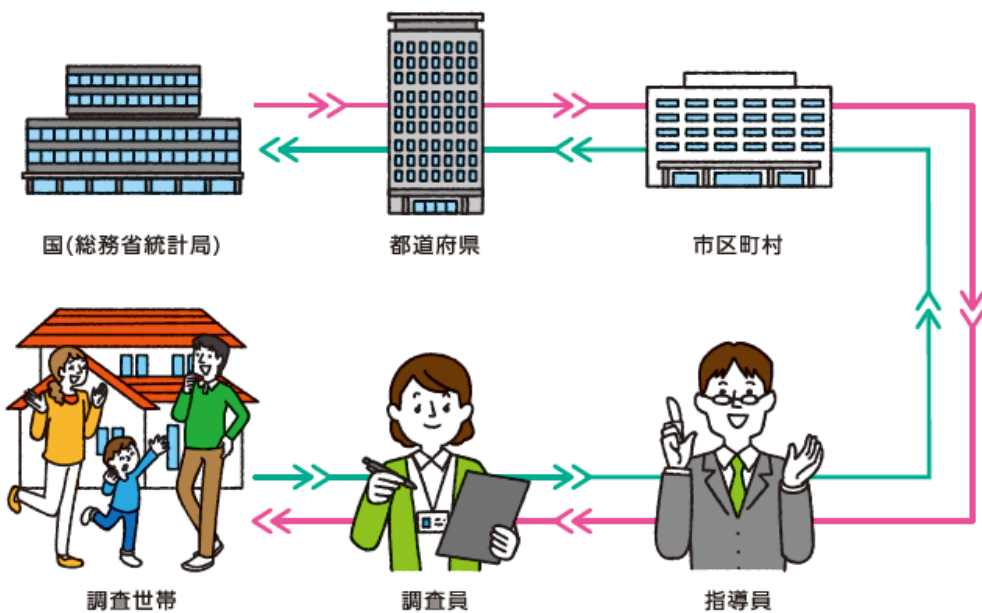
[2]社会・経済実態の把握に資する統計の整備

### (1) 社会・経済実態の把握に資する統計の整備 (続き)

#### ②令和6年全国家計構造調査の実施

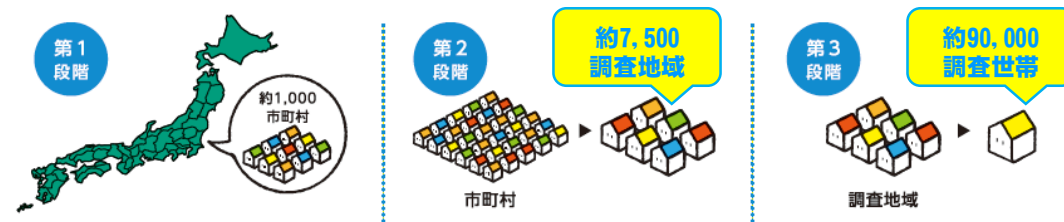
- 家計における消費、所得、資産及び負債を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国及び地域別に明らかにし、各種行政施策のための基礎資料を得る。

#### <調査実施の流れ>



※回答はインターネット、調査員に提出する方法(一部郵送)による。

#### <調査世帯:全国から無作為に抽出>



#### 調査結果の利用例

- ・年金制度についての検討資料として、高齢者への年金給付額を検討する際の高齢者の消費支出の把握や現役世代の保険料負担額を検討する際の消費状況の把握等に利用
- ・OECD(経済協力開発機構)の基準による国際比較可能な所得格差の集計や、家賃負担や住宅ローン返済の実態の把握などに利用

【予算】 全国家計構造調査経費 31.4億円 (5年度 0.4億円)

[2]社会・経済実態の把握に資する統計の整備

### (1) 社会・経済実態の把握に資する統計の整備 (続き)

#### ③社会・経済情勢の変化を捉える経常調査の実施

- 国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤としての公的統計を作成することを目的として、小売物価統計調査（消費者物価指数）、労働力調査、家計調査などの月次統計調査を始めとする各種統計調査を継続的に実施し、社会・経済情勢の変化を適時・的確に捉えた統計を整備・提供。
- また、サービス産業を対象とした月次の基幹統計が整備されていない状況を鑑み、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（令和5年3月28日閣議決定）に基づき、関連統計調査の関係整理や公表早期化について引き続き検討を進めた上で、令和7年1月から「サービス産業動態統計（仮称）」を創設。

【予算】 人口及び経済の経常統計調査経費	50.6億円	(5年度)	50.9億円
統計技術の研究及び統計情報の収集等経費	0.9億円	(5年度)	0.9億円
個人消費動向を捉える新たな指標の開発	4.0億円	(5年度)	3.4億円
サービス産業動態統計調査（仮称）経費	2.4億円	【新規】	



#### ④令和7年産業連関表のSUT体系(※)への完全移行のための包括的な投入調査の改善等に向けた調査研究

※基礎統計から産業連関表を経由せずSUT（供給・使用表）を直接推計する体系

- 産業連関表のSUT体系への移行を通じたGDP統計の精度向上を図るため、調査研究を進める。

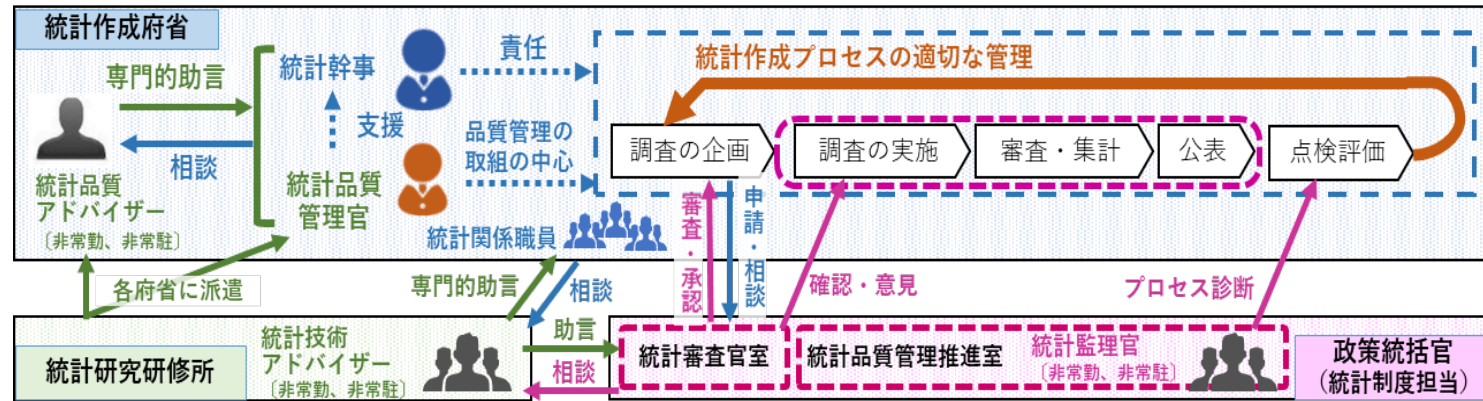
【予算】 令和7年産業連関表のSUT体系への完全移行のための包括的な投入調査の改善等に向けた調査研究に係る経費 0.5億円【新規】



[3] 公的統計の品質向上に関する取組

(1) 公的統計の品質向上に向けた取組の推進

- 公的統計の品質向上に向けて構築した体制を生かしながら、各府省の取組を強力に支援する。

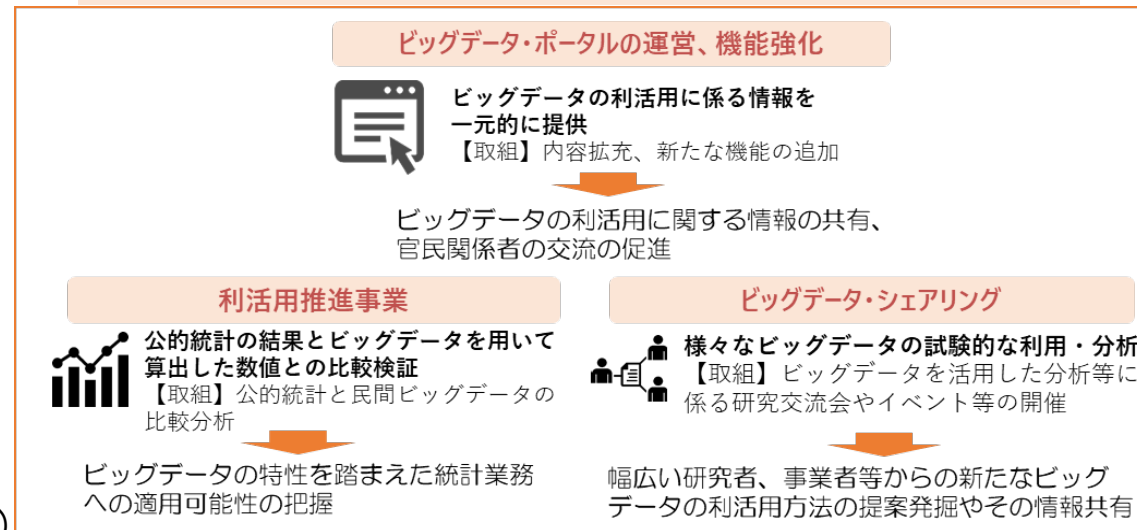


【予算】 統計監理官による統計作成プロセス診断の実施等 0.6億円 (5年度 0.7億円)

(2) ビッグデータ等の新たなデータソースの活用の試行や活用可能性の研究

- ビッグデータを活用した試行的な取組「ビッグデータ・トライアル」の実施に向けた環境整備（ビッグデータ・ポータル等の運営等）を推進する。
- Well-being指標と統計調査との関係に関する調査研究を行う。

「ビッグデータ・トライアル」の実施に向けた環境整備

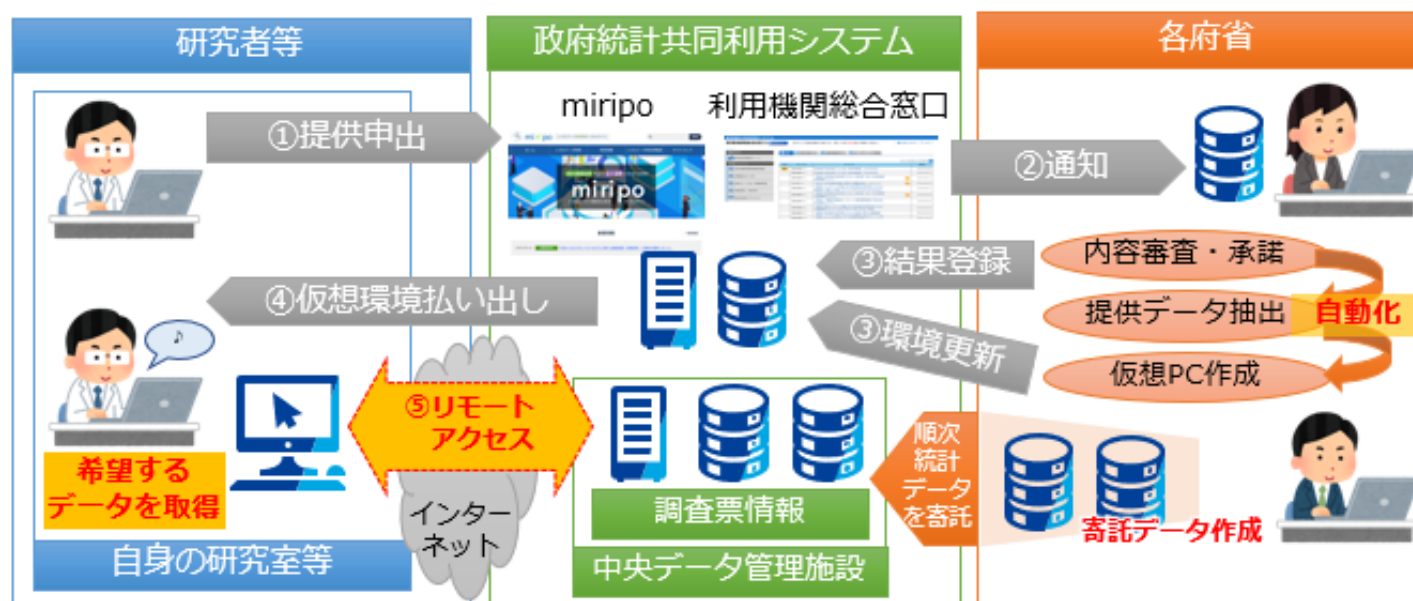


【予算】 「ビッグデータ・トライアル」の実施に向けた環境整備経費 0.6億円  
 (4年度補正 0.3億円 5年度 0.2億円)  
 Well-being指標と統計調査との関係に関する調査研究に係る経費 0.4億円 (5年度 0.2億円)

## (1) 統計基盤のデジタル化推進

## ① 調査票情報の二次的利用の円滑化・迅速化

- 調査票情報の提供は、公益性のある学術研究等に活用できるよう、調査対象の秘密保護を前提に提供が行われているが、煩雑な申請手続等により申請申出から提供までに多くの時間がかかっていることから、利用申請手続のデジタル化を行い、提供の早期化を図る。
- Web上で完結する簡易な申請手続の導入、提供データ作成の自動化等により提供までの期間の短縮を実現するとともに、利用者自身の拠点からの「リモートアクセス」での調査票情報の提供を実現する。

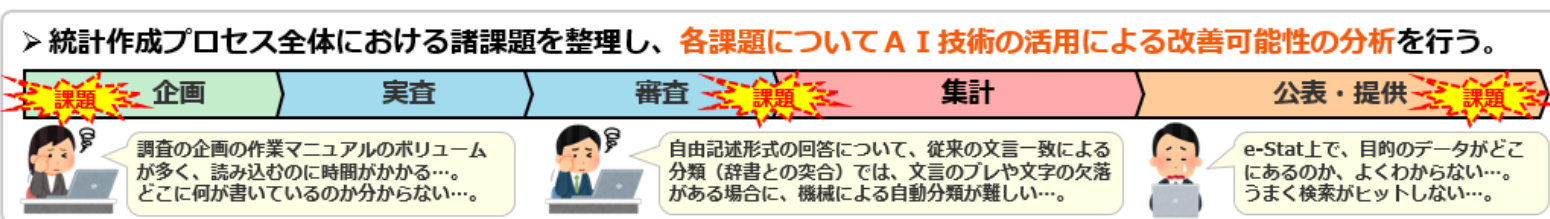


(1) 統計基盤のデジタル化推進

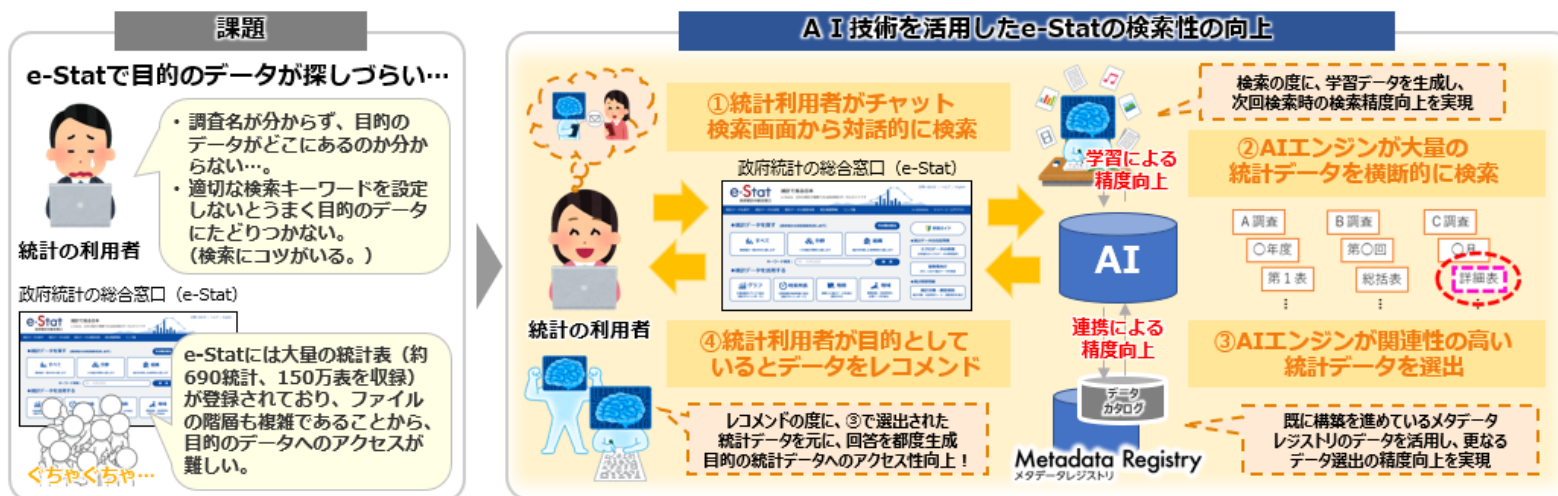
② AI技術の活用可能性に関する調査研究

- 公的統計の企画から公表・提供までの各プロセスにおいて存在している長年の諸課題の改善を目指すため、AI技術の活用可能性・有効性等について、調査研究を実施。
- 最新のAI技術の活用により、統計調査等業務の高度化を実現。

<業務実施イメージ>



<課題解決の例 (AI技術を活用した政府統計の総合窓口 (e-Stat) の機能向上) >

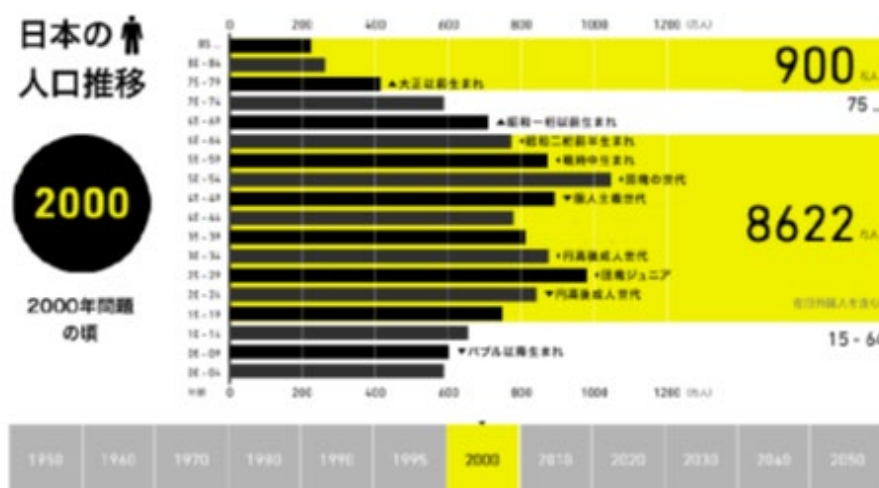


(1) 統計基盤のデジタル化推進

③ 「魅せる」コンテンツの作成・提供による統計データ利活用推進

- 「データビジュアライゼーション」の手法を用いて、統計表でない新たなかたちのデータを提供。これらを組み合わせ、加工・分析を可能とすることにより「触れられる統計データ」の提供を実現
- 政府統計の利活用の「導入」的な位置づけとし利用者の新規開拓、機会・場面拡大につなげるためのe-Statの新コンテンツを作成・提供
- 統計データに新たな付加価値を与え、全ての国民にデータを届けることで、統計データの利活用を推進

<「魅せる」コンテンツのイメージ>



<実装する機能の整理>

現行のe-Statの機能	新コンテンツで利用可能な機能	
統計表管理システム (統計表ダウンロード機能)	統計表管理システム (統計表ダウンロード機能)	実装無し
統計情報データベース	統計情報データベース	一部実装
統計ダッシュボード (グラフ・時系列表)	統計ダッシュボード (グラフ・時系列表)	実装
地域統計分析システム (都道府県・市区町村のすがた)	地域統計分析システム (都道府県・市区町村のすがた)	実装
統計地理情報システム (jSTATMAP)	統計地理情報システム (jSTATMAP)	一部実装
その他	その他	実装無し

【予算】 統計基盤のデジタル化推進 (再掲) 7.4億円 (4年度補正 8.1億円)

[5]統計データの利活用の促進

### (1) ユーザー視点に立った統計データの利活用促進

#### ①統計マイクロデータの提供

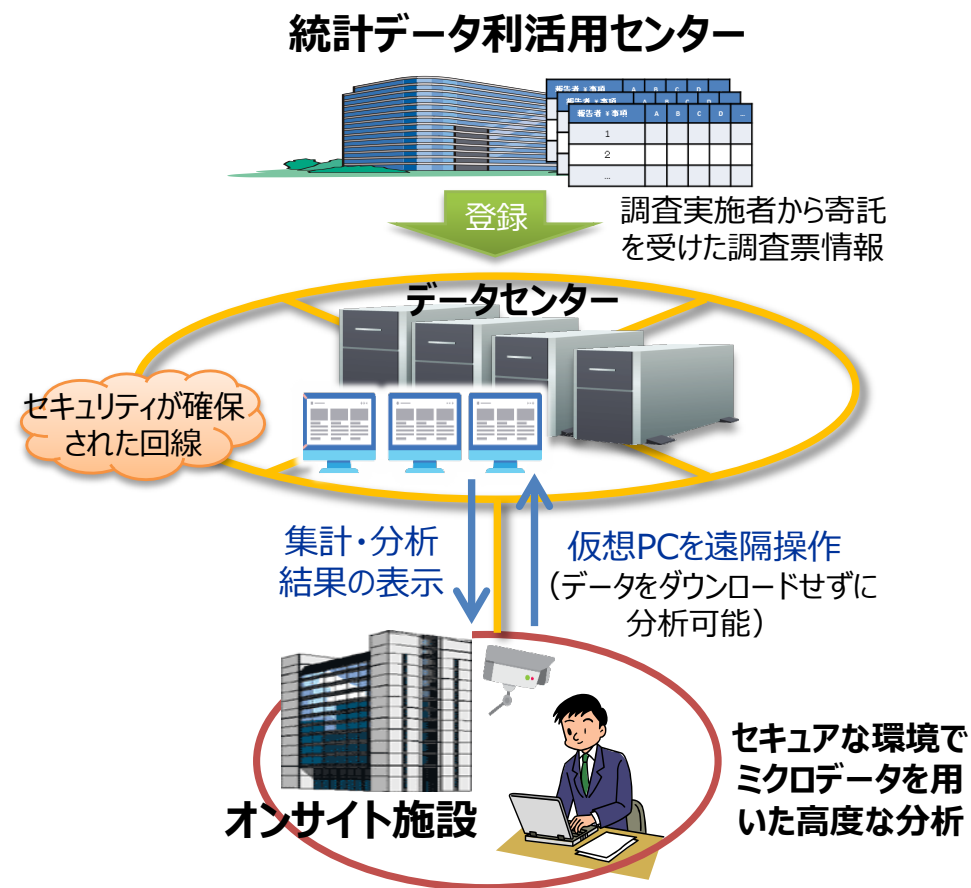
- セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境（オンサイト施設）で調査票情報を提供するために必要なデータセンターを整備・運営
- 我が国全体の研究活動の活性化のため、大学及び研究機関等へのオンサイトの導入に関するコンサルティングの実施等、オンサイト施設の全国展開を推進
- 統計マイクロデータを提供し、社会全体における統計データの利活用を一層推進

【予算】統計データ利活用の推進 1.3億円  
 (4年度補正 0.3億円 5年度 0.8億円)

#### ②データサイエンス・EBPMに資する統計データ利活用推進・支援

- 地方公共団体における統計データ利活用推進に係る研究等を支援
- 地方公共団体における統計マイクロデータを活用したEBPMの実践を支援

【予算】統計データ利活用の推進（再掲） 1.3億円  
 (4年度補正 0.3億円 5年度 0.8億円)

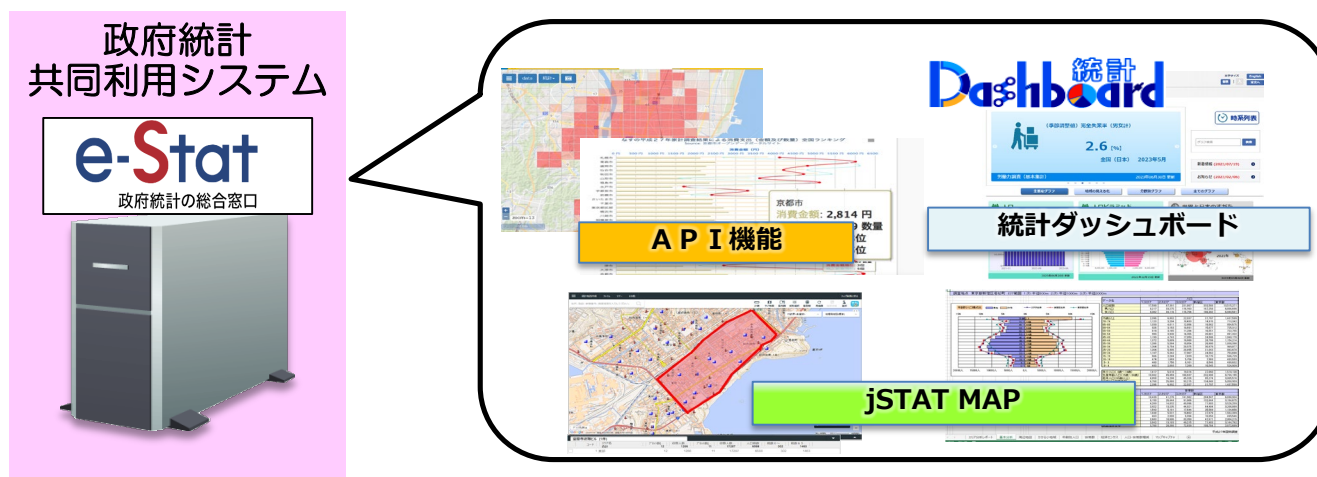


[5] 統計データの利活用の促進

## (1) ユーザー視点に立った統計データの利活用促進

## ③ 統計オープンデータの高度化

- 政府統計の総合窓口（e-Stat）において、API※<sup>1</sup>機能やjSTAT MAP※<sup>2</sup>機能等による提供など、利便性の高い方法による統計データの提供を図る。



※1 API (Application Programming Interface) プログラムが自動でデータを取得できるようになる機能

※2 jSTAT MAP 地図上で統計データの集計・表示等ができるようにするための機能

- 政府統計の総合窓口（e-Stat）で提供する統計データについて、機械判読可能な形式での提供を進め、統計データの検索性、接続可能性など、利便性の向上を図る。
- これにより、官民での統計データ利活用を促進させ、様々な施策等の合理的な意思決定を支えることにより、ビジネスの活性化や新規事業の創出、地域振興などを支援。

【予算】 統計データ利活用の推進（再掲） 1.3億円（4年度補正 0.3億円 5年度 0.8億円）

[1] 民主主義の担い手である若年層をはじめとした有権者に対する主権者教育の推進 / [2] 投票しやすい環境の一層の整備

### (1) 民主主義の担い手である若年層をはじめとした有権者に対する主権者教育の推進

- ・国民が積極的に投票参加されるよう、政治や選挙に関する国民の意識の醸成、向上を図る観点から、若年層をはじめとした有権者に対する主権者教育を継続的に推進。

#### ①政治や選挙に関する教育の充実

- 高校生向け副教材の作成・配布（令和5年度は1学年分（約112万部）を作成・配布）
- 選挙管理委員会等が実施する出前授業や主権者教育に関する長期的計画の策定等を支援

#### ②参加・体験型学習の促進

- 地方公共団体や地域の啓発ボランティア団体と連携し、参加・体験型の研修会等の実施を支援

#### ③先進事例の調査・分析

- 投票率が高い地域の取組など各地の好事例を調査・分析し、横展開を推進

【予算】参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 1.8億円（5年度 1.8億円）



### (2) 投票しやすい環境の一層の整備

- ・在外選挙インターネット投票をできるだけ早期に導入できるように、検討を進めていく。
  - マイナンバーカードを活用した厳格な本人確認や投票の改ざん防止など、高いセキュリティ水準を備えたシステムの構築に向けて検討していく。

※選挙の執行に万全を期し、万一にも選挙無効につながることはないよう、十分な検討が必要

- ・その他選挙人の投票環境の向上を図る観点から所要の検討を実施。

【予算】在外選挙人の投票環境の向上に必要な経費 0.5億円（5年度 0.5億円）

### 15 恩給の適切な支給

[1] 受給者の生活を支える恩給の確実な支給

#### (1) 受給者の生活を支える恩給の支給

- ・ 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保。
- ・ 恩給請求について適切・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る。

【予算】 恩給支給事業 731.7億円（5年度 897.4億円）

#### ■ 恩給電話相談の様様





[1]生成AIを含めたAIガイドラインの整備・普及

### (1) 生成AIを含めたAIガイドラインの整備・普及

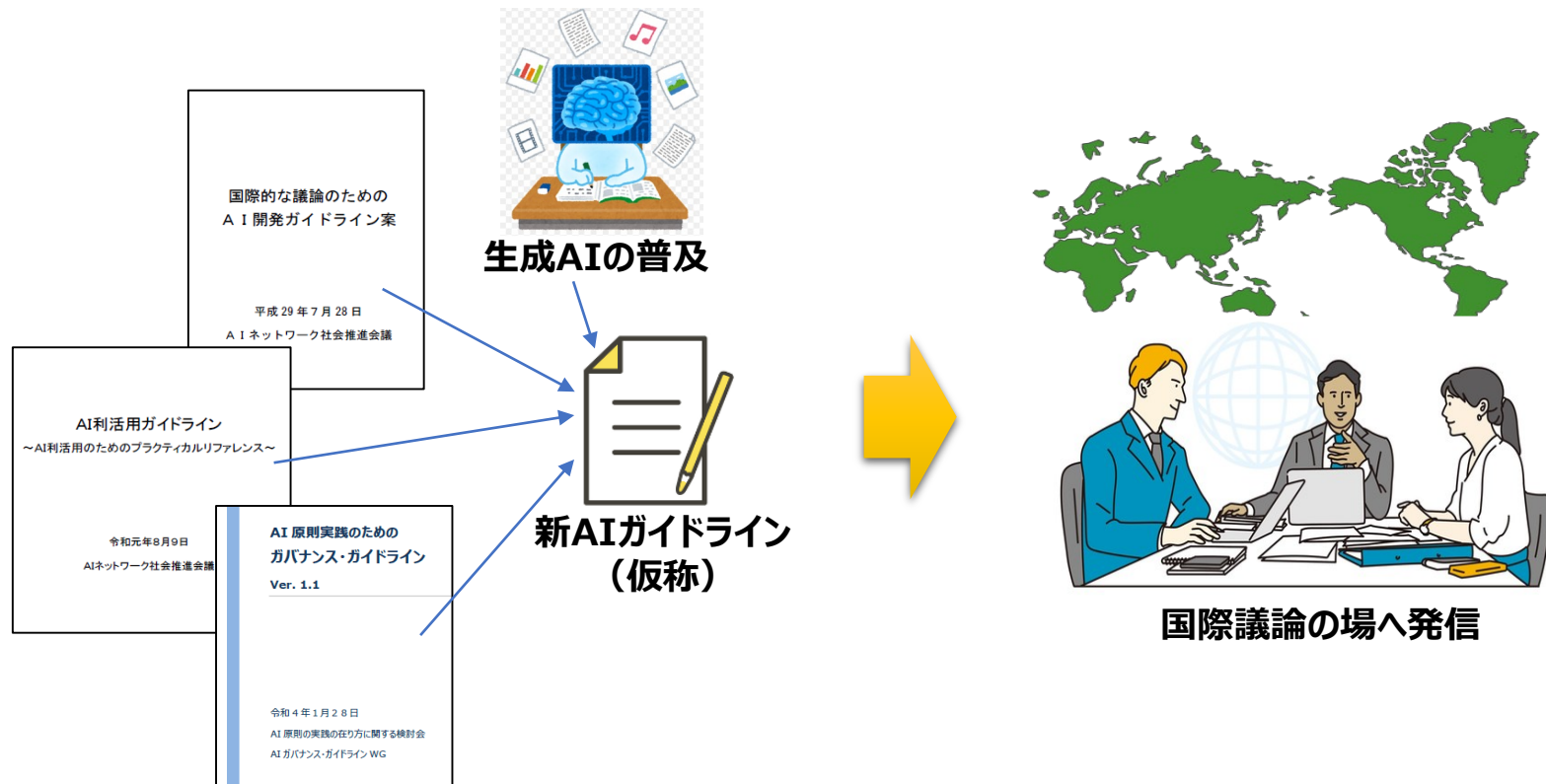
- 生成AIの急速な普及を背景に、生成AIを含めたAIに関する事業者が、AIに関する懸念やリスクに適切に対応するための方針として、国際的な動向も踏まえ既存のガイドラインを改定・統合し、さらに、必要な見直しを行っていくことで、我が国の生成AIの開発・提供・利用を促進する。
- 我が国で策定した新たなガイドラインを国際的な議論の場にも提供し、国内外に向け広く普及啓発を図ることで、2023年G7広島サミットにおいて合意された「民主的価値に沿った、信頼できるAI」のビジョンと共通目標の実現に向けて貢献する。

総務省

- ①「国際的な議論のためのAI開発ガイドライン」平成29年7月28日
- ②「AI利活用ガイドライン～AI利活用のためのプラクティカルリファレンス～」令和元年8月9日

経済産業省

- ③「AI原則実践のためのガバナンス・ガイドラインVer.1.1」令和4年1月28日



【予算】 AIネットワークにおけるデータ利活用の促進に関する調査研究 0.5億円（5年度 0.5億円）

16 国際競争力の強化に向けたAIなどの科学技術・イノベーションの推進

[2]生成AI等の開発力強化・リスク対応力強化等に向けた取組の推進

(1) 我が国における大規模言語モデル（LLM）の開発力強化に向けたデータの整備・拡充及びリスク対応力強化

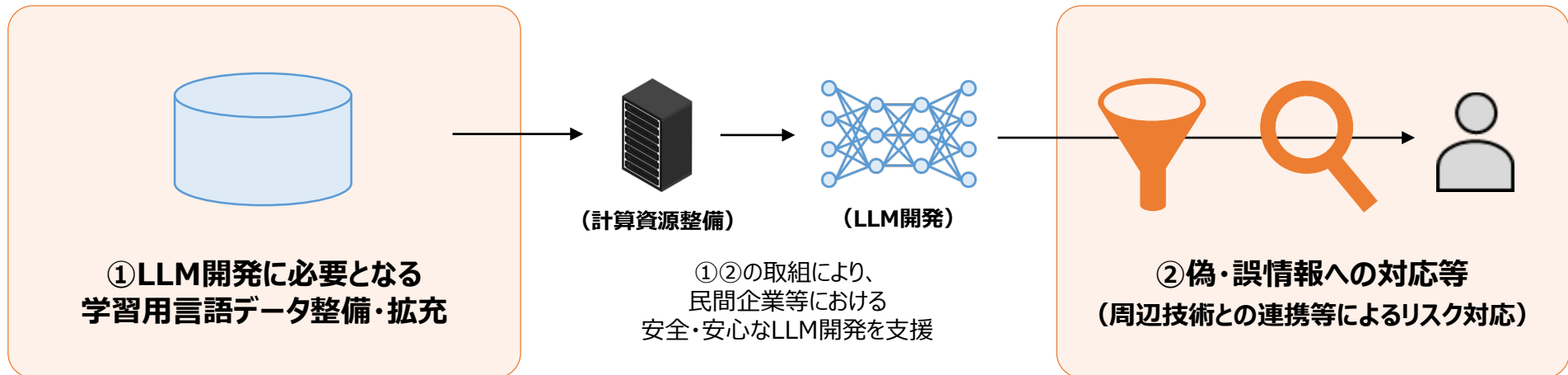
- ・国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）において、民間企業等におけるLLM（※）開発に必要なとなる大量・高品質で安全性の高い日本語を中心とする学習用言語データを整備・拡充し、法的課題を検討・整理した上で我が国のLLM開発者等にアクセスを提供。

※ Large Language Model：大規模言語モデル

- ・ディープフェイクに代表される偽・誤情報等、生成AIに起因する様々なリスクに対応するための技術の開発・実証を実施し、成果を関係事業者等に展開。

【予算】 我が国における大規模言語モデル（LLM）の開発力強化に向けたデータの整備・拡充及びリスク対応力強化 10.0億円【新規】

(LLM開発から利用までのプロセス 及び 実施施策)



16 国際競争力の強化に向けたAIなどの科学技術・イノベーションの推進

[2]生成AI等の開発力強化・リスク対応力強化等に向けた取組の推進

(2) 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発

- 世界の「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流を実現するため、2025年大阪・関西万博も見据え、多言語翻訳技術を現状の逐次翻訳から高度化し、AIによる実用レベルの「同時通訳」を実現するための研究開発を実施。

【予算】多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 12.7億円（4年度補正 27.7億円）

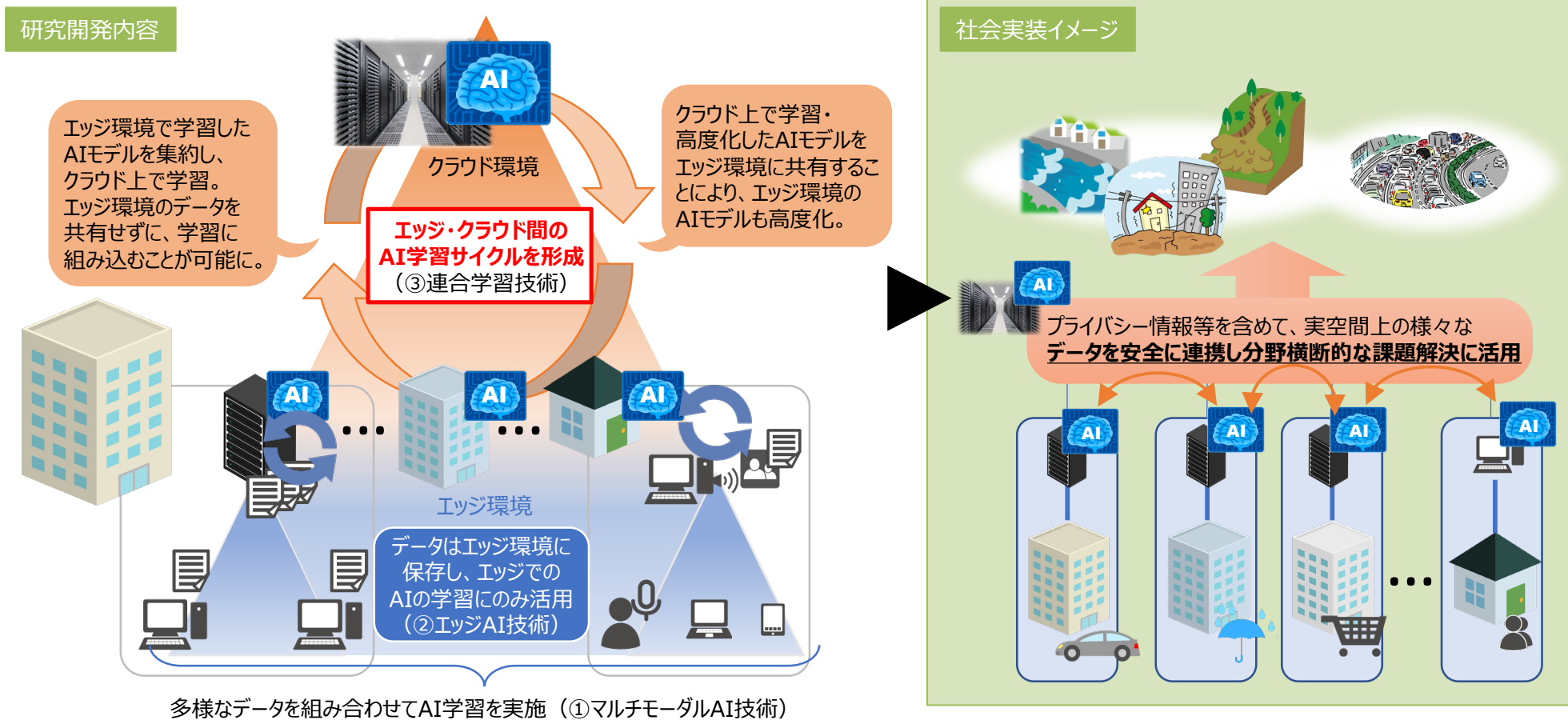


[2]生成AI等の開発力強化・リスク対応力強化等に向けた取組の推進

(3) 安全なデータ連携による最適化AI技術の研究開発

- ・プライバシーデータや機密データ等を含め、我が国に存在するデータを分野の垣根を越えてAI学習に活用することを可能とし、分野横断的な我が国の社会課題の解決や産業競争力の向上に貢献するため、実空間に存在する多様なデータを安全に連携させることを可能とする分散型機械学習技術を確立。

【予算】安全なデータ連携による最適化AI技術の研究開発 4.0億円（4年度補正 10.0億円）



16 国際競争力の強化に向けたAIなどの科学技術・イノベーションの推進

[2]生成AI等の開発力強化・リスク対応力強化等に向けた取組の推進

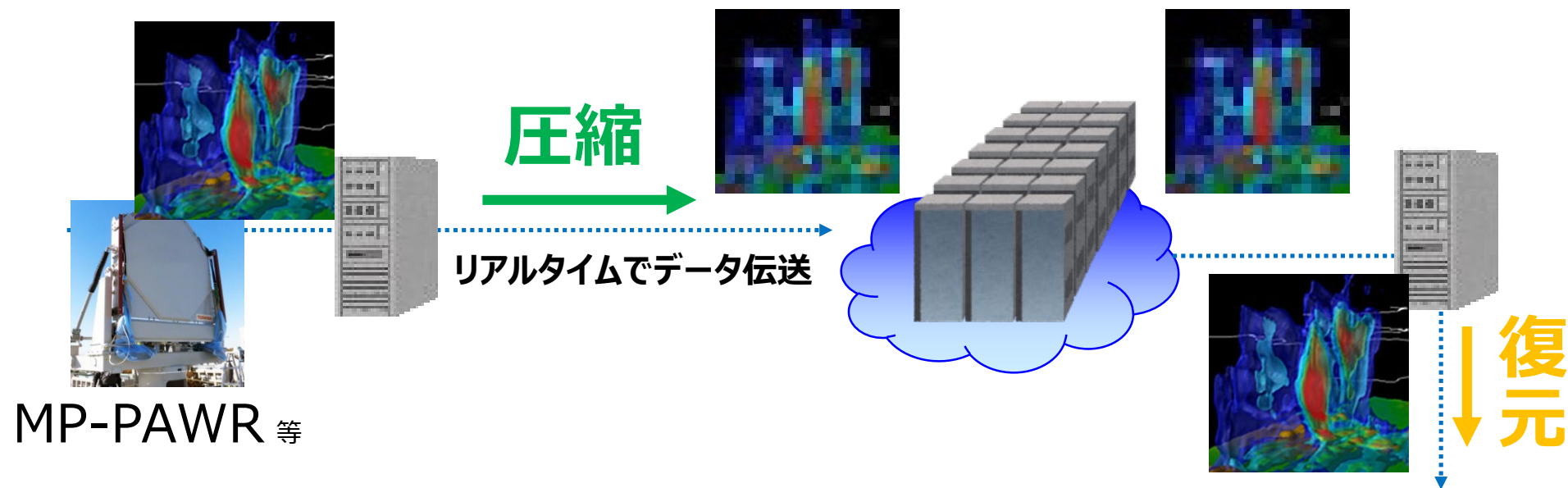
(4) リモートセンシングデータの最適化に関する研究開発

- ゲリラ豪雨等による水災害被害を最小限にするため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が開発した精密な三次元降雨観測が可能な気象レーダー「MP-PAWR（※）」に代表されるリモートセンシング技術による膨大な観測データをリアルタイムで伝送するための研究開発を実施。

(※Multi Parameter Phased Array Weather Rader)

【予算】 リモートセンシング技術のユーザー最適型データ提供に関する研究開発

12.0億円（4年度補正 13.0億円）



※ 精密な三次元降雨観測可能なレーダー（MP-PAWR）等の膨大な観測データを、リアルタイムで伝送するため圧縮して伝送・復元する技術を研究開発

**データ提供**  
 想定利用者：気象予測や情報公開を行う公的機関・民間企業等

16 国際競争力の強化に向けたAIなどの科学技術・イノベーションの推進

[3] オール光ネットワーク技術等のBeyond 5G (6G) 研究開発の加速

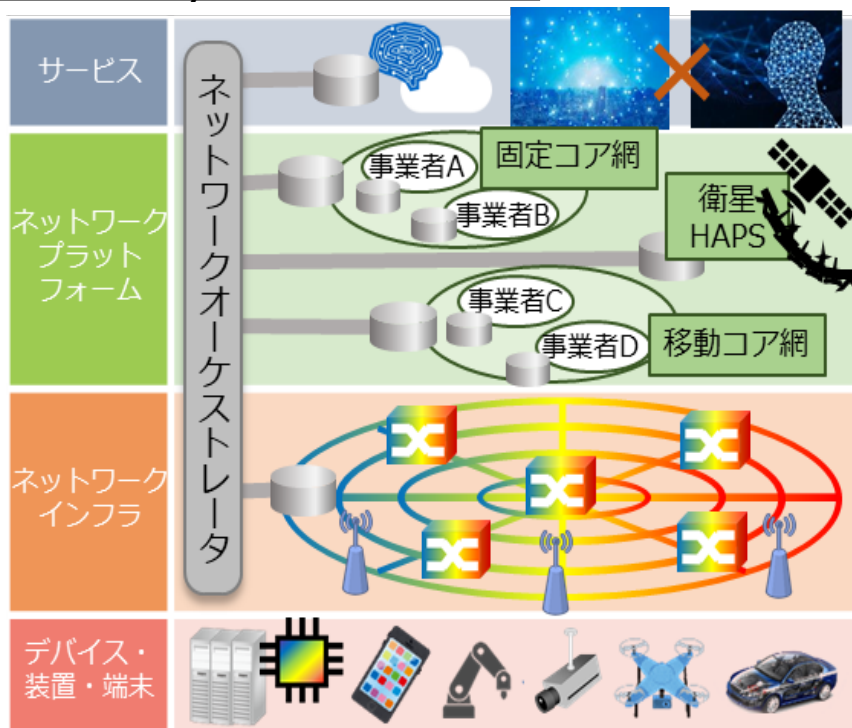
(1) 革新的情報通信技術 (Beyond 5G (6G)) 基金事業

- 2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラBeyond 5G (6G) について、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るため、我が国発の技術を確認し、社会実装や海外展開を目指す。
- 国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) の情報通信研究開発基金を活用し、Beyond 5G (6G) の重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発を支援する。

※電波利用料財源による予算については、電波の有効利用に資する技術の研究開発に充てる。

【予算】革新的情報通信技術 (Beyond 5G (6G)) 基金事業 155.0億円 (うち電波利用料財源150.0億円)  
 (4年度補正 662.0億円 (うち電波利用料財源35.0億円) 5年度 150.0億円 (電波利用料財源))

<目指すべきBeyond 5Gネットワークの姿>



<事業の概要>

Beyond 5G (6G) の実現に求められる性能・技術の確認や社会動向・国内外の情勢を踏まえ、以下のプログラムに基づき、革新的な情報通信技術に係る研究開発を推進。

- ① 社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム**  
我が国が強みを有する技術分野を中心として、社会実装・海外展開に向け、一定期間内にTRL<sup>※1</sup>を一定の水準<sup>※2</sup>に到達させることを目指す研究開発
- ② 要素技術・シーズ創出型プログラム**  
プロジェクトの開始時点でTRL 1～3に該当する技術であって、社会実装まで一定の期間を要し、中長期的視点で取り組む要素技術の確認や技術シーズの創出のための研究開発
- ③ 電波有効利用研究開発プログラム**  
電波法第103条の2第4項第3号に規定する電波の有効利用に資する技術の研究開発

※1 TRL: Technology Readiness Level (技術成熟度)  
 ※2 4年以内にTRLが概ね6、5年以内にTRLが概ね7など

<事業のスキーム>



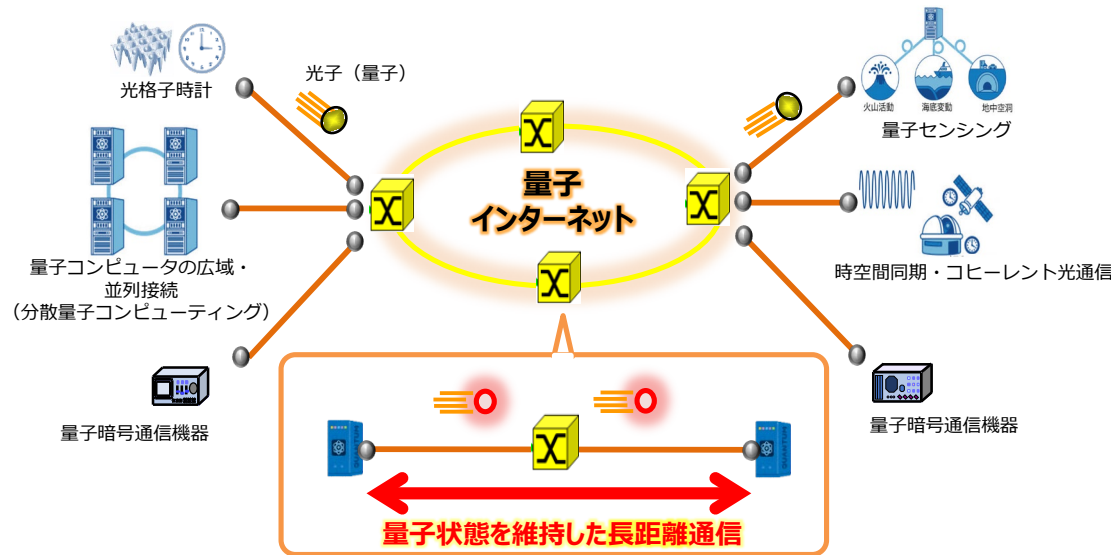
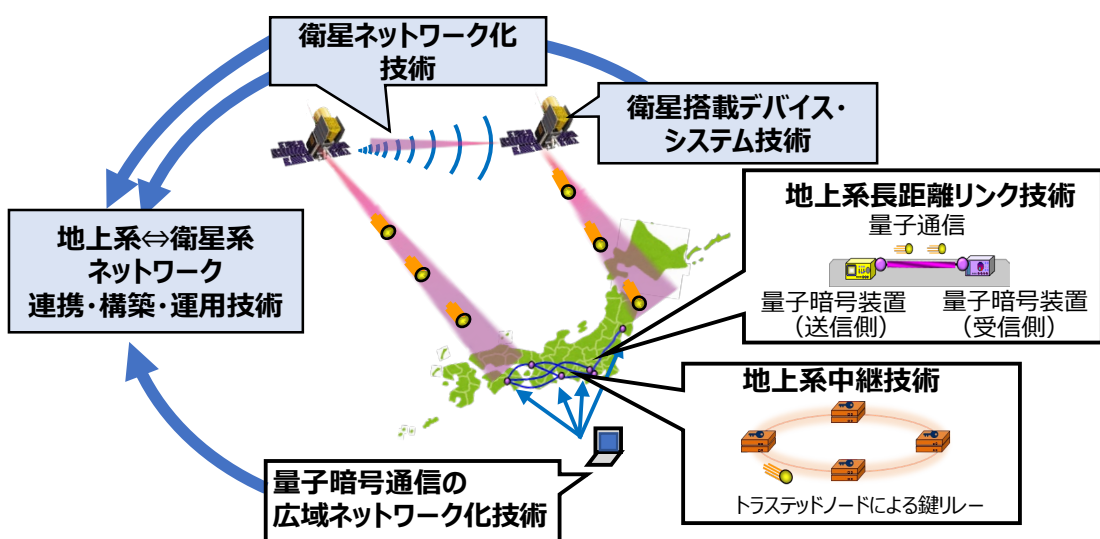
16 国際競争力の強化に向けたAIなどの科学技術・イノベーションの推進

[4] 量子通信分野等の研究開発の推進

(1) 量子通信分野の研究開発の推進

- 量子コンピュータの出現により、これまでの暗号の安全性の破綻が懸念されていることを踏まえ、国家間や国内重要機関間の機密情報のやりとりを安全に実行可能とするため、グローバル規模の量子暗号通信網の実現に向けた研究開発を実施（JAXAの資金供給機能強化を含む。）。
- 量子コンピュータ・センサ等を接続する量子インターネットの実現に向けて、量子状態を維持した長距離通信を安定的に実現するための技術の研究開発を実施。

【予算】 グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発	19.5億円（4年度補正 19.5億円）
グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発	15.0億円（5年度 15.0億円）
量子インターネット実現に向けた要素技術の研究開発	12.0億円（5年度 25.8億円）



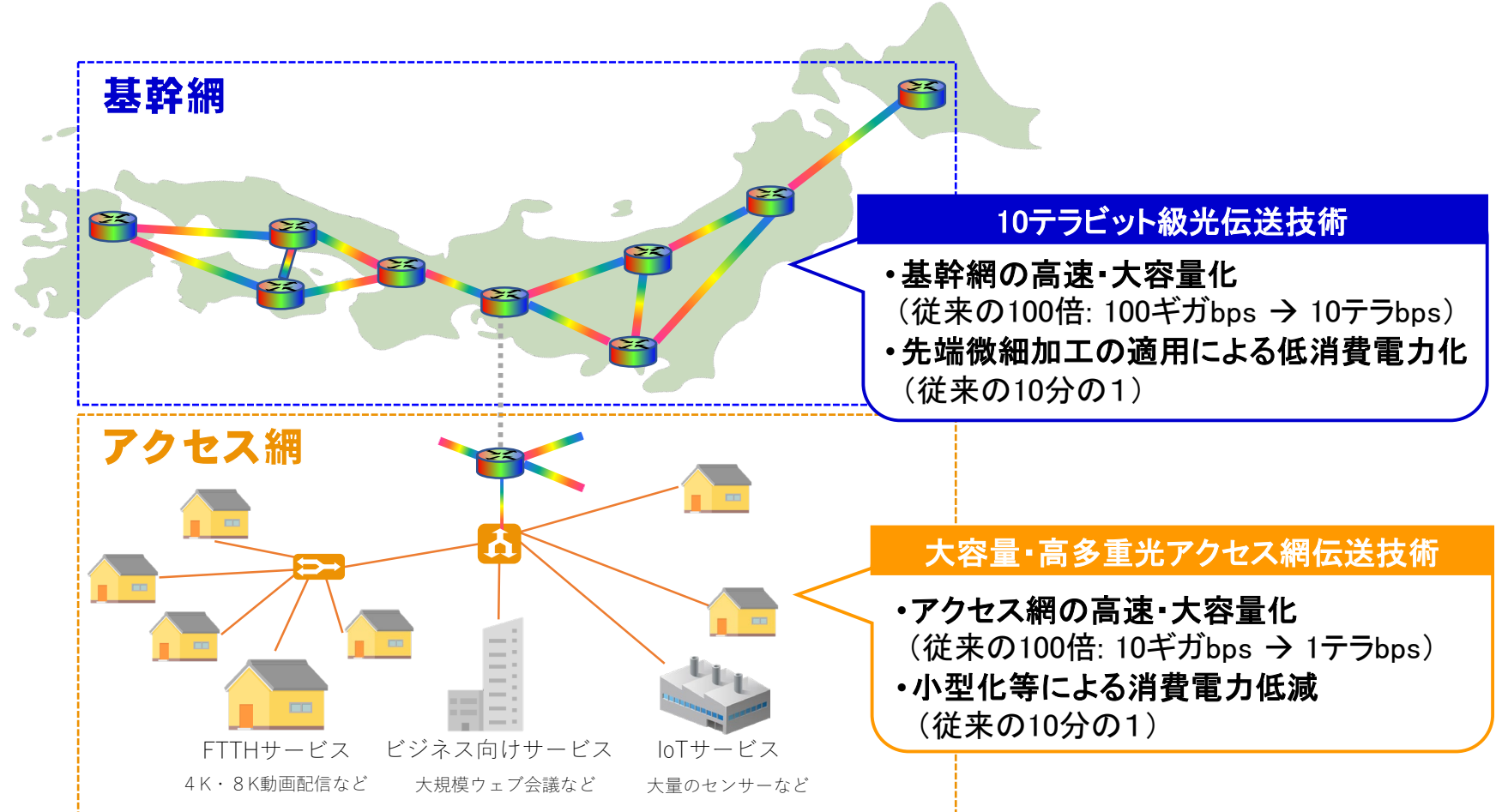
## 16 国際競争力の強化に向けたAIなどの科学技術・イノベーションの推進

[4] 量子通信分野等の研究開発の推進

### (2) グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発

- ・オンライン化・リモート化の進展や超高精細映像、AI等の普及に伴う通信量及び消費電力の急増並びに通信需要の多様化に対応するため、更なる高速大容量化、低消費電力化等を実現する光ネットワーク技術の研究開発を実施。

【予算】 グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発 14.0億円（5年度 14.0億円）





16 国際競争力の強化に向けたAIなどの科学技術・イノベーションの推進

[4]量子通信分野等の研究開発の推進

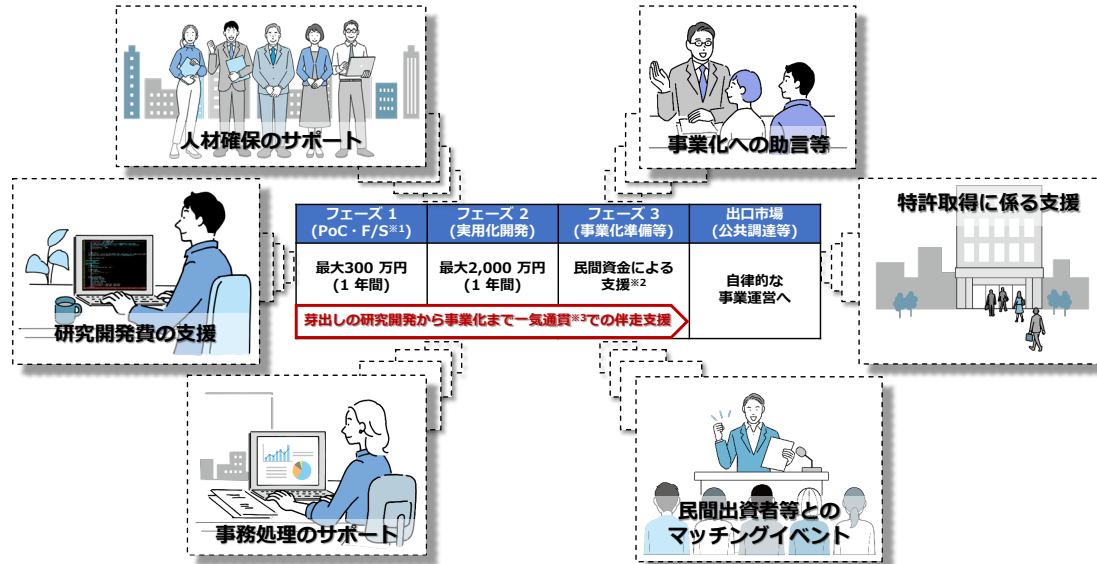
(3) スタートアップ等によるICTに関する研究開発の支援

・公募を経て選抜された、起業又は事業拡大を目指す個人またはスタートアップによる、ICT に関する研究開発に対して研究開発費の支援を行う。また、研究開発費の支援に加えて、全国の地方公共団体、地域企業、金融機関、インキュベーター等のステークホルダーによる支援機関ネットワークを構成し、官民が一体となって研究者への伴走支援を行うことで、より有用な研究成果を創出するとともに、同成果に基づくスタートアップの創出・育成を促進。

【予算】スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業 3.0億円（5年度 3.0億円）

● 事業概要図 ●

● 支援の概要 ●



【フェーズ 1】	【フェーズ 2】
<b>研究開発費の支援</b>	
これから本格的に起業や事業化を目指す個人若しくはグループ又は起業して間もないスタートアップなどが行うICTの研究開発を支援。	事業の確立、拡大を目指し、技術の事業化、事業計画のブラッシュアップ等に取り組む個人、グループ又はスタートアップが行うICTの研究開発を支援。
<b>開発支援金：</b> 最大300万円/年	<b>開発支援金：</b> 最大2,000万円/年
<b>伴走支援</b>	
フェーズ 1, 2 とともに、以下の伴走支援を行いスタートアップの立ち上げや成長を支援・促進。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門家による起業、開発、実用化への助言</li> <li>・ 人材確保のサポート</li> <li>・ ピッチ、マッチングイベントの開催</li> <li>・ 実用化に係る事務的な支援 (購買、物品管理、特許取得サポート等)</li> <li>・ 開発、起業ノウハウに関する勉強会</li> </ul>	

16 国際競争力の強化に向けたAIなどの科学技術・イノベーションの推進

[4] 量子通信分野等の研究開発の推進

(4) 情報通信分野における国際標準化・知財戦略の推進

・ Beyond 5G (6G) をはじめとする情報通信分野の我が国の国際競争力の強化を図るため、研究開発成果に係る国際標準化や知財活動（オープン&クローズ戦略）を戦略的に推進するとともに、国際標準化等を見据えた国際共同研究開発を実施。

【予算】 情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進

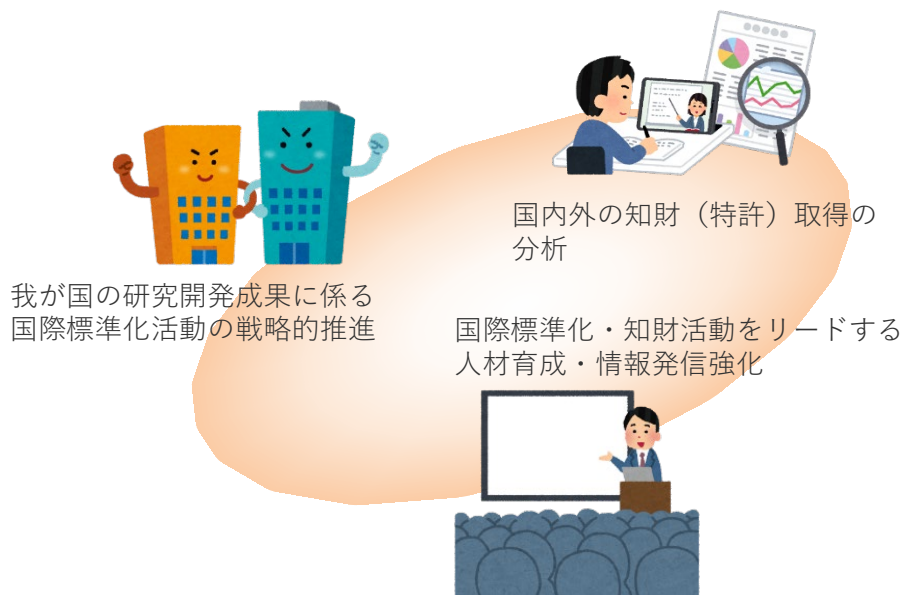
1.5億円（5年度 1.2億円）

5G高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進 8.7億円（5年度 10.5億円）

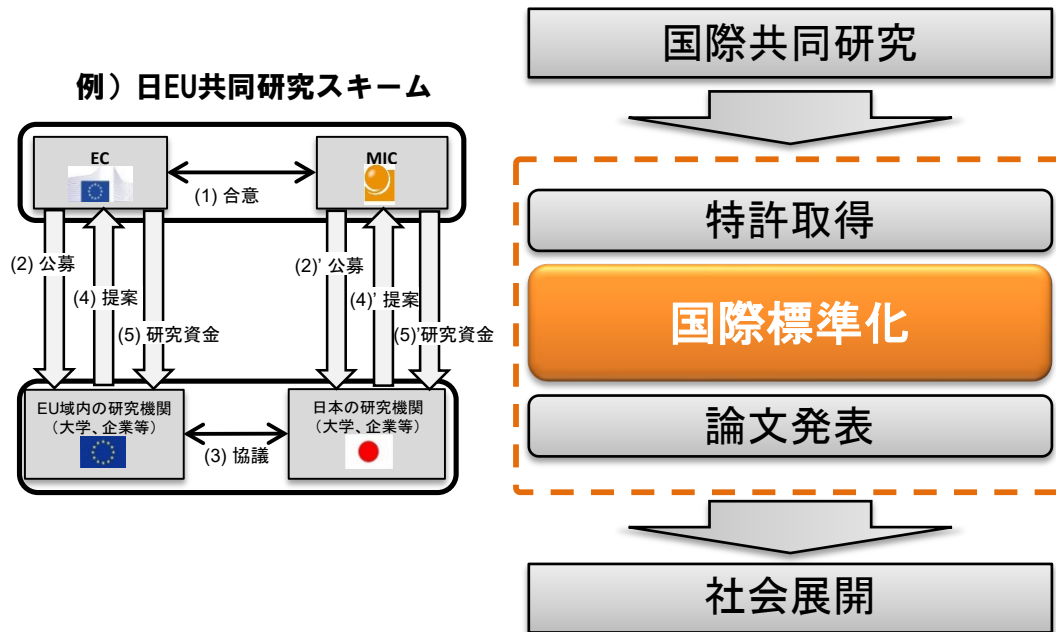
革新的情報通信技術（Beyond 5G (6G)）基金事業（再掲） 155.0億円

（うち電波利用料財源150.0億円）の内数

国際標準化や知財活動の推進



国際共同研究開発



## 16 国際競争力の強化に向けたAIなどの科学技術・イノベーションの推進

[4] 量子通信分野等の研究開発の推進

### (5) 基礎的・基盤的な研究開発等

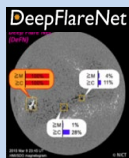
・国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）による基礎的・基盤的な研究開発等を実施。

【予算】 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費 320.1億円（5年度 286.8 億円）  
 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費 0.9億円（5年度 0.9 億円）

#### 電磁波先進技術

・**リモートセンシング**

ゲリラ豪雨など突発的大気現象の早期捕捉



Deep Flare Net



フェーズドレイ氣象レーダ

・**宇宙環境**

宇宙天気予報の提供



日本標準時システム

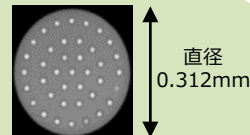
・**時空標準**

高精度な基準時刻の生成・分配供給

#### 革新的ネットワーク

・**フォトニックネットワーク**

Beyond 5Gを支える大容量光ネットワーク



マルチコア光ファイバ

・**次世代ワイヤレス**

Beyond 5Gを実現する超高速・省電力・拡張空間の無線ネットワーク

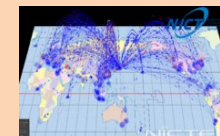


海洋から宇宙までのシームレスな通信

#### サイバーセキュリティ

・**サイバーセキュリティ**

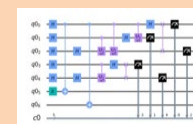
多様化するサイバー攻撃に対応



NICTER

・**暗号技術**

耐量子計算機暗号など今後の利用が想定される次世代暗号



量子計算機を使った暗号解読

#### ユニバーサルコミュニケーション

・**多言語コミュニケーション**

自然な日本語に翻訳できる高精度な多言語翻訳



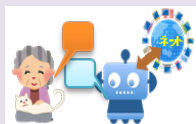
スマホアプリ



札幌市消防局  
消防や警察でも活用  
ライセンスによる  
企業における製品普及

・**社会知コミュニケーション**

ユーザの興味や背景、コンテキストに応じた対話



対話ロボット

#### フロンティアサイエンス

・**量子情報通信**

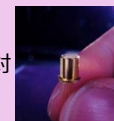
量子鍵配送技術の国際標準化及び世界最高速の量子光源



光通信と量子鍵配送

・**先端ICTデバイス**

新しい情報通信や感染症対策に効果的な深紫外LED



深紫外光デバイス

・**脳情報通信**

脳情報通信による人間機能の拡張



脳機能全体のモデル化

17 国際連携の深化・経済安全保障の推進

[1] 「広島AIプロセス」をはじめとするAIに関する国際的な議論をリード

(1) G7広島AIプロセス主導後の継続的なAIに関する国際的なルール形成等への貢献

- 日本が2023年の議長国を務めているG7デジタル・技術大臣会合、G7サミット等の結果を踏まえ、G7やG20、OECD等の場において、国際的なAI原則の普及・展開、インターネットガバナンスの強化、DFFT (※) の推進等の国際的な議論を引き続き主導。  
 ※ Data Free Flow with Trust : 信頼性のある自由なデータ流通
- 特に、生成AIについては、そのガバナンスの必要性から、ガバナンスの在り方、知的財産権保護、透明性促進、偽情報への対策及び生成AI技術の責任ある活用等の諸課題について議論する「**広島AIプロセス**」を議長国として主導。引き続き、OECDやGPAI等との連携も強化しながら、国際的なルール形成にさらに貢献していく。
- また、2023年に京都で開催予定の国連主催のインターネット・ガバナンス・フォーラム (IGF) の成果を活用し、「自由で開かれた一つのインターネット空間」の推進を求める有志国を中心とした国際連携の強化や国内外のマルチステークホルダーの参画強化を図り、インターネット・ガバナンスの強化に向けたグローバルな議論をリードしていく。

【予算】 多国間枠組におけるデータ流通等に係る連携強化事業 3.1億円 (5年度 23.0億円)  
 経済協力開発機構 (OECD) への拠出 1.1億円 (5年度 1.1億円)



## 17 国際連携の深化・経済安全保障の推進

[2] Open RANを含む5G、ICTソリューション、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談等の海外展開、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化

### (1) Open RANを含む5G、ICTソリューション等の海外展開、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化

- 令和5年5月の経済的強靱性及び経済安全保障に関するG7首脳声明、日米豪印（クアッド）首脳会合での合意内容等を踏まえ、同志国と協力・連携して、我が国を含むグローバルなデジタルインフラの安全性・信頼性の確保に取り組む。
- Open RAN ※等の5G、海底ケーブルをはじめとするデジタルインフラシステムや医療・農業等の分野におけるICTソリューションについて、①案件発掘（規制／ニーズの事前調査等）、②案件提案（官民ミッション・デモンストレーション）、③案件形成（整備計画策定・モデル事業実施等）といった各展開ステージにあわせた支援の実施により海外展開を促進する。

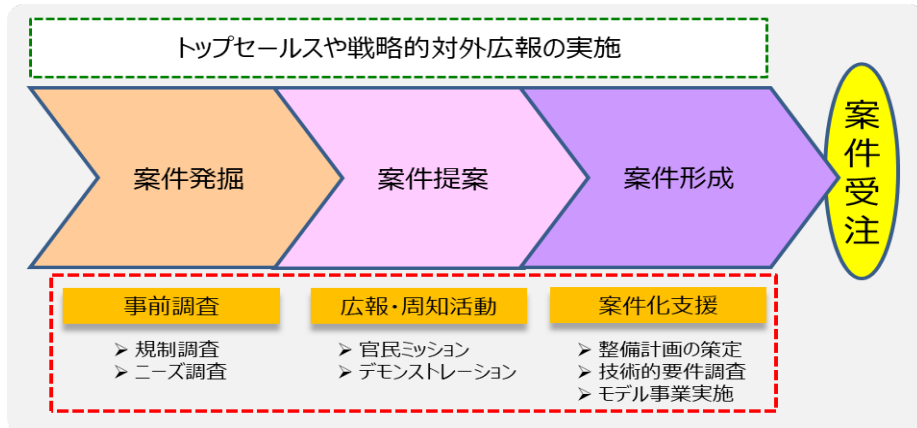
※無線基地局の仕様のオープン化・標準化により、様々なサプライヤーの機器やシステムの相互接続が可能な無線アクセスネットワーク（RAN）

- 展開国を含む周辺地域の経済的繁栄や課題解決に貢献するプロジェクトを推進することにより、SDGsの達成に寄与。政府全体のインフラ輸出戦略である「インフラシステム海外展開戦略2025」で設定された目標（2025年のインフラシステム受注額「34兆円」）の達成にも貢献する。

【予算】 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業 25.3億円

（4年度2次補正 10億円 5年度 1.3億円（ICT海外展開パッケージ支援事業）

4年度補正 12.2億円 5年度 0.7億円（デジタルインフラの安全性・信頼性確保推進事業））



#### 具体的な注力分野

##### 5G/Open RAN

- オープンでセキュアな5Gネットワーク（Open RAN）の構築に向けて、基地局ネットワークのオープン化を、民間企業や同志国とともに推進。新規市場での受注や拡大支援を実施。

##### 海底ケーブル

- デジタル技術利活用の基盤となる、海底ケーブル等について、我が国企業の製品・システムの海外展開を後押しし、各地域における安全・安心な通信環境整備に貢献。

##### データセンター

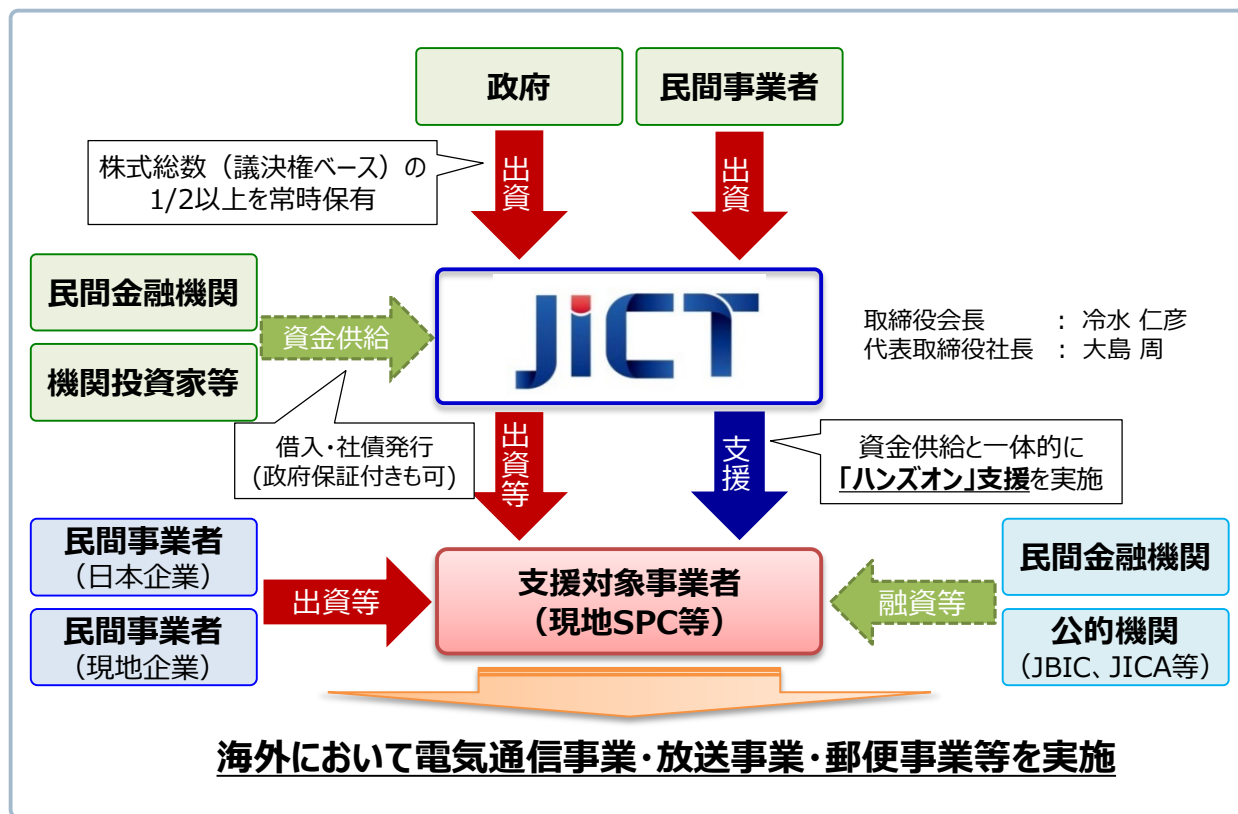
- インターネットサービスの多様化や利用者の拡大等によりデータセンター需要が増加しており、データセンター事業への日本企業の参画を官民資金も活用しつつ支援。

17 国際連携の深化・経済安全保障の推進

[2] Open RANを含む5G、ICTソリューション、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談等の海外展開、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化

(2) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT) の活用

- 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT) においては、海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業を行う者やそれらを支援する者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を実施。同機構を活用し、我が国の事業者の海外展開を支援。
- 海外事業に伴うリスクをJICTの支援によって軽減することで、我が国の事業者の海外展開を後押しし、新興国を中心として今後拡大すると見込まれる膨大なインフラ・サービス需要を取り込むことにより、我が国経済の持続的な成長に寄与。



【予算 (財投等)】 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT) を活用した我が国企業の海外展開支援  
 産業投資 560.0億円 政府保証 210.0億円  
 (5年度 産業投資 244.0億円 政府保証 209.0億円)

## 17 国際連携の深化・経済安全保障の推進

[2]Open RANを含む5G、ICTソリューション、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談等の海外展開、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化

### (3) 放送コンテンツの海外展開を通じた地域活性化及びソフトパワー強化

・放送コンテンツの海外展開を通じて日本の魅力を広く情報発信することにより、我が国に対する関心を高めて需要を呼び込み、地域活性化やソフトパワー強化を実現する。

#### ①放送コンテンツによる地域情報発信力の強化

－放送コンテンツの制作・流通機会を提供し、映像制作者等のノウハウや海外とのネットワークを活用しながら、地域における連携体制を構築。

【予算】放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業（再掲） 6.2億円（4年度補正 7.9億円 5年度 0.5億円）

#### ②動画配信サービス普及等の市場環境の変化を踏まえたコンテンツの制作・流通の促進

－優れた技術を持つ海外事業者との共同制作の推進やオンライン共通基盤の整備等。

【予算】動画配信サービス普及等の市場環境の変化を踏まえたコンテンツの制作・流通の促進（再掲）

3.2億円（4年度補正 2.6億円 5年度 0.6億円）

#### ③国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開

－リアル開催の訴求方策やオンライン連携による取引機会確保のための取組の実施・検証。

【予算】国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開（再掲） 0.7億円（5年度 0.7億円）

#### 情報発信力の維持・強化等

・日本の魅力を伝える放送コンテンツの制作、海外への発信等に関する取組を支援



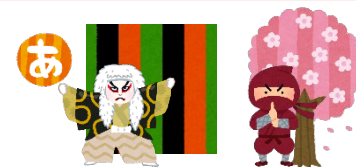
#### 地域活性化

・日本の各地域（農産品・地場産品、文化等）に対する関心・需要の維持・喚起 等



#### ソフトパワー強化

・日本文化・日本語の普及  
・国際的なイメージの向上 等



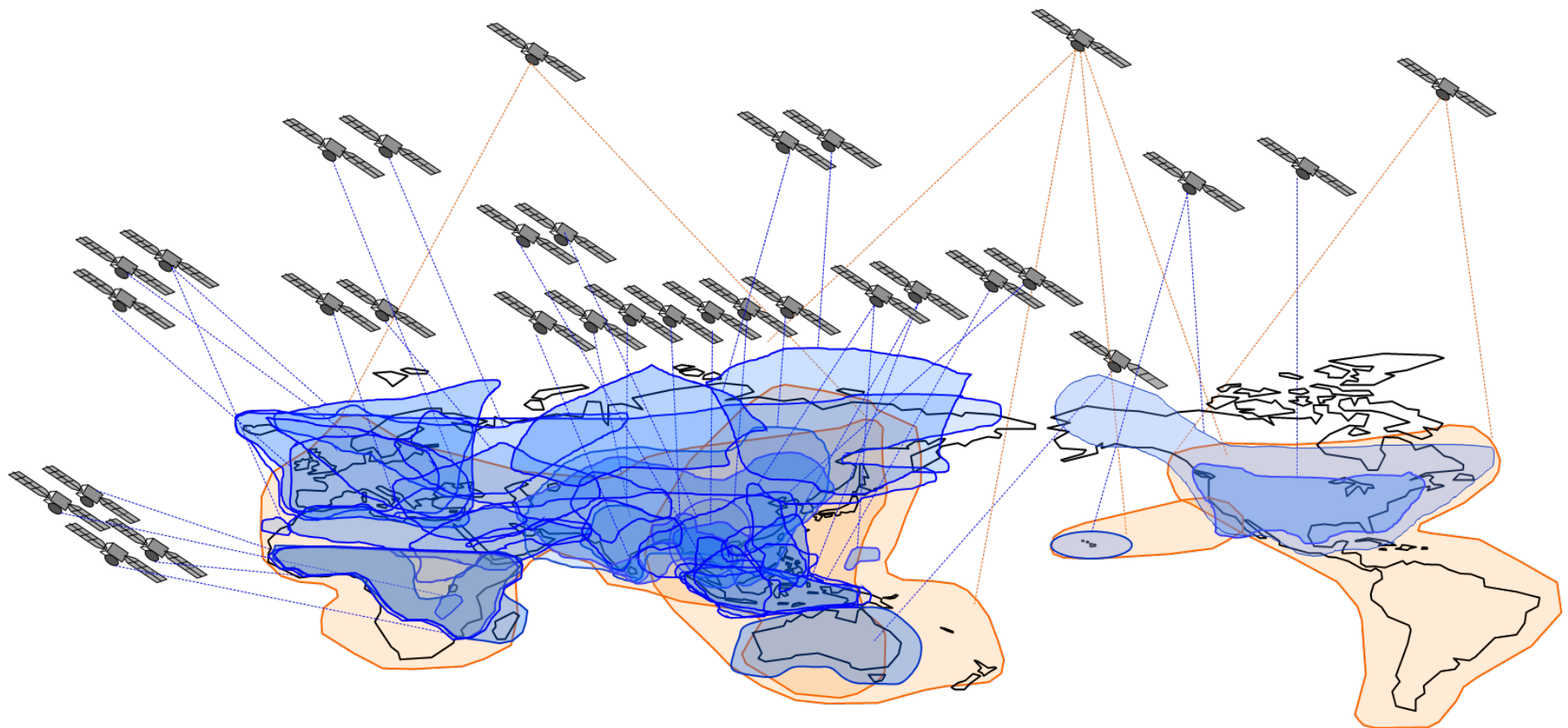
## 17 国際連携の深化・経済安全保障の推進

[2]Open RANを含む5G、ICTソリューション、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談等の海外展開、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化

### (4) 国際放送の実施

- 放送法の規定に基づき、必要な事項を指定して、NHKに国際放送を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供。

【予算】国際放送の実施 35.9億円（5年度 35.9億円）



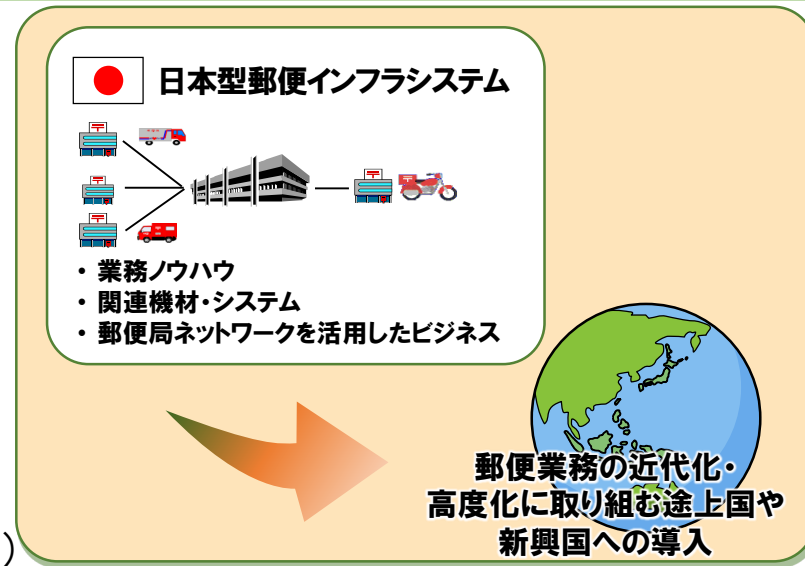


17 国際連携の深化・経済安全保障の推進

[2] Open RANを含む5G、ICTソリューション、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談等の海外展開、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化

(5) 日本型郵便インフラシステムの海外展開

- 郵便業務の近代化・高度化に取り組む途上国や新興国を中心に、我が国の優れた郵便業務のノウハウや関連機材・システムの導入等を図ることで、日本企業の海外展開を後押しするとともに、各国との協力関係の強化に貢献。

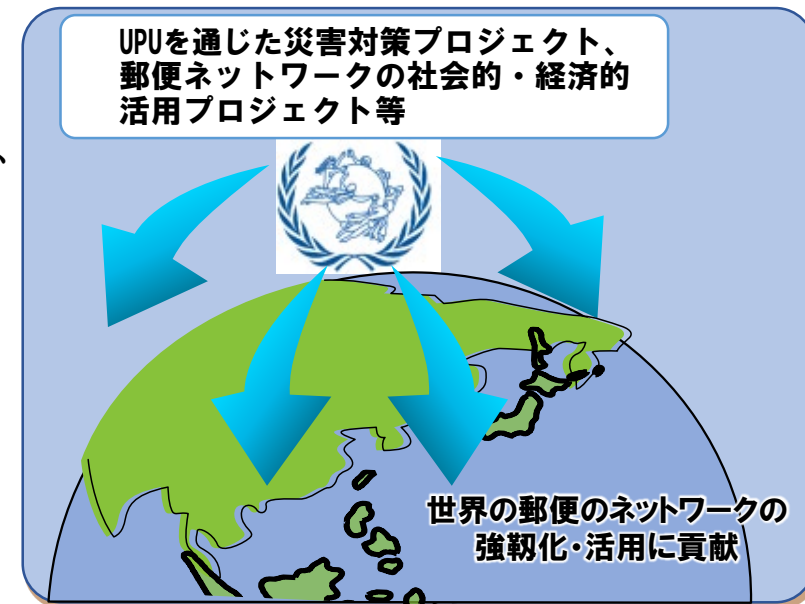


【予算】 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業 25.3億円の内数（再掲）

(4年度2次補正	10億円	5年度	1.3億円	(ICT海外展開パッケージ支援事業)
4年度補正	12.2億円	5年度	0.7億円	(デジタルインフラの安全性・信頼性確保推進事業)

(6) 万国郵便連合（UPU）への拠出金による国際協力の強化

- 加盟国としての義務的分担金のほか、2010年以降、災害に強く環境に優しい郵便局ネットワークを世界に普及させるため、任意拠出金を提供し、UPUの災害対策プロジェクト等を積極的に推進。
- 郵便局ネットワークの社会的・経済的活用、郵便局ネットワークにおけるICTや最先端技術の活用、郵便セクターにおける脱炭素化の取組等についても更に推進するほか、他の国際機関との連携の取組を支援。



【予算】 国際機関への貢献（万国郵便連合拠出金等）

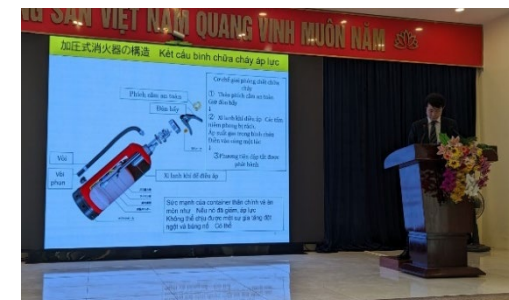
7.4億円（5年度 7.0億円）

## 17 国際連携の深化・経済安全保障の推進

[2]Open RANを含む5G、ICTソリューション、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談等の海外展開、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化

### (7) 消防用機器等の海外展開

- 日本製品の海外展開を推進するため、日本の規格・認証制度の普及及び日本企業による製品の紹介を東南アジア諸国に対して進めるとともに、消防用機器等の国際標準化への対応を推進。



【ベトナムとの消防分野における協力覚書に基づき実施した研修の様子(令和5年2月)】

【予算】 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化

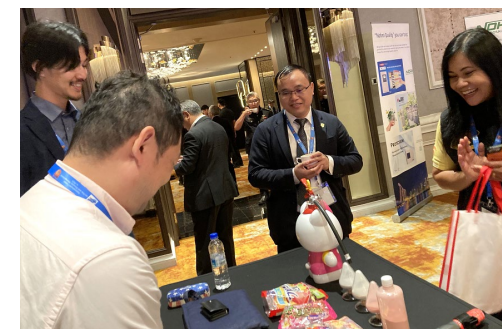
0.2億円 (5年度 0.2億円)

国際消防防災フォーラムを活用した  
消防防災インフラシステムの海外展開の推進

0.4億円 (5年度 0.4億円)

消防用機器等の国際動向への対応

0.05億円 (5年度 0.05億円)



消防防災関連企業における製品紹介  
(国際消防防災フォーラム 令和5年3月)



【国際標準規格の策定に係る国際会議での意見等を通じて、国内規格との整合性を確保】

## 17 国際連携の深化・経済安全保障の推進

[2]Open RANを含む5G、ICTソリューション、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談等の海外展開、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化

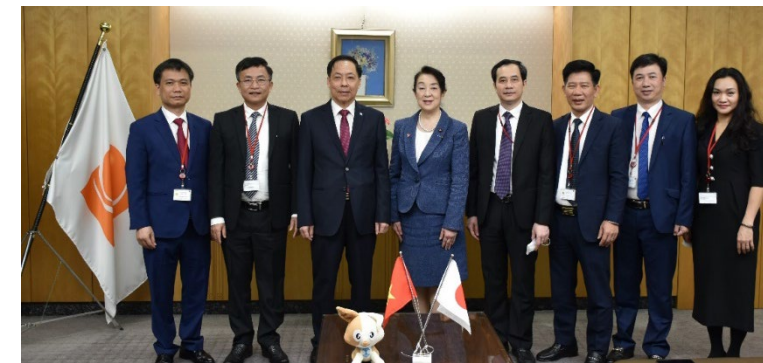
### (8) 各国の公的オンブズマンとの連携・協力

- ・ベトナム、ウズベキスタン、イラン、タイとのMOC(協力覚書)に基づく協力事業の実施、国際オンブズマン協会(IOI)及びアジア・オンブズマン協会(AOA)を通じた各国の公的オンブズマンとの連携等により、行政相談制度を海外に展開。

【予算】行政相談制度推進費 7.5億円の内数(5年度 6.9億円の内数)

#### ①各国とのMOCに基づく協力

- 行政苦情救済分野における各国との協力関係の推進を図る。
  - 令和4年11月に、ベトナム国家監察省のリエム副監察総監(副大臣)が訪日。尾身副大臣と会談し、行政苦情救済分野における両省の協力関係を進めていくことで合意。
  - 令和6年3月には、ベトナム国家監察省監察総監(大臣)が来日し、行政相談の現場の視察や、行政相談委員との交流を予定。

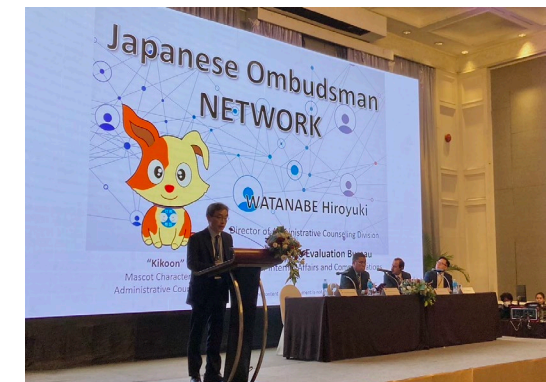


<尾身副大臣とベトナム国家監察省の訪日団一行>

#### ②国際機関を通じた各国オンブズマンとの連携等

- 令和5年7月に国際オンブズマン協会(IOI)アジア地域会議等がタイ(バンコク)にて開催され、日本の行政相談制度について発表し、各国に日本の取組を紹介。

(注) 今後、令和5年9月にアジア・オンブズマン協会(AOA)総会等がタタールスタン(カザン)で、令和6年5月に国際オンブズマン協会(IOI)総会等がオランダ(ハーグ)で開催予定。



<行政相談制度について発表(タイ)>

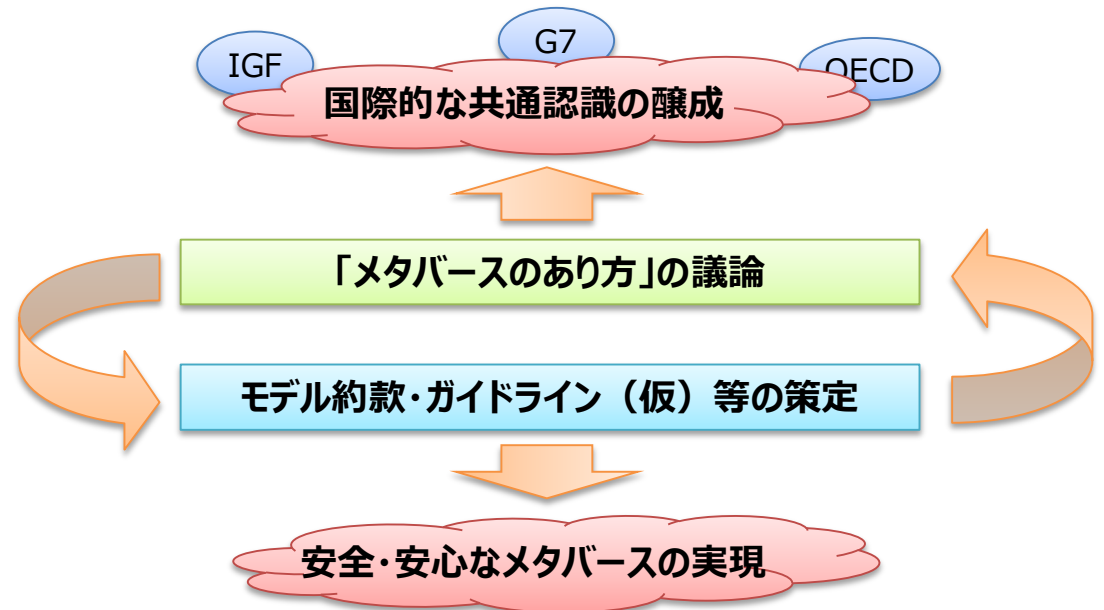
17 国際連携の深化・経済安全保障の推進

[3] 民主的なメタバースの実現

(1) 民主的なメタバースの実現

- ・ G7デジタル・技術閣僚宣言において、メタバースなどの没入型技術について、相互運用性及び民主的価値に基づく必要があることが明記され、G7首脳コミュニケにおいても、OECDの協力を得つつ、メタバースの議論を継続することが明記されたところ、今後のOECD等における国際議論を主導し国際的な共通認識の醸成を図るため、国内における議論を推進。
- ・ また、国民の誰もが安全・安心にメタバースを利用できる環境整備に向けて国内外調査を実施し、必要な具体的事項等を整理したモデル約款・ガイドライン（仮）等を策定。
- ・ さらに、相互運用性確保に向けて、ITU-TやMetaverse Standard Forum等における活動を通じて、我が国発の規格の国際標準化等を支援。

【予算】メタバースに関する安全・安心な利用環境整備事業 0.3億円【新規】

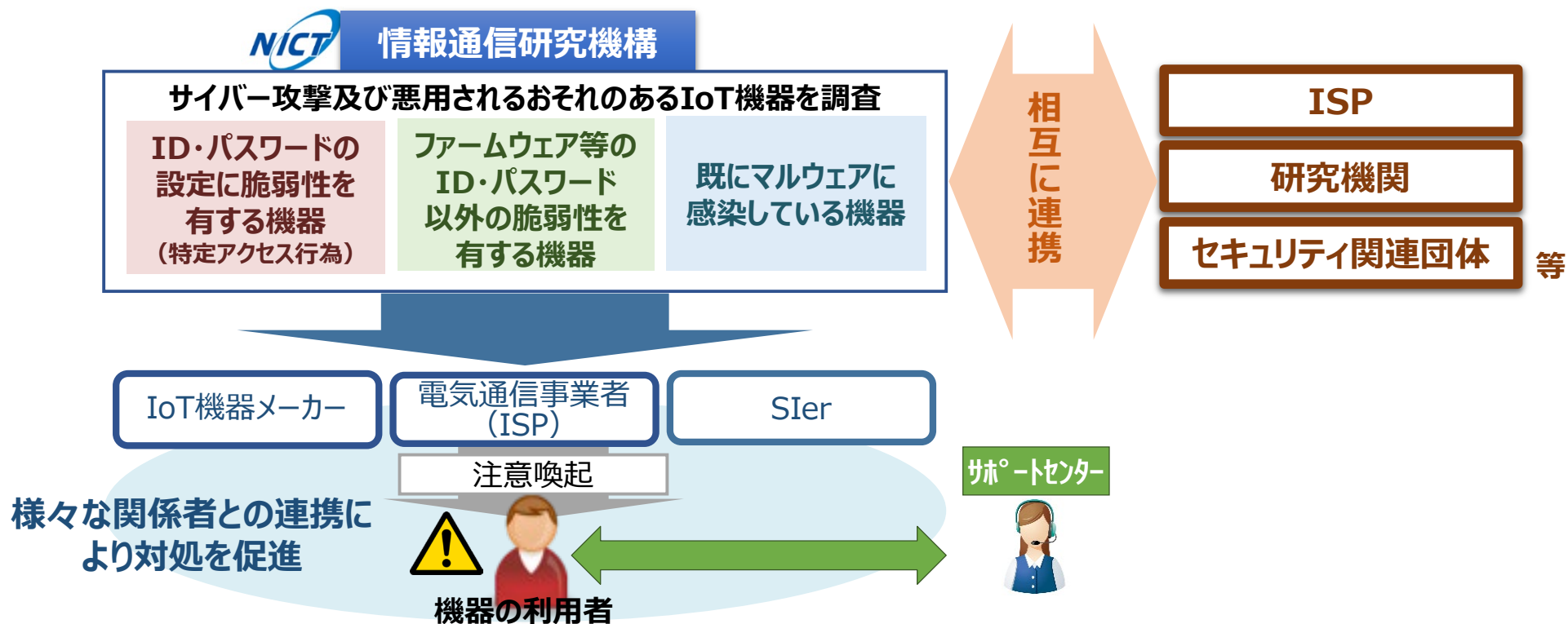


18 サイバーセキュリティの確保

[1] IoTセキュリティ対策の強化

(1) IoTセキュリティ対策の強化

- 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が、サイバー攻撃に悪用されうるIoT機器を調査し、利用者への注意喚起等の対処を行う取組（NOTICE）について、サイバー攻撃の脅威の高まりに対応するため、サイバー攻撃及び脆弱なIoT機器の調査能力の強化、様々な関係者との連携による対処の促進、IoT機器のセキュリティ対策の周知啓発の強化を図るとともに、ISP等が行うIoTボットネットの観測を推進し、相互連携を図ることにより、IoTの安心・安全かつ適正な利用環境を整備。



【予算】 IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築 17.2億円の内数（5年度 12.0億円の内数）

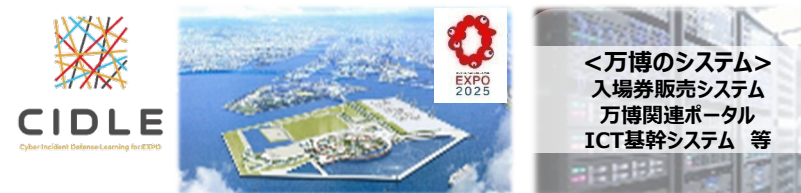
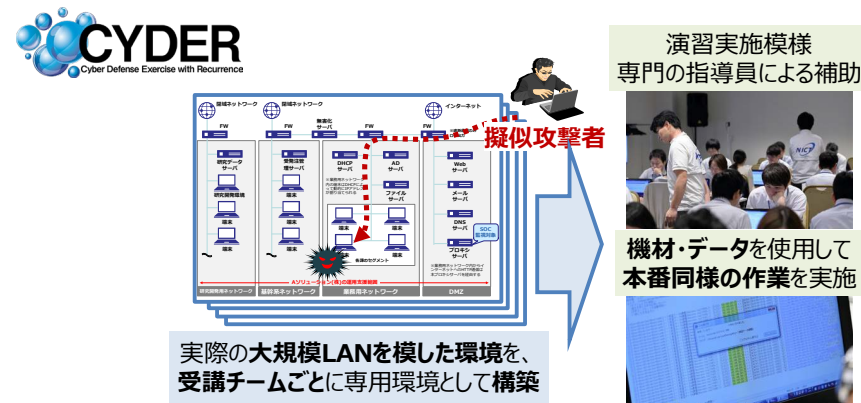
## 18 サイバーセキュリティの確保

[2]サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上（人材育成【再掲】、研究開発、情報収集・分析の強化等）

### （1）ナショナルサイバートレーニングセンターにおける人材育成

・巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応できるサイバーセキュリティ人材を育成するため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、以下の事業を実施。

- 国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ事業者等の情報システム担当者等を対象とした実践的サイバー防御演習（CYDER）を実施。
- 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）開催に向けて、万博関連組織の情報システム担当者等を対象として、CYDERを基にした人材育成の演習プログラムである万博向けサイバー防御講習（CIDLE）を実施。
- 25歳以下の若手ICT人材を対象として、新たなセキュリティ対処技術を生み出さうる最先端のセキュリティ人材であるセキュリティイノベーターを育成（SecHack365）。

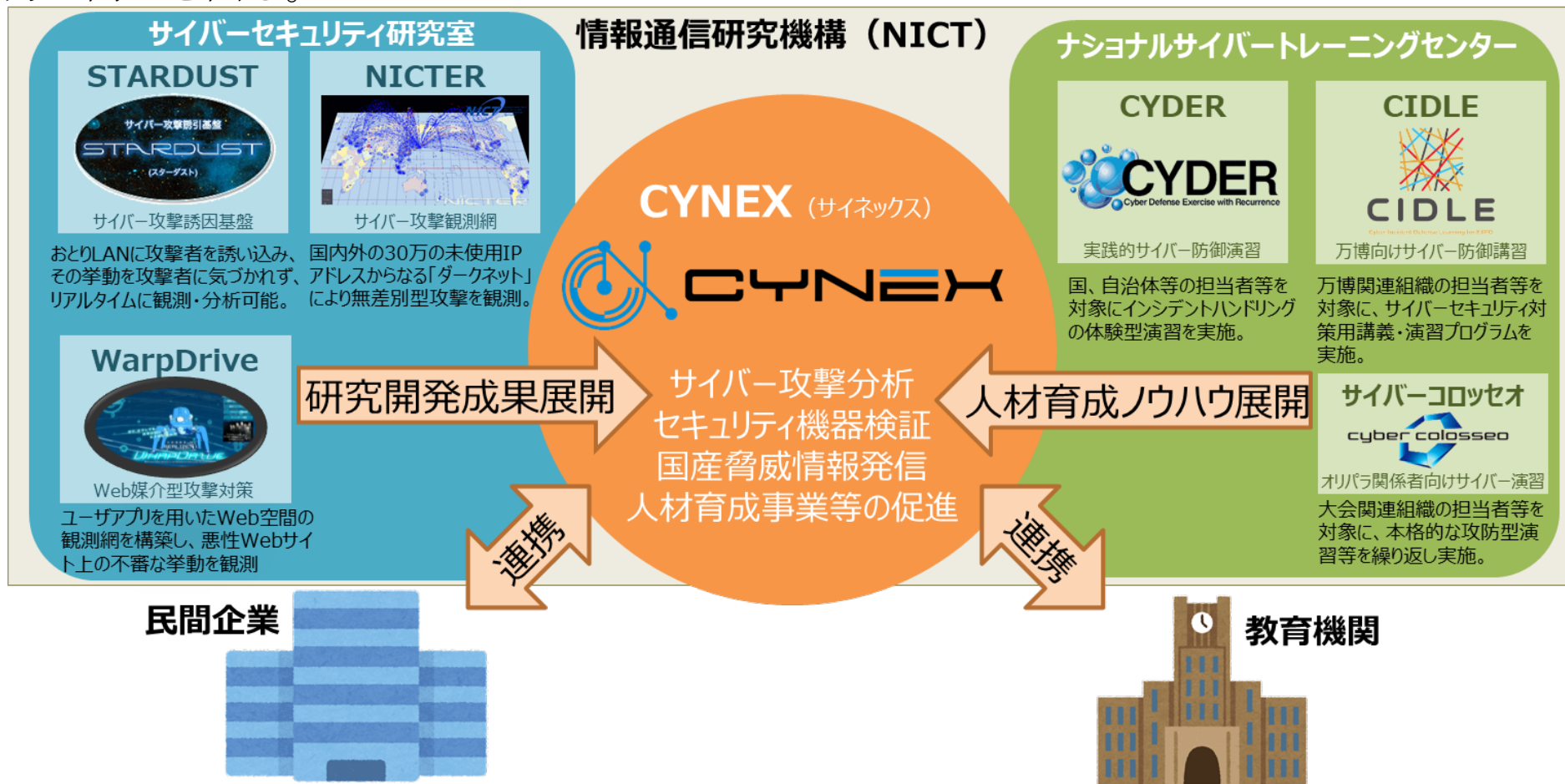


18 サイバーセキュリティの確保

[2]サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上（人材育成【再掲】、研究開発、情報収集・分析の強化等）

(2) サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築

- 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）を中核として、サイバーセキュリティ情報を国内で収集・蓄積・分析・提供するとともに、社会全体でサイバーセキュリティ人材を育成するための共通基盤CYNEXを産学官の結節点として開放することで、我が国全体のサイバーセキュリティ対応能力の向上を図る。



【予算】サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築 8.5億円（5年度 8.5億円）

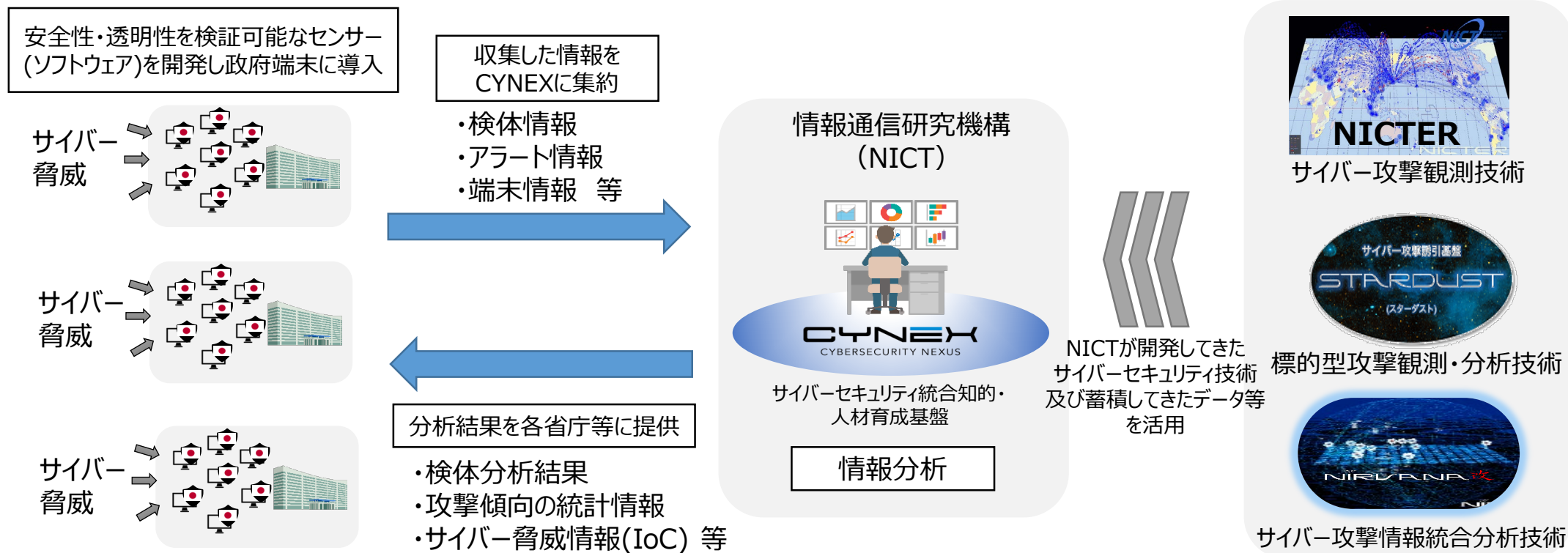
18 サイバーセキュリティの確保

[2]サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上（人材育成【再掲】、研究開発、情報収集・分析の強化等）

(3) 政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析に係る実証事業

- ・安全性や透明性の検証が可能なセンサーを政府端末に導入してサイバーセキュリティ情報を収集し、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）のCYNEX（サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤）の能力を活用して分析する実証事業を実施。

CYXROSS(サイクロス)の実施イメージ



【予算】 政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析に係る実証事業  
10.0億円（4年度2次補正 20.0億円）

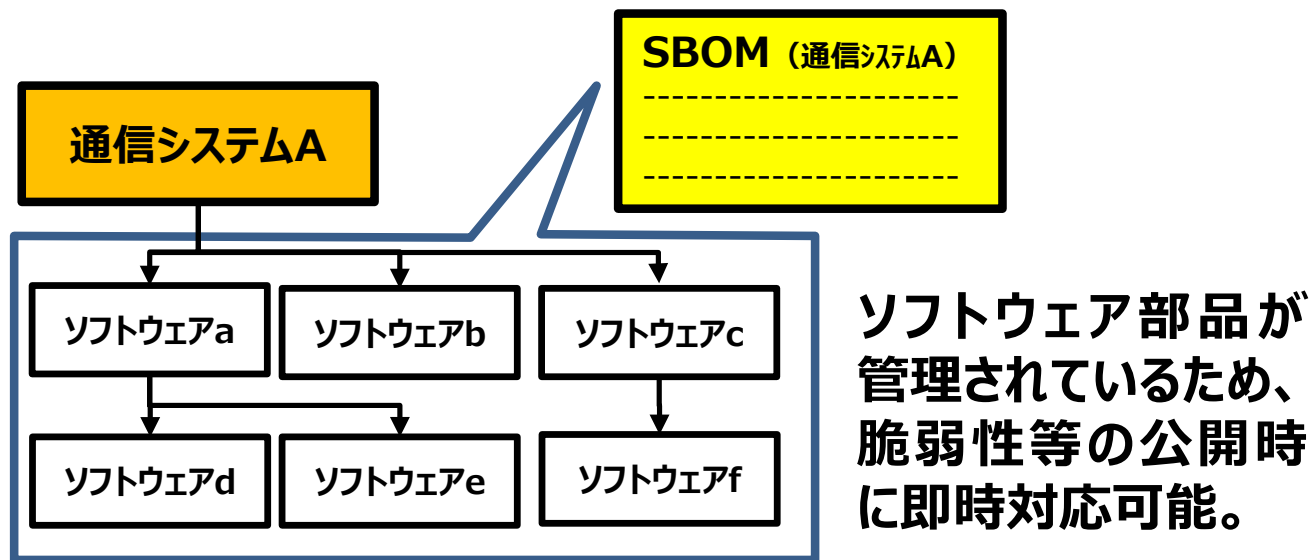


18 サイバーセキュリティの確保

[2]サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上（人材育成【再掲】、研究開発、情報収集・分析の強化等）

(4) 通信分野におけるSBOM導入に向けた調査

- ・ 情報通信システムに普及したオープンソースソフトウェアに、悪意あるコードや深刻な脆弱性が発見され、それらを狙ったサイバー攻撃が発生していることから、ソフトウェア部品の把握や、迅速な脆弱性への対応に欠かせないSBOM（エスボム：Software Bill of Materialsの略。ソフトウェア部品構成表。）の通信分野への導入に向けた調査を実施する。



18 サイバーセキュリティの確保

[2]サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上（人材育成【再掲】、研究開発、情報収集・分析の強化等）

(5) 通信アプリに含まれる不正機能の検証に関する実証

- 国内の解析能力の程度を把握することを目的に、スマートフォンアプリによる“利用者の意図に反した利用者情報の取扱いに係る動作”について、アプリ事業者以外の第三者による技術的な解析を実証的に実施する。



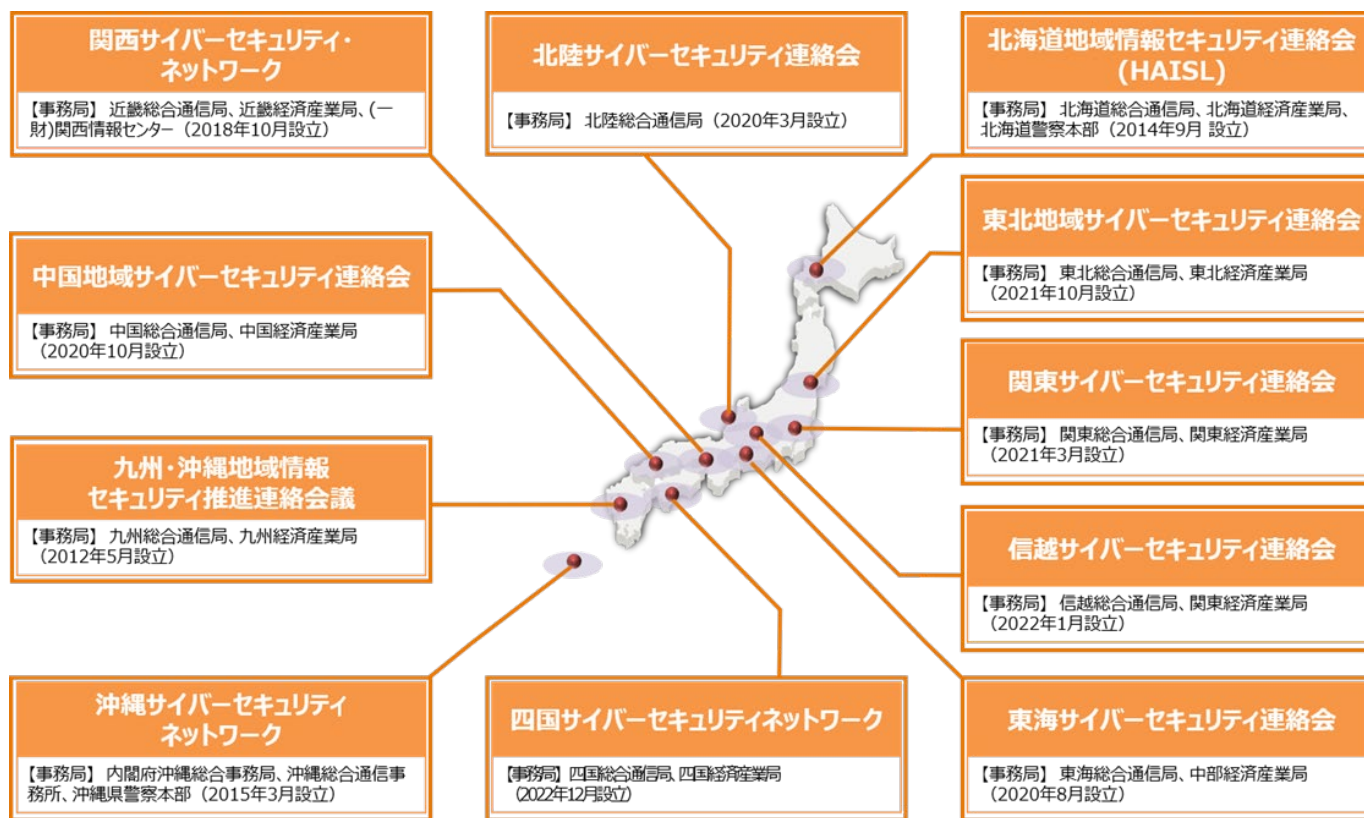
## 18 サイバーセキュリティの確保

[2]サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上（人材育成【再掲】、研究開発、情報収集・分析の強化等）

### （6）地域セキュリティコミュニティの強化支援

- 大都市圏を除く各地域ではセキュリティに関する人材育成、普及啓発等の機会が十分でないことから、産学官連携による地域に根付いたセキュリティコミュニティ（地域SECURITY（セキュリティ））の形成のため、セミナーやインシデント演習等の開催を支援する。

#### 全国のセキュリティコミュニティ



【予算】地域セキュリティコミュニティ強化支援事業 0.6億円（5年度 0.4億円）